

観光庁

平成 28 年度 MICE の経済波及効果及び市場調査事業

報告書

平成 29 年 3 月

## 目次

1. 調査の目的	1
2. 我が国における国際会議の開催状況	2
1) 世界における国際会議の開催状況	2
(1) 世界の各地域における国際会議の開催状況	2
(2) 世界各国の国際会議の開催状況	6
2) 国内で開催される国際会議の動向	12
(1) 整理の前提	12
(2) 日本の主要都市における国際会議の開催状況	13
3. 国際会議の開催による経済効果の調査方法	16
1) 既存文献レビュー	16
(1) MICE の経済効果に関する海外の既存文献	16
(2) 調査方法に関する類似調査のレビュー	17
2) 調査の全体像	21
3) 産業連関分析による経済波及効果の推計	22
(1) 対象とする国際会議の整理	22
(2) 国際会議の分類	22
(3) 分野別・主体別の消費金額の把握	24
(4) 総消費額及び総支出額の算出	29
(5) 経済波及効果の推計	30
4) TSA (Tourism Satellite Account, 観光サテライト勘定) を用いた経済効果の測定	31
(1) 旅行・観光サテライト勘定の定義	31
(2) 国内観光消費の推計方法	32
(3) 観光 GDP の推計方法	32
5) MICE 関連事業者へのヒアリングによる定性調査	33
4. 国際会議開催による経済効果の分析	34
1) 対象とする国際会議の整理	34
(1) JNTO 基準を満たす国際会議開催件数	34
(2) ICCA 基準を満たす国際会議開催件数	35
2) 分類別の国際会議の参加者人数	37
(1) JNTO 基準を満たす国際会議の参加者数	37
(2) ICCA 基準を満たす国際会議の参加者数	39
3) 分類別・主体別の消費額・支出額の算出	42
(1) 参加者 1 人あたり消費額の算出	42
(2) 主催者の国際会議ごとの支出額の算出	47
(3) 出展者に対する調査	48
4) 産業連関表による直接効果の算出及び産業連関分析による経済波及効果の推計	48
(1) 総消費額	48

(2) 直接効果 .....	54
(3) 間接効果 .....	56
(4) 経済波及効果 .....	58
(5) 雇用者所得誘発額・誘発雇用数 .....	60
(6) 誘発税収額 .....	61
(7) ICCA 基準を満たす国際会議の経済波及効果 .....	61
5) 観光サテライト勘定による国際会議の経済効果 .....	71
5. 調査結果から得られる示唆 .....	73
1) 参加者の属性分析 .....	73
(1) 国際会議参加者の職業 .....	73
(2) 国際会議参加前後の観光予定 .....	74
(3) 飲食・バンケット機会の提供 .....	76
(4) 国際線航空会社の利用状況 .....	78
2) 国際会議参加者の宿泊率に関する分析 .....	78
3) 立地による参加者消費額への影響 .....	80
4) 経済波及効果算出に関する小委員会における活用方法等についての検討 .....	83
6. 事業者ヒアリング .....	84
7. 企業等の会議 (Meeting) 及び報奨・研修旅行 (Incentive Travel) の経済効果推計方法 .....	90
1) 市場規模推計にあたっての論点 .....	90
2) 市場規模推計手法の検討 .....	92
8. 参考資料 .....	95
1) 消費原単位 .....	95
(1) 日本人参加者 1 人あたりの消費額 (JNTO 基準を満たす国際会議) .....	95
(2) 外国人参加者 1 人あたりの消費額 (JNTO 基準を満たす国際会議) .....	96
(3) 日本人参加者 1 人あたりの消費額 (ICCA 基準を満たす国際会議) .....	97
(4) 外国人参加者 1 人あたりの消費額 (ICCA 基準を満たす国際会議) .....	98
2) 調査票 .....	99
(1) 日本人参加者向けアンケート調査票 .....	99
(2) 外国人参加者向けアンケート調査票 .....	101
(3) 主催者向けヒアリング調査票 .....	103
(4) 出展者向け郵送アンケート調査 調査票 .....	104
3) 経済波及効果算出に関する小委員会の開催 .....	105
(1) 委員会開催日程 .....	105
(2) 委員一覧 .....	105

## 1. 調査の目的

本事業は、MICE で総称される様々な催事のうち、国際会議の経済波及効果について調査研究を行うものである。

ここで言う MICE とは、企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (インセンティブ旅行) (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称として定義されている。

図表 MICE の定義

<b>Meeting</b> <ul style="list-style-type: none"><li>企業等のミーティング等 例: 海外投資家向け金融セミナー グループ企業の役員会議 等</li></ul>	<b>Incentive (Travel)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>企業が従業員やその代理店等の表彰や研修などの目的で実施するもの。企業報奨・研修旅行とも呼ばれる</li></ul>
<b>Convention</b> <ul style="list-style-type: none"><li>国際団体、学会、協会が主催する総会、学術会議等 例: 世界水フォーラム、各種学会 等</li></ul>	<b>Exhibition/Event</b> <ul style="list-style-type: none"><li>展示会・見本市、文化、スポーツイベント 例: 国際宝飾展、東京モーターショー 東京国際映画祭、世界陸上等</li></ul>

MICE を国内で開催することは、国内の様々な地域や都市への経済的な恩恵をもたらすと考えられる。MICE 開催により、会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済・消費活動が生じるためである。

具体的には、主催者が支出する企画・運営費や施設利用費、設営費、プログラム費等、参加者が支出する宿泊費、交通費、飲食費等、出展者が支出する広告宣伝費やブース設置費用等が挙げられる。様々な主体が MICE に関わることで裾野の広い経済・消費活動が生まれることが、MICE 産業の経済効果の特徴であると言える。

このような MICE 開催がもたらす経済効果については、個別自治体や MICE 施設等において、その算出が行われてきた。また、観光庁においては「MICE 開催による地域別経済波及効果測定のための簡易測定モデル」を開発するなど、我が国においても MICE 開催に伴う経済波及効果の算出が多数実施されており、その調査結果が国内で注目・活用されている。

一方、世界に目をむけると、アメリカやイギリス、デンマーク、オーストラリア、シンガポール、タイ等、数多くの国において一国全体で開催された MICE の経済波及効果が算出・公表されており、各国における MICE 振興策強化の裏付けなどに活用されている。

我が国においては、一部の簡易推計を除けば、上記の国のような国全体で開催される MICE の経済波及効果は算出されていないのが実情である。MICE 産業が国全体に及ぼす経済波及効果を示すことで、MICE 開催の意義をわかりやすく内外に発信することができ、

MICE 開催についての支持を国内外の幅広い層から得られると期待できる。

本事業は、このような背景を鑑み、MICE の開催による全国への経済波及効果について、アンケート調査等により算出・分析し、国内のみならず国際機関等に対してもその算出・分析結果を公表することで、日本で開催される MICE の経済的重要性を明確にし、今後の戦略的マーケティングの基礎データとすることを目的に実施するものである。

## 2. 我が国における国際会議の開催状況

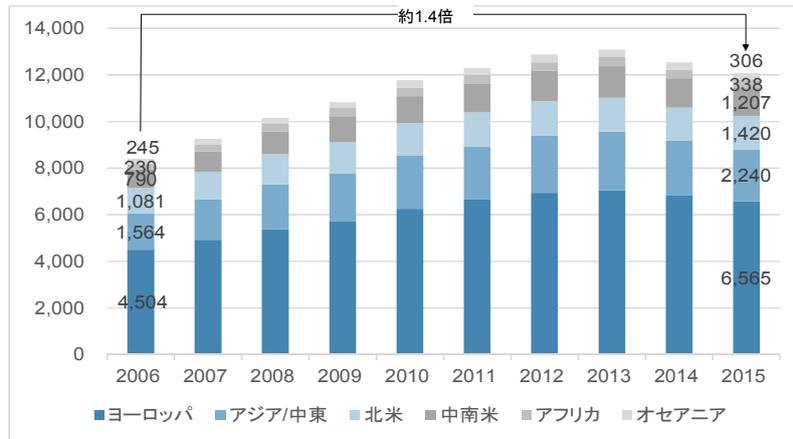
本章では、わが国における国際会議の開催状況について整理する。当然のことながら、国際会議を誘致する際の競合は国内都市のみならず、海外の諸都市である。そのため、まずは世界全体における国際会議の現状、トレンドについて整理し、その後にアジアにおける国際会議の状況、次いで日本国内における国際会議の開催状況についてまとめる。なお、本章におけるデータは断りがない場合はすべて International Congress and Convention Association(以下、ICCA) Statistics Report 2015 を出典とするものである。また、本章において ICCA データベースより会議の参加人数に関する統計データを用いるが、これは ICCA 独自の推計方法によるものであり、本調査における日本の国際会議参加者数とは異なることに注意されたい。

### 1) 世界における国際会議の開催状況

#### (1) 世界の各地域における国際会議の開催状況

国際会議の開催件数をみると、2014 年、2015 年は前年比で少ないものの、登録される国際会議の開催時期と ICCA データベースへの登録時期との間に差があることも背景として考えられるため、一概に開催件数が減少したとは言えない。直近の 2014 年、2015 年は暫定値とすると、2013 年までは世界のどの地域においても国際会議は増加傾向にあるといえる。ただ、国際会議の中心は依然としてヨーロッパであり、全体の半数を超える。アジア・中東地域、アメリカを中心とした北米地域がそれに続いているという傾向に変化は見受けられない。

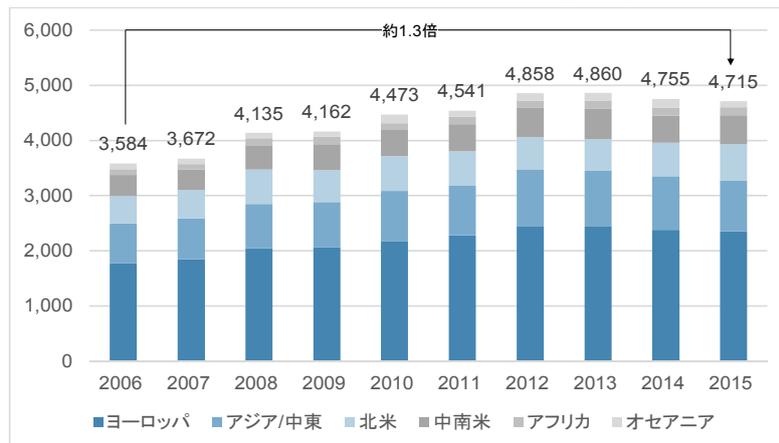
図表 地域別国際会議の開催件数(件)



出所) ICCA 『Statistics Report 2015』

参加人数においても同様の傾向が見られる。2014年、2015年を暫定値とすると、2013年まで国際会議の参加人数は一貫して増加傾向にあるといえる。

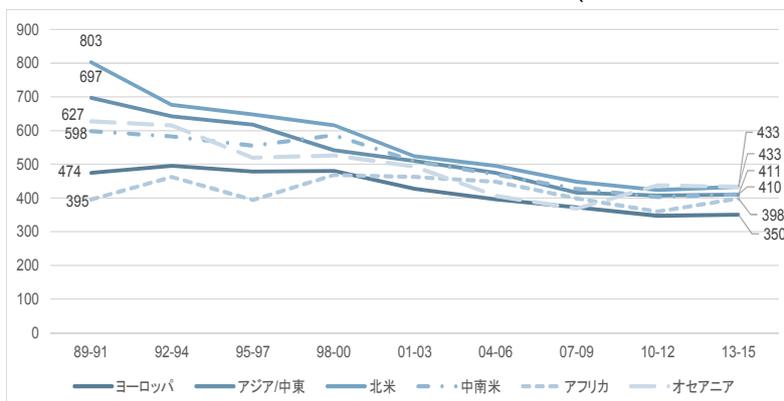
図表 地域別国際会議参加人数(千人)



出所) ICCA 『Statistics Report 2015』

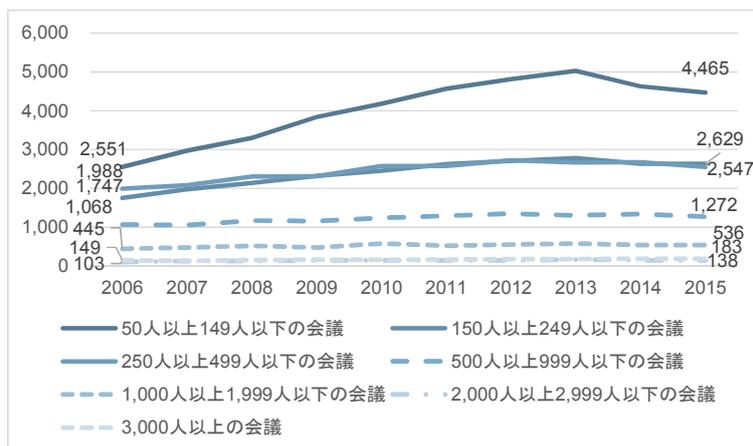
一方で、2015年の国際会議の開催件数が2006年比で約1.4倍の増加であるのに対して、参加人数は約1.3倍の増加でしかない。この原因は1件あたり国際会議参加者の平均人数が減少しているためである。ただ、大規模国際会議は減少しておらず、むしろ微増傾向にある。一方、50人以上500人以下の会議の開催件数がそれを大きく上回るペースで増加したため、参加人数の平均は減少しているといえる。

図表 地域別 1 件あたり国際会議参加者の平均人数(それぞれ 3 年毎の平均)



出所) ICCA 『Statistics Report 2015』

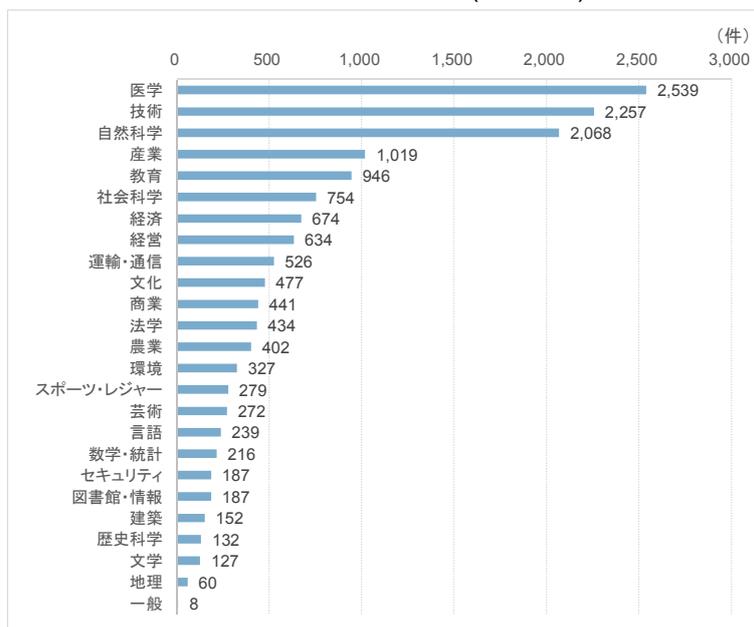
図表 参加人数別国際会議開催件数の推移



出所) ICCA 『Statistics Report 2015』

また、分野ごとにみると、「医学」、「技術」、「自然科学」の開催件数が圧倒的に多い。次いで、ビジネス関連の国際会議の「産業」「経営」「商業」が上位にきており、社会科学・人文科学の分野では「教育」「社会科学」「経済」の開催件数が多い。

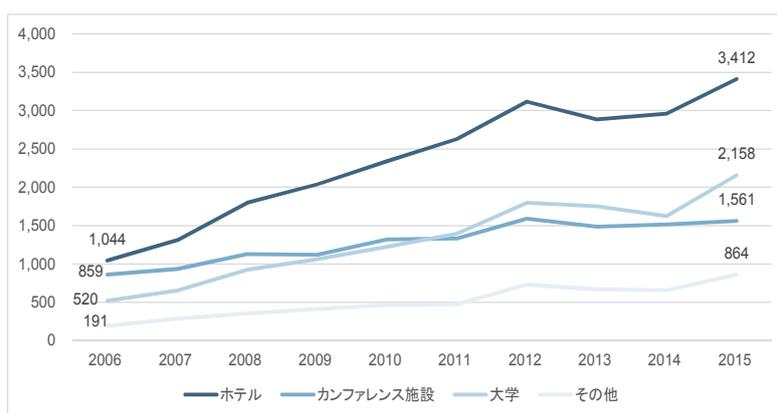
図表 分野別開催件数(2015年)



出所) ICCA 『Statistics Report 2015』

開催施設別にみると、2006年からの10年間でホテルでの開催件数は急増し、大学での開催も順調に増加している一方で、カンファレンス施設での開催は微増に留まっており全体に占める割合も小さくなっている。この原因として考えられるのは、上述のように国際会議の小規模化に伴い、大規模なカンファレンス施設を利用する必要がなくなり、むしろ小規模から中規模の会議に対応しやすく、パーティ等も行いやすいホテルが国際会議の主催者の需要と合致したためであると考えられる。

図表 開催施設別国際会議の開催件数

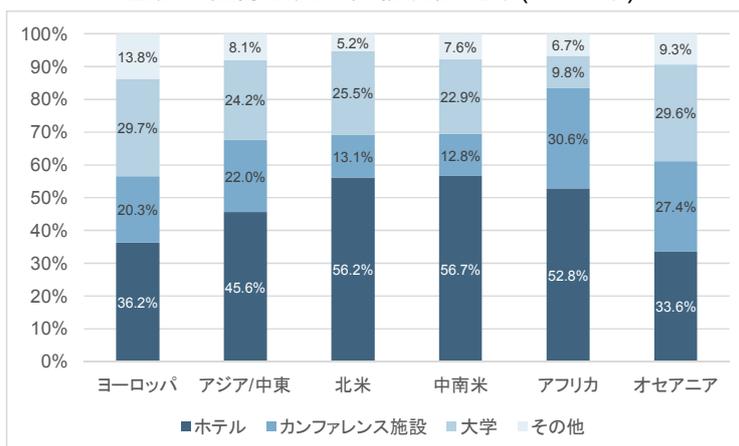


出所) ICCA 『Statistics Report 2015』

また、地域別にみると、北米、中南米、アフリカではホテルでの開催が50%を超えている。一方で、ヨーロッパで開催される会議のうちホテルでの開催は36.2%にとどまってお

り、大学での開催が29.7%と他地域よりも高い。ヨーロッパにおいて大学での開催が多い背景として、大学が多くの分野で先進的な研究を主導していることや大学内で国際会議が開催できるよう整備が進んでいることが挙げられる。また、アジア・中東地域では、ヨーロッパ、北米地域と比較すると、カンファレンス施設の割合が高く、大学の割合が低くなっている。

図表 国際会議の開催施設比率(2015年)



出所) ICCA 『Statistics Report 2015』

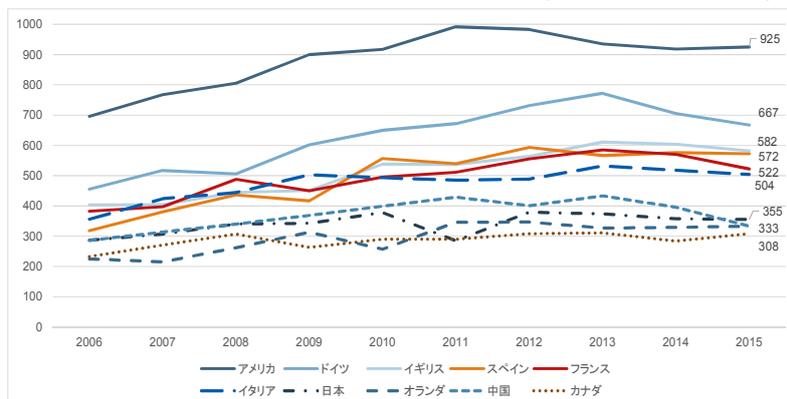
## (2) 世界各国の国際会議の開催状況

開催件数について国別に見ると、アメリカが圧倒的に1位であり、その後ドイツ、イギリスと続いている。一方で、都市別の開催件数では、アメリカの都市は上位10都市には含まれていない。これは、ヨーロッパ各国では少数の中心都市に集中しているが、アメリカでは国際会議の開催が分散しているためである。

また、日本は2015年の国際会議開催件数では世界7位・アジア1位であった。しかし、2006年時点における上位国と開催件数の差と2015年におけるそれを比較すると、差は次第に開いてきている。アジア内においても、中国に開催件数で抜かされる年が続いており、2015年は日本が逆転したとはいえ、日本における開催件数が増大したというよりは、中国での開催件数が減少したためである。

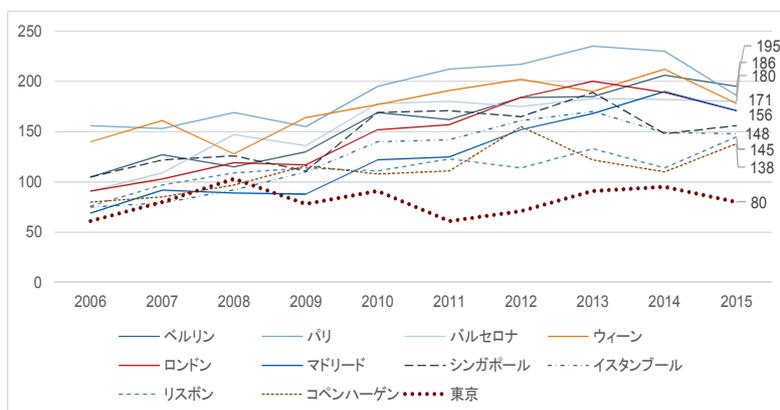
同様に上位都市と東京を比較しても、2008年には東京も上位10都市にランクインしていたが、その後、上位都市との開催件数の開きは大きくなっている。2011年に開催件数が下落したのは東日本大震災の影響によるものと推測され、その後2013年、2014年には上位都市との差は縮まったものの、2015年には再度差が開いている。特に、アジアではシンガポールが躍進しており、アジア1位の地位を磐石にしている。

図表 各国における国際会議の開催件数(世界上位 10 か国)



出所) ICCA 『Statistics Report 2015』

図表 各都市における国際会議の開催件数(上位 10 都市と東京)

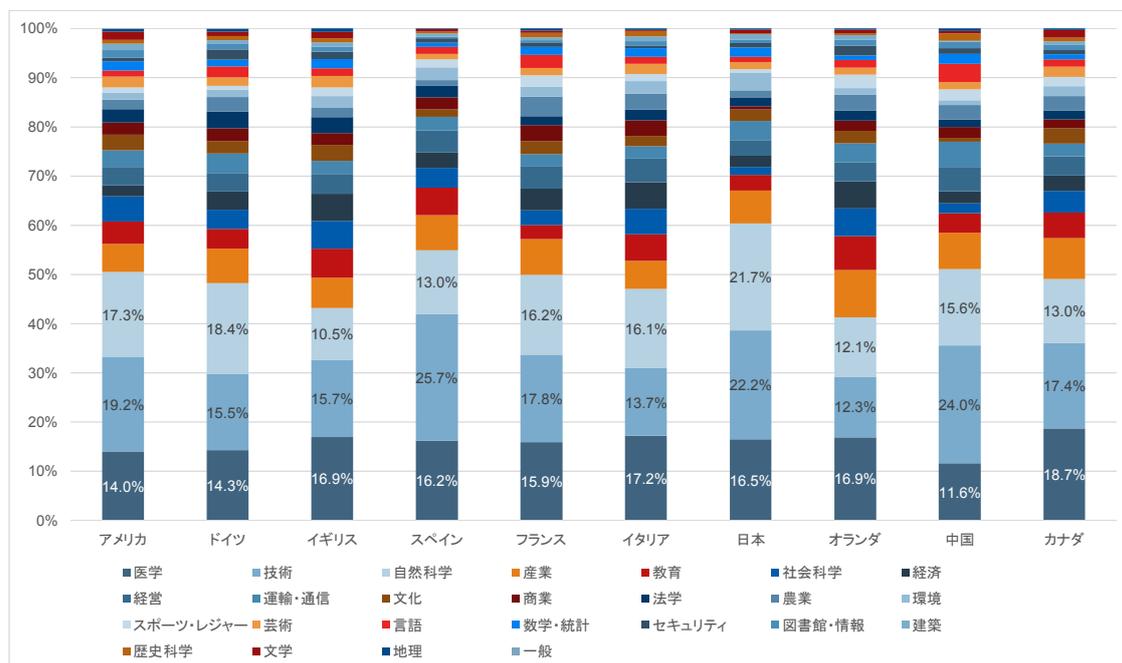


出所) ICCA 『Statistics Report 2015』

国別に国際会議の主題を確認すると、「医学」「技術」「自然科学」の三大テーマの割合が 50%前後の国が多い。この割合が比較的低いのはオランダ、イギリスであるが、それでも 41.3%、43.1%である。また、日本は特に三大テーマの割合が高く、上位 10 か国のなかで唯一 60%を超えている。

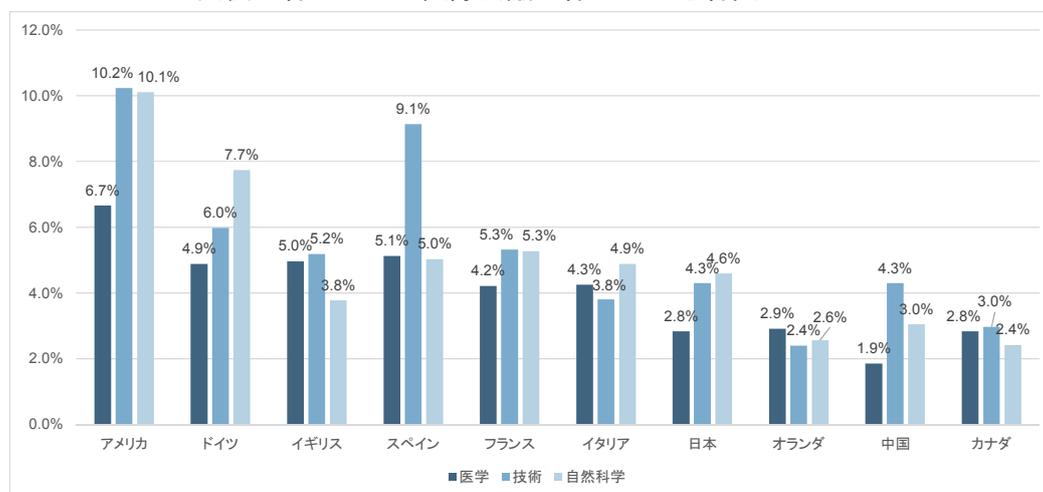
上位 10 か国における三大テーマの開催件数のシェアは、それぞれ 40.5%、53.6%、49.4%である。日本の開催件数シェアはこのうち 2.8%、4.3%、4.6%となっている。

図表 国別テーマ別開催件数の比率(2015年)



出所) ICCA 『Statistics Report 2015』

図表 各テーマの国際会議全体にしめる各国のシェア



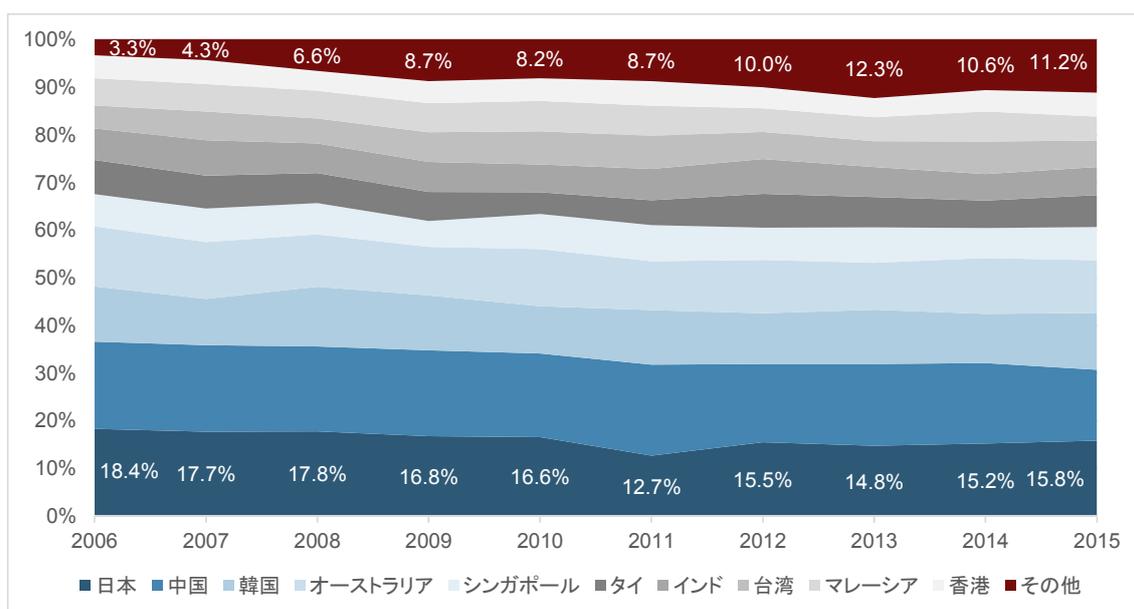
出所) ICCA 『Statistics Report 2015』

アジア・中東・オセアニア地域では、日中韓豪の4か国でこれらの地域全体の6割以上の国際会議を開催している。また、上位10か国・地域の開催件数シェアは2015年時点では88.8%である。しかし、2006年からの10年間で上位10か国・地域のシェアは減少傾向にあり、日本の開催件数シェアも18.4%から15.8%に下落している。主要開催国・地域のシェアの低下の原因は、2006年には3.3%に過ぎなかった「その他」の国・地域のシェアが2015年には11.2%まで増加していることにある。「その他」の国・地域のシェアの上昇は、ASEAN諸国やUAEを中心とした産油国等で開催される国際会議が増加している

ことを示している。今後、「その他」に分類される国・地域における国際会議受け入れのための整備がハード・ソフトの両面から進めば、アジア・中東・オセアニア地域における国際会議誘致時の競合として存在感が強まっていくと考えられる。

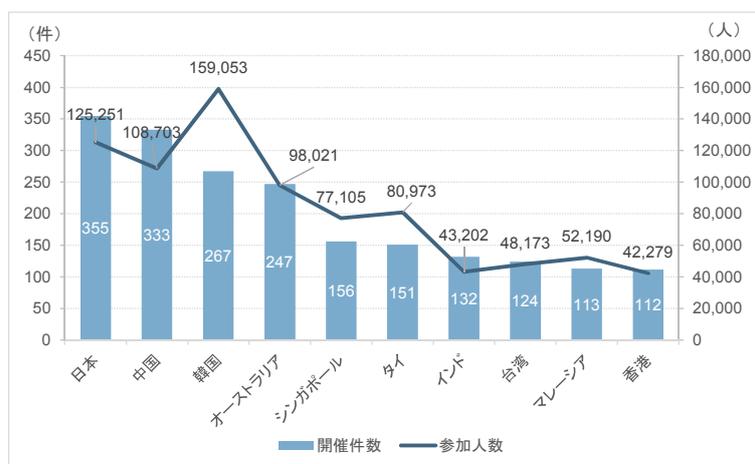
上位 10 か国・地域の開催件数と推定参加人数を整理すると、開催件数は日中韓という順位になるが、参加人数では韓国が 1 位である。これは韓国で開催される 1,000 人以上の国際会議の比率が日中よりも高いためである。

図表 アジア・中東・オセアニア地域における各国・地域の開催件数の比率



出所) ICCA 『Statistics Report 2015』

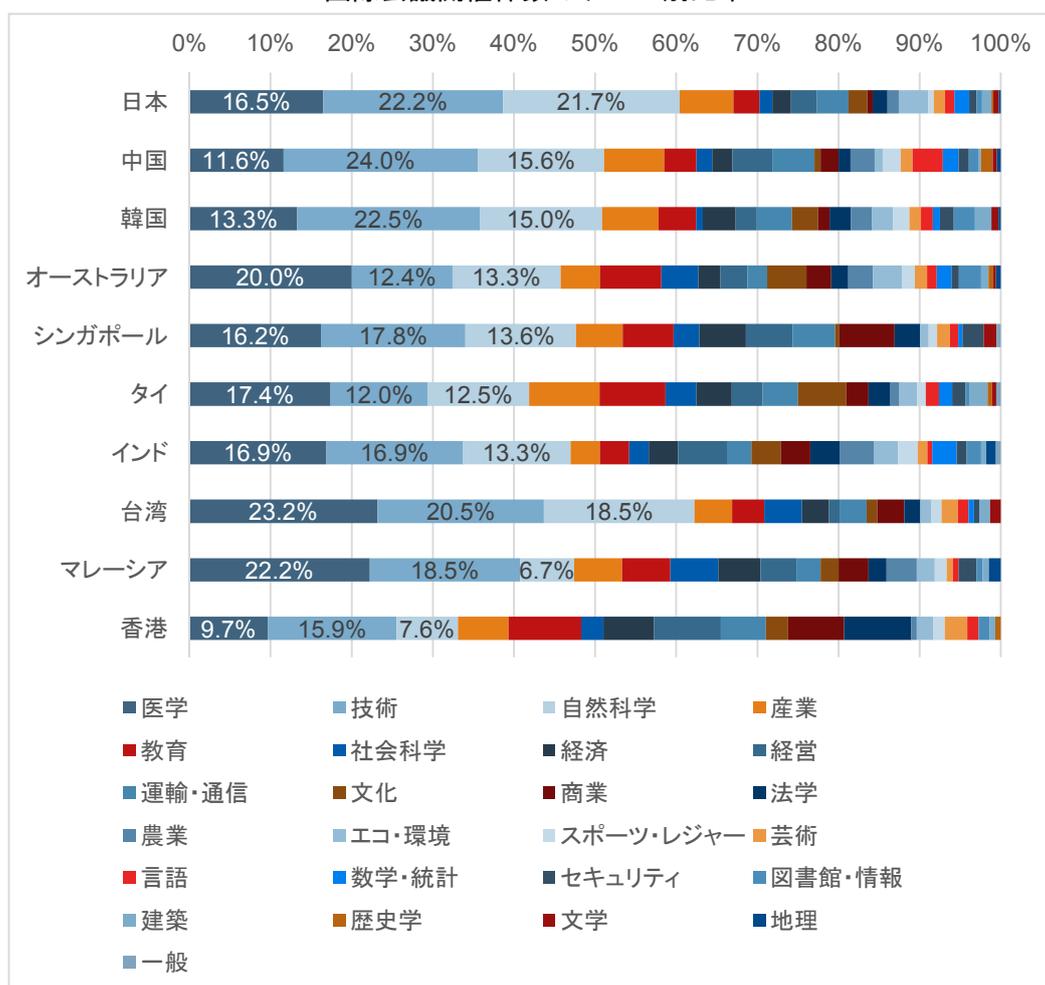
図表 アジア・中東・オセアニア地域における  
上位 10 か国・地域の開催件数と推定参加人数



出所) ICCA 『Statistics Report 2015』

アジア・中東・オセアニア地域における上位 10 か国・地域における国際会議のテーマ別の比率をみると、「医学」「技術」「自然科学」が 50%前後を占めている。日本だけでなく台湾もこの三大テーマで 60%を超えており、特に、「医学」「技術」が 20%を超えている。また、実際の開催件数をみても、日本は三大テーマ以外の開催件数が当該地域上位の国・地域と同程度か、下回ることもある。たとえば、「教育」「社会科学」「文化」でオーストラリアは同地域 1 位の開催件数であり、シンガポールは「商業」、香港は「法学」で 1 位をとっている。

図表 アジア・中東・オセアニア地域における上位 10 か国・地域における国際会議開催件数のテーマ別比率



出所) ICCA 『Statistics Report 2015』

アジア・中東・オセアニア地域における上位 10 都市の開催件数・参加人数を比較するとシンガポールにおける開催件数が特に多く、その後、ソウル、香港と続いている。東京の国際会議の開催件数は 8 位であり、都市のポテンシャルに見合っただけの存在感を発揮しているとは言い難い。伸び率でも東京は中位につけており、今後新興国を中心とした都市が誘致を強化していくなかで、現在以上のプレゼンスを発揮するためには、より一層の対策が必要になると推測される。

図表 アジア・中東・オセアニア地域における  
上位 10 都市の国際会議の開催件数と推定参加人数



出所) ICCA 『Statistics Report 2015』

図表 アジア・中東・オセアニア地域における上位 10 か国・地域のテーマ別開催順位  
(開催件数ベース)

	医学	技術	自然科学	産業	教育	社会科学	経済	経営	運輸・通信	文化	商業	法学	農業	エコ・環境	言語
日本	1	1	1	2	5	4	3	2	2	4	10	3	5	1	2
中国	3	1	2	1	2	2	3	1	1	7	4	5	1	5	1
韓国	4	3	3	3	2	10	1	7	3	2	6	2	3	3	2
オーストラリア	2	4	4	4	1	1	5	4	5	1	2	4	2	2	4
シンガポール	7	5	6	6	7	7	2	4	4	10	1	5	-	9	6
タイ	6	10	7	4	4	4	7	8	5	2	6	8	7	5	5
インド	9	7	8	10	9	8	9	6	8	5	5	5	4	4	9
台湾	5	6	5	9	9	4	10	10	8	9	6	9	-	9	6
マレーシア	8	8	10	8	8	2	8	9	10	7	6	9	6	7	9
香港	10	9	9	7	6	8	5	3	5	6	2	1	8	7	6

出所) ICCA 『Statistics Report 2015』

図表 アジア・中東・オセアニア地域における上位 10 都市の国際会議開催件数の伸び率  
(2006 年の開催件数を 100 とした時の伸び率)

	2006年の開催件数	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
ドバイ	15件	100	173.3	220.0	180.0	260.0	260.0	286.7	253.3	426.7	373.3
台北	46件	100	158.7	139.1	189.1	247.8	215.2	200.0	184.8	215.2	195.7
シドニー	57件	100	112.3	124.6	108.8	175.4	101.8	161.4	175.4	145.6	150.9
香港	75件	100	116.0	105.3	125.3	142.7	156.0	145.3	137.3	140.0	149.3
シンガポール	105件	100	116.2	120.0	105.7	161.0	162.9	157.1	180.0	141.0	148.6
東京	61件	100	131.1	168.9	127.9	149.2	100.0	116.4	149.2	155.7	131.1
バンコク	81件	100	117.3	104.9	106.2	76.5	90.1	143.2	138.3	103.7	127.2
クアラルンプール	59件	100	116.9	135.6	147.5	162.7	140.7	133.9	127.1	149.2	123.7
ソウル	102件	100	85.3	130.4	121.6	114.7	118.6	119.6	137.3	109.8	114.7
北京	112件	100	107.1	97.3	133.0	129.5	126.8	122.3	118.8	109.8	84.8

出所) ICCA 『Statistics Report 2015』

図表 アジア・中東・オセアニア地域における上位 10 都市の国際会議参加者数の伸び率  
(2006 年の参加者数を 100 とした時の伸び率)

	2006年の推定参加人数	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
ドバイ	8,624人	100	328.9	173.7	110.1	219.4	369.9	453.1	218.3	320.4	298.0
台北	19,519人	100	176.4	121.4	170.9	249.3	213.4	216.2	162.3	208.6	203.8
バンコク	34,979人	100	149.1	164.1	129.6	68.9	91.1	252.2	160.0	84.5	195.7
シンガポール	53,018人	100	98.7	118.0	91.8	140.6	150.9	129.1	186.8	112.7	145.4
東京	21,646人	100	122.6	128.8	87.7	93.3	118.0	122.8	135.6	233.1	118.0
香港	41,907人	100	63.1	159.9	84.4	100.4	118.1	131.9	135.9	106.0	100.9
シドニー	31,042人	100	100.5	83.3	70.2	218.1	69.1	124.6	137.2	145.8	96.3
クアラルンプール	33,511人	100	97.6	138.9	103.9	133.1	113.3	125.7	176.1	179.2	93.1
ソウル	62,516人	100	71.0	100.4	86.1	101.5	101.9	63.5	107.9	94.0	83.2
北京	50,050人	100	126.0	88.2	120.6	172.4	100.8	104.2	98.4	126.6	71.8

出所) ICCA 『Statistics Report 2015』

## 2) 国内で開催される国際会議の動向

### (1) 整理の前提

本章では日本国内で開催される国際会議の動向について整理する。まず、そのための前提として、出典となるデータベースについて確認する。前章では、すべて ICCA データベースに基づいたものであるが、日本国内には ICCA 以外に日本政府観光局(以下、JNTO)のデータベースも存在している。両者の国際会議の定義は異なっており、それぞれ下記の通りである。なお、本報告書内では利用しないが、同様に国際会議について統計をとっている団体として Union of International Association(以下、UIA) が存在しており、参考として UIA の国際会議の定義もまとめる。

ICCA、JNTO のデータベースにおいて、国際会議の開催件数はそれぞれ 355 件、2,847 件 (ICCA は 2016 年 6 月時点、JNTO は 2016 年 9 月時点の発表値) と大きな開きがあるが、これは国家機関・国内団体主催の小・中規模の会議等が、ICCA の基準で国際会議として認められないためである。

本章では、前章と整合性を合わせるため、ICCA データベースに基づき日本で開催される国際会議について整理を行う。

図表 各団体における国際会議の定義

	ICCA(International Congress and Convention Association)	UIA (Union of International Association)		JNTO (Japan National Tourism Organization)
主催者に関する基準	3か国以上をローテーションする国際会議	国際機関・国際団体の本部が主催または後援した会議	UIAにより主催者が「国際機関・国際団体ではない」と判断した会議	国際機関・国際団体（各国支部を含む）、又は国家機関・国内団体（民間企業以外）
総参加者数	50人以上	50人以上	300人以上かつ主催国以外の参加者が全参加者の40%以上	50人以上
参加国	—	3か国以上	5か国以上	日本を含む3か国以上
開催期間	定期的に開催	1日以上	3日以上	1日以上

（２）日本の主要都市における国際会議の開催状況

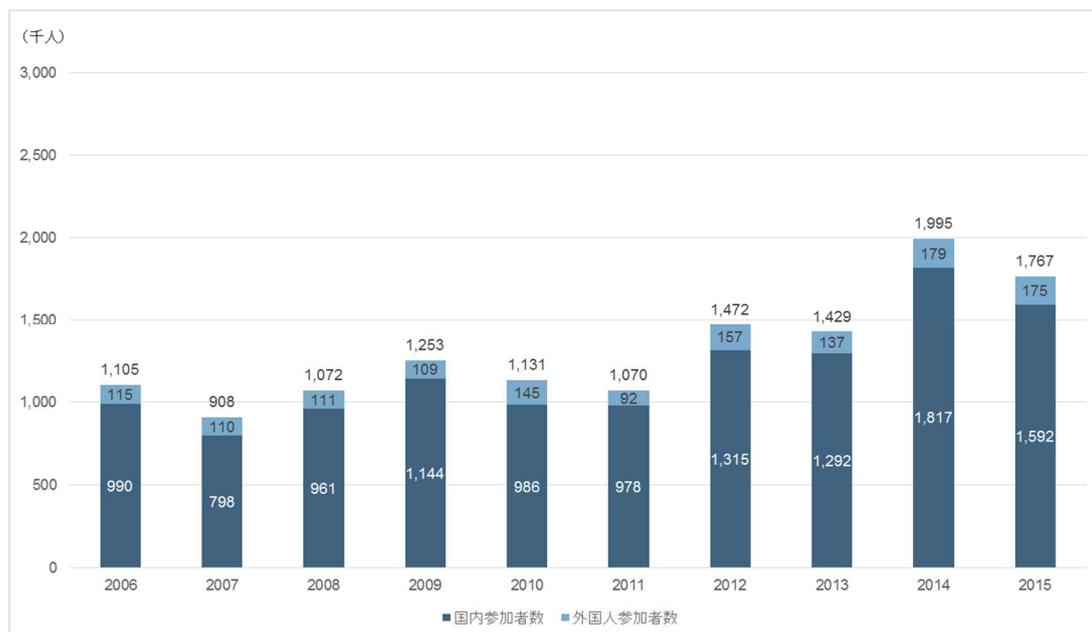
日本は、国レベルではアジア・中東・オセアニア地域において1位の開催件数を誇っているが、都市レベルでは東京の8位が最高である。ただ、開催件数上位100都市のうち、15都市が日本の都市であり、国際会議を開催する都市が分散していることが日本の特徴として挙げられる。

図表 日本の各都市におけるアジア・中東・オセアニアにおける順位と国際会議開催件数

	アジア順位	開催件数
東京	8位	80
京都	13位	45
福岡	20位	30
大阪	25位	23
横浜	26位	22
札幌	30位	18
名古屋	39位	14
神戸	42位	13
沖縄	42位	13
仙台	58位	9
つくば	58位	9
奈良	64位	8
千葉	69位	7
金沢	76位	6
北九州	85位	5
その他		53

注) 都市名はICCA 『Statistics Report 2015』に準拠  
出所) IC CA 『Statistics Report 2015』

図表 国際会議の参加者(国籍別)

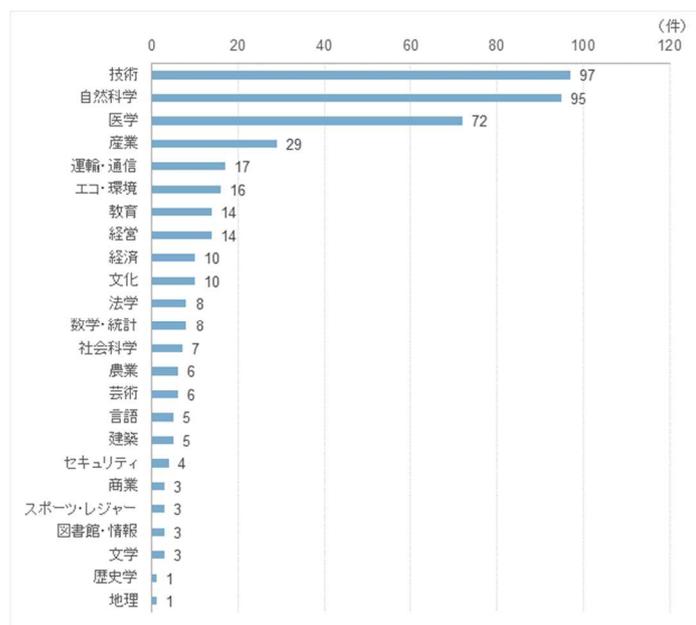


出所) JNTO 『国際会議統計 2015』

日本で開催される国際会議のうち、43.9%は「技術」「自然科学」である。「医学」関連の国際会議の開催件数は、それらに次ぐ3位となっている。4位以降は「産業」「運輸・通信」「エコ・環境」となっており、日本が研究、あるいはビジネスにおいて優位に立っている分野の国際会議が多く開催されている。

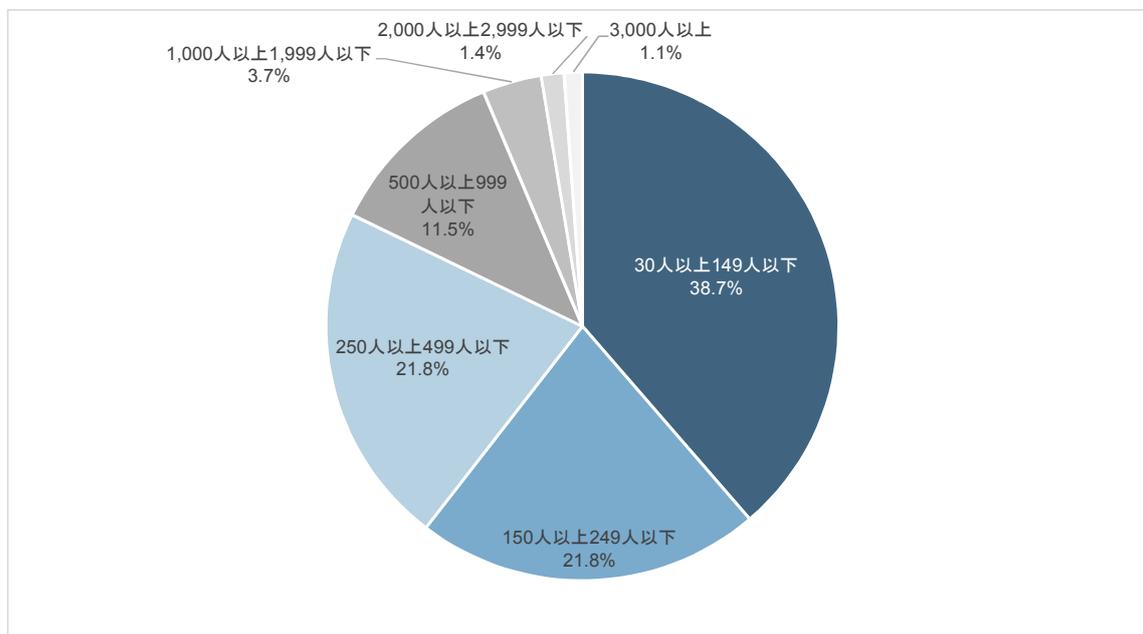
規模ごとにみると、499人以下の小・中規模の国際会議が75%以上を占めており、特に30人以上149人以下という最も小さい規模の国際会議が全体の40%弱である。

図表 テーマ別開催件数



出所) ICCA 『Statistics Report 2015』

図表 日本の国際会議の規模比率



出所) ICCA 『 Statistics Report 2015』

### 3. 国際会議の開催による経済効果の調査方法

#### 1) 既存文献レビュー

本業務の実施にあたり、過去に国外において実施された MICE 産業の経済波及効果に関する調査をレビューした。

##### (1) MICE の経済効果に関する海外の既存文献

海外における MICE 産業に関する調査は、MICE 全体の経済効果について分析しているものが多い。また、参加者及び出展者の分類については、立地・国籍・宿泊の有無といった観点で分類されている調査が多い。また、経済効果について分析する際、どこまでを関連産業と捉えるかについては、調査によってばらつきがある。

図表 海外文献における主体の位置付け

文献名 ／発行団体(発行年)	調査対象催事	参加者・出展者の分類	関連産業
The Economic Significance of Meetings to the U.S. Economy / CIC, (2012)	Conferences, Conventions, Congresses, Trade shows Exhibitions, Incentive events, Business meetings	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Local 開催地から 50 マイル圏内からの参加者</li> <li>・ Domestic 開催地から 50 マイル圏外、あるいは一泊以上有料の宿泊施設に泊まった参加者</li> <li>・ Foreign アメリカ国外からの参加者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コアミーティング産業（専門の会議運営事業者、会議施設、イベントハウス、DMC、コンベンションビューロー）</li> <li>・ 関連産業（宿泊、交通、設備、コンセルジュ、ケータリング、レストラン、ブース設営、その他の補助サービス）</li> </ul>
The Economic Impact of the UK Meeting & Event Industry / MPI Foundation (2013)	Conventions Conferences Congresses, Trade shows Business exhibitions, Consumer shows Consumer exhibitions, Incentive show, Corporate/business meetings, etc.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ UK resident attendees イギリス人参加者</li> <li>・ ROW resident attendees イギリス国外からの参加者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会議特有の産業（会議関連の組織、会議施設）</li> <li>・ 観光関連の産業（宿泊、飲食、交通（鉄道・道路・水運・空路）、輸送設備、旅行代理店、スポーツ・レクリエーション）</li> </ul>
The Economic Contribution of Meeting Activity in Denmark / Visit Denmark (2012)	Conference/Congresses Trade shows Courses（研修） Other meetings	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Domestic/International 国内／国外からの参加者</li> <li>・ Staying overnight / Day-delegates 宿泊ありの参加者／日帰りの参加者</li> </ul>	会議施設、宿泊施設、リゾート、カンファレンスセンター、教育センター、飲食、交通、ショッピング、文化体験

The Value of Business Events to Australia / Business Events Council of Australia (2015)	Meetings, Conventions, Exhibitions, Incentive travel	Local/Interstate/ International (開催地の州からの参加者/州外からの参加者/国外からの参加者) ・ Single or part day / Multi day 日帰り/連泊の参加者	会議施設、飲食、設備、セキュリティ、広告、交通
Study on the Economic MICE in Singapore / International Congress and Convention Association (2016)	Meeting, Incentive Conferences, Conventions, Exhibitions	特に言及なし	会議施設、広告、流通、設備、人材派遣、人材教育、セキュリティ、交通、宿泊、飲食、観光関連、土産・ショッピング、情報通信費
Economic Impact of MICE in Thailand / Thailand Convention & Exhibition Bureau (2015)	Meeting, Incentive Conferences, Conventions, Exhibitions	特に言及なし	会議施設、宿泊施設、設備、建設、交通、

## (2) 調査方法に関する類似調査のレビュー

前述の参考文献において、各主体に対する調査方法について詳述されている調査は、イギリスの『The Economic impact of the UK Meeting & Event Industry (2013)』及びデンマークの『The Economic Contribution of Meeting Activity in Denmark (2012)』であった。

イギリスの調査では、主催者・出展者・参加者・施設やDMOといった関係主体に対して幅広くインターネット調査を行っているのが特徴である。

また、インターネット調査とパネル調査（調査対象者を固定し、長期に渡って継続的に行う調査）を併用することで、多くのサンプルを回収する工夫がなされていると言える。

デンマークの調査では、主催者と施設へのインターネット調査を実施しているが、参加者に対しては、過去に実施された他の調査の結果を活用している点に特徴がある。

図表 イギリス及びデンマークの調査における実査の概要

文献名／発行団体 (発行年)	実施した調査	配布数、回収数等
The Economic impact of the UK Meeting & Event Industry / MPI Foundation (2013)	関係者へのオンライン調査 パネル調査 (パネル登録者数 240 万人)	【オンライン調査】 (回収数／配布数 (回収率)) 主催者：253/2530 (10%) 施設：254/1451 (17.5%) DMO：33/230 (14.3%) 【パネル調査】 主催者：295 施設：203 参加者：(国内)1,174、(国外)：443 出展者：(国内)255、(国外)440
The Economic Contribution of Meeting Activity in Denmark / Visit Denmark (2012)	主催者へのオンライン調査 施設へのオンライン調査 参加者への対面調査	【オンライン調査】 (回収数／配布数 (回収率)) 主催者：223/1143(20.3%) 施設：383/692 (55.2%) 【対面調査】 参加者：881/4294 ※参加者データ 881 は、過去の調査で行われた 4294 サンプルのインタビューデータのうち、会議出席者に分類されたサンプルの数

各主体に対する調査に際して用いる調査票については、UNWTO の『Measuring the Economic Importance of the Meetings Industry (2006)』が標準的なサンプルを提示している。

参加者に対する質問項目としては、参加者の居住地、移動距離、宿泊の有無・泊数、同伴者の状況、会議出席に関わる出費に関する質問がモデルとして示されている。

図表 参加者向けの質問項目

設問番号	設問内容
1	居住地
2	会議出席のための移動距離
3	宿泊の有無
4a	今回の旅程全体での宿泊泊数
4b	会議出席のために必要だった宿泊泊数
4c	会議開催地で余分に泊まった宿泊泊数
4d	会議開催地以外で泊まった宿泊泊数
5	会議に参加しない同伴者の有無
6	同伴者数(大人／子ども)
7	会議出席に関わる出費(参加登録費／宿泊費／土産物・買い物費／長距離移動の交通費／地域内交通費／飲食費(外食)／飲食費(中食)／娯楽費／観光関連費用)
8	上記支出が回答者個人だけのものか、同伴者の出費も含むのか

出所) UNWTO 「Measuring the Economic Importance of the Meetings Industry」(2006)

主催者向けの質問項目としては、開催地に関する情報、催事タイプ、参加者数に関する情報、開催期間、運営コストに関する設問がモデルとして示されている。

図表 イベント運営者 (Event Organizer) 向けの質問項目

設問番号	設問内容
1	施設所在地
2	“Meeting”の定義(参加費有りの会議/参加費なしの会議/展示会/インセンティブ)
3a	総参加者数
3b	会議開催地エリア内からの参加者数
3c	会議開催国内からの参加者数(ただし3bの参加者を除く)
3d	海外からの参加者数
4	主な受注先(政府/組合・団体/企業/その他)
5	会議開催日数
6	会議運営時のコスト(施設使用料/飲食費/設備費/登録関連費用/広告費/講演者出演料/保険/その他)
7	会議運営時の収入(参加登録費/出店料/スポンサー料/広告料/主催者からの支払い、アフィリエイト収入等/補助金/イベント収入/その他)

出所) UNWTO 「Measuring the Economic Importance of the Meetings Industry」(2006)

出展者向けの質問項目としては、出展者の居住地(所在地)、出展のための移動距離、宿泊の有無、出展コストに関する設問がモデルとして示されている。

図表 出展者向けの質問項目

設問番号	設問内容
1	所在地
2	出展のための移動距離
3	出展のための宿泊の有無
4	出展に関わる出費(フロアスペースレンタル費/ブース設営費/設備費/電気・照明費/広告宣伝費/臨時スタッフ人件費/陳列費/輸送費)
5	出展に関わる出費(宿泊費/土産物・買い物費/長距離移動の交通費/地域内交通費/飲食費(外食)/飲食費(中食)/娯楽費/観光関連費用)

出所) UNWTO 「Measuring the Economic Importance of the Meetings Industry」(2006)

前述のイギリス調査『The Economic impact of the UK Meeting & Event Industry (2013)』では、UNWTOの質問項目に準拠する形で、次頁のように参加者、主催者、出展者等に対して提示された質問項目を設定している。

図表 イギリス調査における各主体への質問項目

調査対象主体	収集データ
<p><b>参加者</b> (同伴者含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会議出席のために宿泊した日数</li> <li>・ 会議期間の前後にプライベート・業務で宿泊した日数</li> <li>・ 参加者本人に同行した友人、家族の宿泊日数</li> </ul>
<p><b>主催者</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会議の種類(Conference, exhibition, trade show, incentive)、参加者総数、地域別・国別の参加者数</li> <li>・ 開催期間</li> <li>・ 各種費用の構成と金額(venue hire, food and beverage, equipment, administration, advertising, keynote speaker fees, insurance)</li> <li>・ 収益の内訳(registration fees, sponsorship, government and fees from exhibitors)</li> </ul>
<p><b>出展者</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出展のために宿泊した日数</li> <li>・ 出店準備のためのコスト（スペースのレンタル交渉、ブース設営、設備レンタル、広告プロモーション、一時スタッフの雇用、ディスプレイ、輸送）</li> <li>・ 観光関連の商品やサービスに費やした費用（宿泊、交通、買い物、飲食、娯楽等）</li> </ul>
<p><b>施設</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開催した会議の数</li> <li>・ カテゴリ別、規模別の会議開催数(conference, exhibitions, small, medium, large)</li> <li>・ 利用者総数</li> <li>・ 会議の種類別の利用者数</li> <li>・ 収容可能人数</li> <li>・ 施設タイプ(purpose built, unusual or unique venue, small hotel)</li> </ul>
<p><b>政府・NGO</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会議産業に対する助成（周知広報、補助金）</li> <li>・ 予算の内訳</li> <li>・ 過去数年の支出金額の変化</li> </ul>

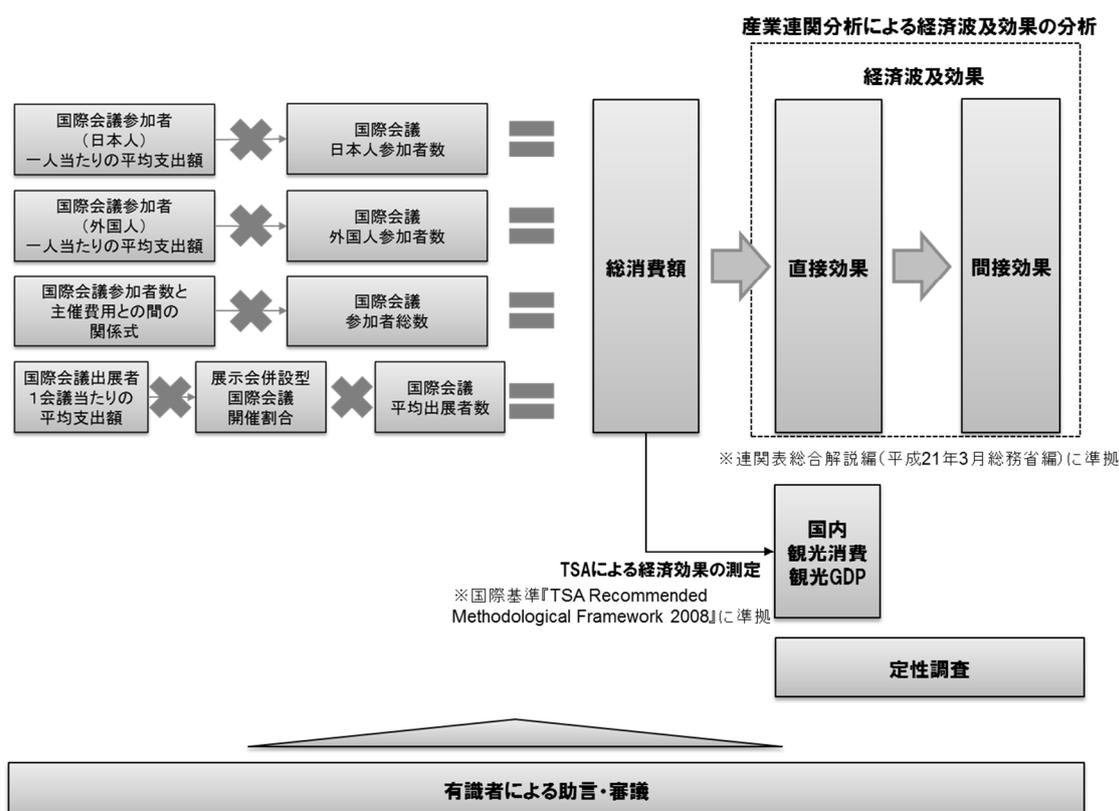
出所) The Economic impact of the UK Meeting & Event Industry (2013)

## 2) 調査の全体像

本調査は、国内で開催される国際会議が、我が国の経済に与える影響を明らかにするために以下の調査を実施した。

- ・ 産業連関分析を用いた経済波及効果の推計
- ・ TSA (Tourism Satellite Account、観光サテライト勘定) を用いた経済効果の測定
- ・ MICE 関連事業者へのヒアリングによる定性調査

図表 調査の全体像



まず、本調査事業の目的である、国内で開催される国際会議の経済波及効果を推計するために、産業連関分析を用いて国際会議がもたらす直接的な経済効果を測定するとともに、直接的な経済効果から派生する間接的な効果（波及効果）を推計した。これにより、国内に生じる総合的な影響を明らかにした。

併せて、国際的な場での情報発信等を行うことを念頭に置き、UNWTO (World Tourism Organization、世界観光機関) が国際基準として定める TSA の手法に則り、国際会議開催による経済効果についても明らかにした。

加えて、MICE 関連事業者や開催地の地元事業者が国際会議関連事業に参画することによってどのようなメリットがあったのかをヒアリングベースで定性的に調査した。

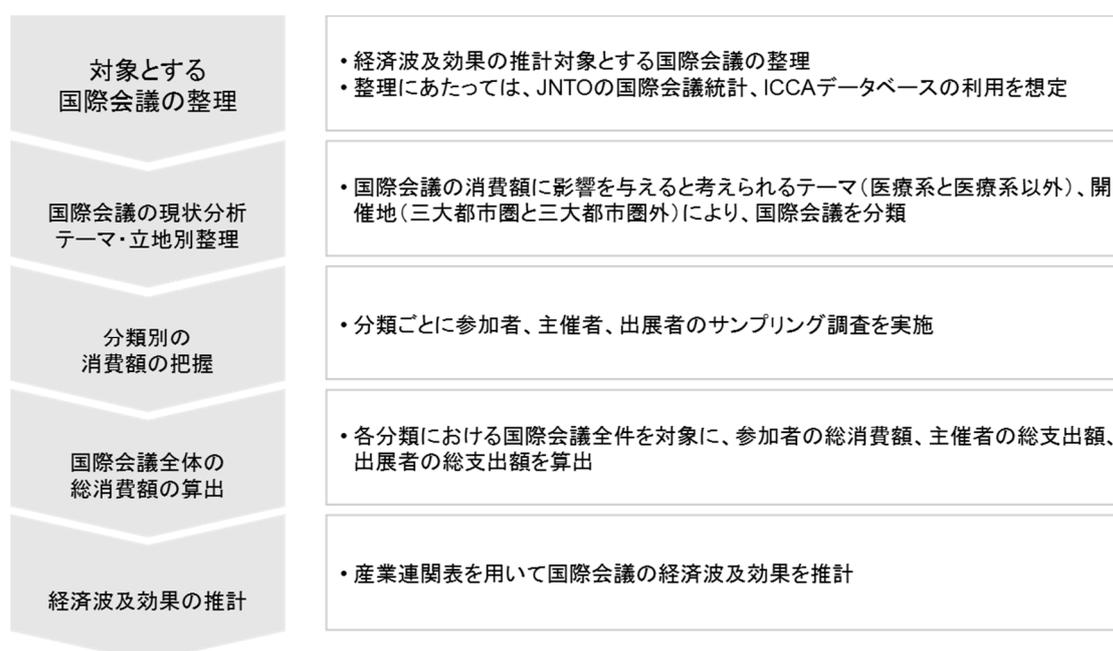
以上の調査により、国内で開催される国際会議がもたらす影響を多面的に捉えることで、MICE産業の重要性に関わる示唆を導出した。

なお、調査にあたっては、「経済波及効果算出に関する小委員会」に出席する有識者からの助言・審議を経て方法を検討した。国際会議に関する調査については、調査の経過並びに結果について報告し、調査方法に関する助言、示唆等が提案された。

### 3) 産業連関分析による経済波及効果の推計

産業連関分析による経済波及効果は、以下のプロセスに沿って推計した。

図表 経済波及効果分析のフロー



#### (1) 対象とする国際会議の整理

まず、推計対象とする国際会議を選定した。国際会議の開催データとしては、JNTO (Japan National Tourism Organization、日本政府観光局) が提供する「国際会議統計」及びICCA (International Congress and Convention Association) が提供するデータベース (ICCA Association Database) の2種類のデータベースを用い、掲載されている国際会議を抽出した。

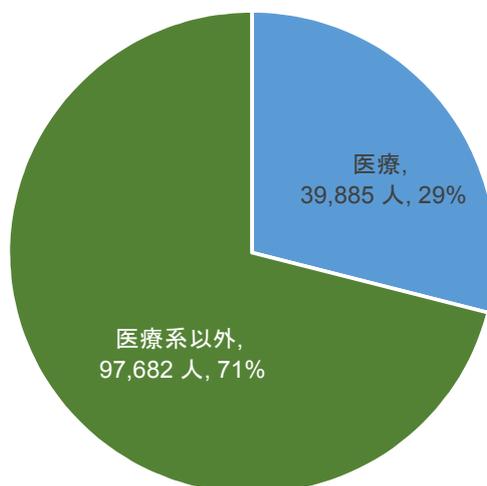
#### (2) 国際会議の分類

経済波及効果の推計結果を精緻に推計するために、国内で開催される国際会議を「開催テーマ (医療系国際会議と医療系以外の国際会議)」及び「開催地 (三大都市圏で開催された国際会議と三大都市圏外で開催された国際会議)」の二つの観点で分類した。

「開催テーマ」によって国際会議を分類した理由としては、一般的に医療系国際会議は開催件数が多いことが挙げられる。ICCAによれば、世界中で開催されている国際会議の約半

数が医療系会議であった。また、参加者数で見ると、2015年に国内で開催された国際会議への参加者のうち、約29%が医療系の国際会議の参加者であると推計される。

図表 国内で開催される国際会議の参加者数内訳（開催テーマ別）

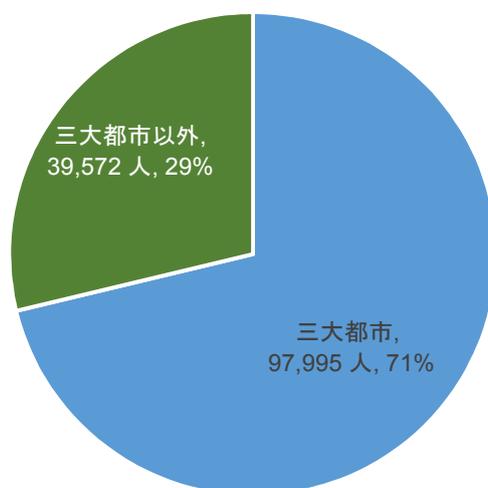


出所)『Association Database』を元に推計

二つ目の理由としては、医療系の国際会議は製薬会社などがスポンサーとなる、あるいは併設展示に多数出展することから予算が豊富と言われていること、参加者が医療従事者等であるため、宿泊費や飲食費が高い傾向にあるために、他の開催テーマの参加者と比較して消費額が高いと推測できる。このような理由から、参加者数も多く、消費金額も高いと思われることから医療系会議とその他会議を分け、参加者1人あたりの単価の算出、経済波及効果等の推計を行うこととした。

また、開催地によって国際会議を分類した理由としては、国際会議の多くがMICE施設や大学の集積、参加者の利便性の観点より三大都市圏で開催されることが挙げられる。参加者数で見ると、2015年に国内で開催された国際会議への参加者のうち、約71%が三大都市圏で開催される国際会議の参加者であると推計された。

図表 国内で開催される国際会議の参加者数内訳（開催地域別）



出所)『Association Database』を元に推計

また、三大都市圏で開催される国際会議と三大都市圏外で開催される国際会議とでは、宿泊費や交通費の消費額全体に占める構成比率や金額が大きく異なると考えられる。

さらに、主催者消費についても、三大都市圏で開催される国際会議のほうが、会場利用料などが高い傾向にあると考えられる。

このような理由から、三大都市圏で開催される国際会議と三大都市圏外で開催される国際会議とを分けて分析を行うこととした。なお、本調査においては三大都市圏を首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）、名古屋圏（愛知県、岐阜県）、大阪圏（大阪府、京都府、奈良県、兵庫県）と定義して分析を行った。

### （3）分野別・主体別の消費金額の把握

国際会議を開催テーマと開催地で分類後、開催テーマの二分類と開催地の二分類をそれぞれかけ合わせた四分類（「医療系かつ三大都市圏で開催された国際会議」、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」）ごとに調査を実施し、国際会議に関わる主要な主体（参加者、主催者、出展者）の消費額及び支出額を把握した。

図表 国際会議の整理の枠組み

開催テーマ \ 開催地	三大都市圏で開催された国際会議	三大都市圏外で開催された国際会議
医療系の国際会議	医療系かつ三大都市圏で開催された国際会議	医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議
医療系以外の国際会議	医療系以外かつ三大都市圏で開催された国際会議	医療系以外かつ三大都市圏外で開催された国際会議

各主体に対する調査は、実現可能性を考慮し、参加者に対しては聞き取り型のアンケート調査、主催者に対してはヒアリング及び業界団体を通じた記入型アンケート調査、出展者に対しては郵送アンケート調査を実施してサンプルを回収した。

図表 主体別の消費額・支出額の把握方法の概要

主体	消費額の設定方法	データ収集方法
参加者	・ 分類毎の参加者 1 人あたり消費額（日本人・外国人）を設定	・ 現地聞き取り型アンケートにより収集
主催者	・ 参加者数と主催者費用の関係式（回帰式）を分類毎に設定	・ 実際に行われた国際会議の実績データをアンケートや業界団体からの情報提供により収集
出展者	・ 出展者の国際会議 1 会議あたりの支出額を設定	・ 出展者の 1 会議あたり支出額はアンケートにより設定

参加者については、日本人と外国人とで国際会議参加時の支出額・支出傾向が異なることから、日本人参加者と外国人参加者それぞれに対して聞き取り型アンケート調査を実施した。

図表 日本人参加者向けアンケート調査項目

A. 参加者のフェイス情報
A1. 居住地
A2. 職業
A3. 同伴者の有無
A4. 国際会議参加に伴う宿泊予定泊数
B. 観光の予定
B1. 国際会議参加と合わせた周辺観光の予定
B2. 観光予定の場所
C. 開催期間中のスポンサー・主催者提供の飲食機会
C1. ランチ、軽食等機会の有無
C2. デイナー、パーティ機会の有無
D. 国際会議参加時に利用した交通機関
D1. 国際会議開催地都道府県までに利用した交通手段
D2. 国際会議開催地都道府県内で利用した交通手段
E. 国際会議参加費用
E1. 宿泊費
E2. 飲食費
E2-1. 外食費
E2-2. 中食費
E3. 交通費
E3-1. 開催地都道府県までの交通費
E3-2. 開催地都道府県内の交通費
E4. 買物代（研究・業務関連）
E5. 土産物代
E6. 娯楽・観光費

図表 外国人参加者向けアンケート調査項目

A. 参加者のフェイス情報
A1. 発地空港及び到着空港
A2. 職業
A3. 同伴者の有無
A4. 国際会議参加に伴う宿泊予定泊数
B. 観光の予定
B1. 国際会議参加と合わせた周辺観光の予定
B2. 観光予定の場所
C. 開催期間中のスポンサー・主催者提供の飲食機会
C1. ランチ、軽食等機会の有無
C2. デイナー、パーティ機会の有無
D. 国際会議参加時に利用した交通機関
D1. 国際会議開催地都道府県までに利用した交通手段
D2. 国際会議開催地都道府県内で利用した交通手段
D3. 利用した航空会社（国際線）
E. 国際会議参加費用
E1. 宿泊費
E2. 飲食費
E2-1. 外食費
E2-2. 中食費
E3. 交通費
E3-1. 開催地都道府県までの交通費
E3-2. 開催地都道府県内の交通費

E4. 買物代（研究・業務関連）
E5. 土産物代
E6. 娯楽・観光費

図表 主催者向けヒアリング調査項目

A. 会議名
B. 開催テーマ（医療系／医療系以外）
C. 開催地（三大都市圏／三大都市圏外）
D. 出展者の有無・出展者数
E. 国際会議参加費用
E1. 会場利用料
E2. 会場装飾費・工事費
E3. 機材レンタル費
E4. 運営管理費
E5. パーティ等・ポストコンベンション開催に関する費用
E6. 飲食費（参加者向け）
E7. 運送・輸送費
E8. 宿泊費
E9. 印刷製本費
E10. 広告宣伝費
E11. 臨時人件費
E12. 事務局経費
E13. 宿泊費（スタッフ分）
E14. 飲食費（スタッフ分）
E15. 開催地都道府県までの交通費
E16. 開催地都道府県内の交通費
E17. 土産・買物費

図表 出展者向けヒアリング調査項目

A. 企業名・出展会議名
B. 開催テーマ（医療系／医療系以外）
C. 開催地（三大都市圏／三大都市圏外）
D. 出展ブース面積・出展期間
E. 国際会議参加費用
E1. 出展料
E2. 会場装飾費・工事費
E3. 機材レンタル費
E4. 運営管理費
E5. パーティ等・ポストコンベンション開催に関する費用
E6. 運送・輸送費
E7. 印刷製本費
E8. 広告宣伝費
E9. 臨時人件費
E10. 事務局経費
E11. 宿泊費
E12. 飲食費
E13. 開催地都道府県までの交通費
E14. 開催地都道府県内の交通費
E15. 土産・買物費

聞き取り型アンケート調査実施後、回収したサンプルを分析して「参加者 1 人あたりの消費額」を算出した。各主体に対する調査項目は以下の通りである。

図表 参加者消費額の設定方法

		開催地	
		三大都市圏	三大都市圏外
分野	医療	日本人●●万人 外国人▲▲万人	日本人○○万人 外国人△△万人
	それ以外	日本人□□万人 外国人□□万人	日本人XX万人 外国人xx万人

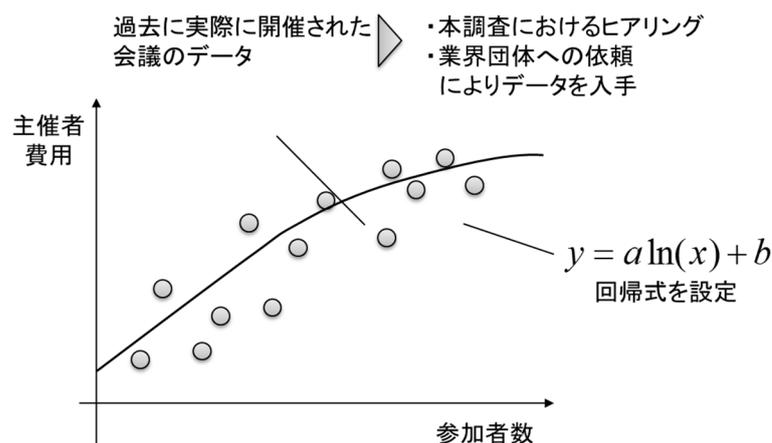
分類毎に平均的と考えられる複数の会議で対面式アンケートを実施  
⇒個別会議の日本人・外国人の消費単価を計算

⇒分類の単価を複数の会議の消費単価を平均化することで求める

⇒設定する平均値に一定程度の統計的妥当性(許容誤差、信頼度等)が確保できるようにサンプル数を設定

主催者の支出額は、分類別に得られたサンプルを元に、参加人数と主催者支出額に関する関係式を導出した。関係式の導出にあたっては、「MICE 開催による経済波及効果測定のための簡易測定モデル」と同様の考え方に従い、回帰分析を行うことで、参加者数と主催者支出額の回帰式を設定した。この関係式を用いて、開催された国際会議ごとの支出額を算出した。

図表 主催者費用の推計時に利用する回帰曲線・回帰式のイメージ



また、出展者については、国際会議 1 会議あたりの出展費用を郵送アンケート調査によって得られたサンプルから算出した。

以上の方法を用いて、JNTO 基準の国際会議及び ICCA 基準の国際会議それぞれについて、分類別・主体別の消費原単位（日本人参加者 1 人あたり消費額、外国人参加者 1 人あた

り消費額)及び主催者の会議毎の支出額、出展者の1会議あたりの支出額を算出した。

#### (4) 総消費額及び総支出額の算出

分類別・主体別の消費原単位及び主催者の会議毎の支出額、出展者の1会議あたりの支出額を算出した上で、分類別・主体別の総消費額・総支出額を推計した。参加者、主催者、出展者の総消費額・総支出額の把握方法の概要は以下の通りである。

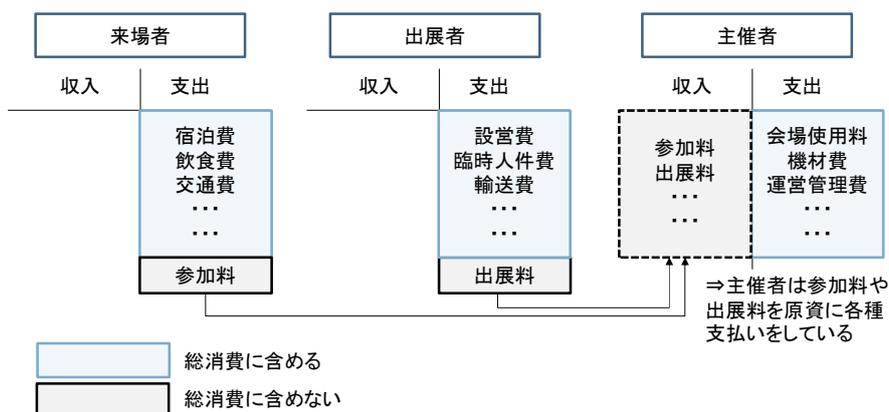
参加者の総消費額は、参加者1人あたり消費額に、JNTO 国際会議統計、ICCA データベースで得られた参加者数を乗じて参加者消費額を算出した。

主催者の総支出額は、回帰式により得られた国際会議ごとの支出額を合算することで算出した。

「国際会議において併設展示のある割合(ヒアリングにより設定)」及び「1会議あたりの出展者数の平均値(出展者数を把握可能な会議データより設定)」を乗じて推計した。以上の分析によって得られた主体別の総消費額・総支出額を合算して、分類別の総消費額を算出した。

なお、各主体の総消費額・総支出額を推計する際、全ての主体の消費額・総支出額を単純に合算すると、本来間接1次波及効果として捉えるべき金額も直接効果として捉えてしまうことになるため注意が必要である。一般的な国際会議においては、主催者は参加者の参加料や、出展者の出展料を収入として、会場使用料や運営管理費等の支出に充てている。したがって、主催者の支出に加えて、さらに参加者の参加料や、出展者の出展料を支出額に含めてしまうと、参加料、出展料の分だけ支出額を過大評価してしまうことになる。前述した調査票の設計や、総消費額の計算において、この消費のダブルカウントの除去を反映させるものとしている。

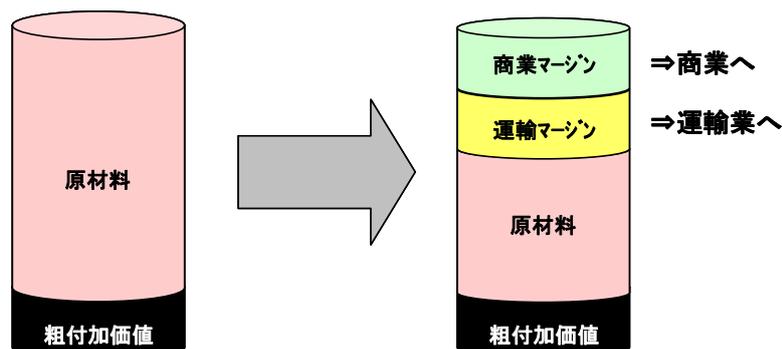
図表 ダブルカウントの除去(イメージ)



また、ここまでの手順で総消費額は“購入者価格”であり、これを“生産者価格”に変換する必要がある。購入者価格には、生産者が受け取る価格(「生産者価格」と呼ぶ)に卸売・小売業者や運送業者が流通の過程で受け取るマージン、即ち“流通マージン”が上乘せされた金

額である。産業連関表によって経済波及効果を推計する際は、購入者価格を生産者価格に変換した上で推計する必要がある。具体的には、商業及び運輸業以外の産業に支払われた消費額から、流通マージン（商業マージン・運輸マージンの合計）を差し引くことで当該産業の生産者価格ベースの消費額を算出し、差し引いた分のマージンは商業・運輸業に対する消費に組み込む。

図表 購入者価格から生産者価格への移行



#### （５）経済波及効果の推計

経済活動において、ある産業に追加的に新たな需要が生じたとき、その需要を満たすために行われる生産は、当該産業だけでなく、原材料等の取引や消費活動を通じて関連する他の産業にも波及する。この波及を一般的に「経済波及効果」と呼び、産業連関表等を用いた分析によって推計することが可能である。

本調査事業では、各分類の総消費額を算出した上で、産業連関表（全国、2011年版）を用いて経済波及効果を推計した。

産業連関表を用いて経済波及効果を推計する際、その効果は「直接効果」「間接効果（間接1次波及効果及び間接2次波及効果）」に分解して捉えることができる。

#### ◆直接効果

直接効果は、上記作業で生産者価格ベースに変換させた総消費額に、経済波及効果を測定する地域内の自給率を乗じることで推計する。

国内の経済波及効果を測定する場合は「1-輸入係数（国内需要に占める輸入の割合）」として定義される“国内自給率”を総消費額に乗じることで、総消費額のうち純粋に国内産業に支払われた金額を推計することができる。

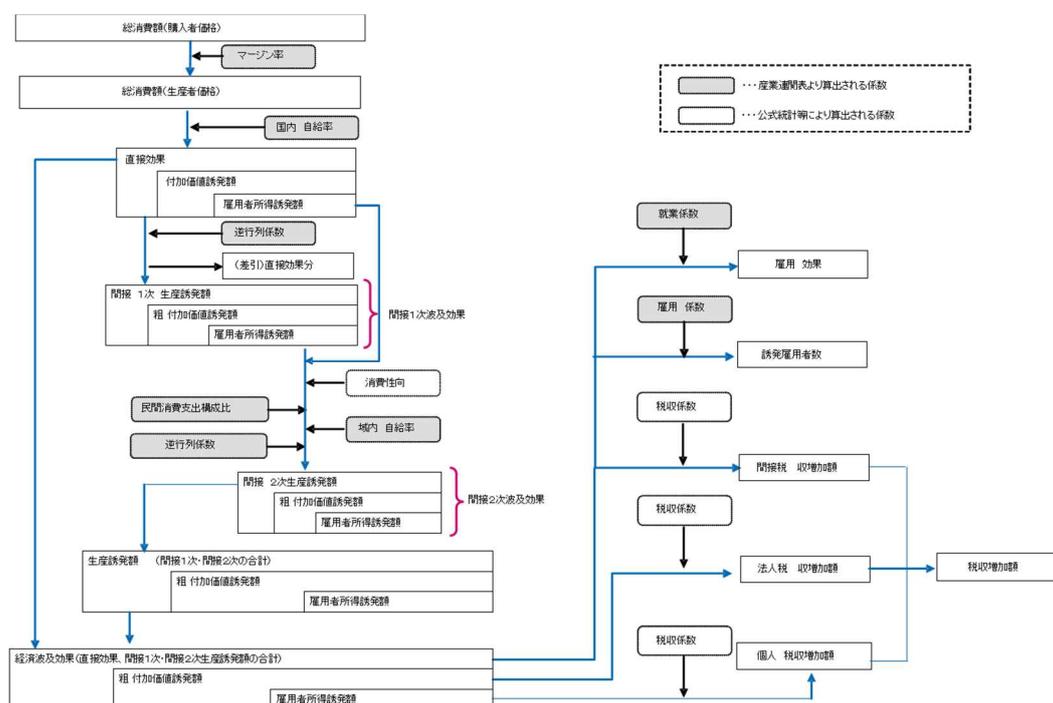
#### ◆間接効果

間接1次波及効果は、産業毎の直接効果に逆行列係数を乗じることで推計できる。また、間接2次波及効果とは、直接効果及び間接1次波及効果に付随して誘発された新たな所得の一定割合が消費に回されることによって発生する波及効果である。新しく喚起された消費によって各産業に発生する需要額に、再び逆行列係数を掛け合わせることで間接2次波及効果を推計できる。

直接効果、間接波及効果（1次・2次）はそれぞれ各産業に属する企業の「売上増」として捉えることができる。売上の増加は企業利益の増加を通じて直接税（法人分）の増加を、さらに雇用者所得の増加を通じて直接税（個人分）の増加をそれぞれ誘発する。また、雇用者所得の一定金額で賄うことができる雇用者数が一定とすると、雇用者所得の誘発を通じて雇用も誘発される。

産業連関分析の枠組みでは、これら「税収増加額」及び「雇用効果」も合わせて推計することが可能である。

図表 産業連関表を用いた経済波及効果推計のフロー



なお、以上の産業連関分析を用いた経済波及効果の推計は、JNTO 基準を満たす国際会議を対象とした場合の推計値と、ICCA 基準を満たす国際会議を対象とした場合の推計値の二種類の分析を行った。

#### 4) TSA (Tourism Satellite Account, 観光サテライト勘定) を用いた経済効果の測定

##### (1) 旅行・観光サテライト勘定の定義

旅行・観光サテライト勘定(TSA)とは、SNA<sup>1</sup>のサテライト勘定<sup>2</sup>のひとつであり、UNWTO (世界観光機関: World Tourism Organization)が国際基準として定めた『TSA Recommended Methodological Framework 2008』(TSA: RMF08)に基づいて作成された

<sup>1</sup>国民経済計算 (SNA) とは、国連によって勧告された国際基準『The system of national accounts 1993』(93 SNA)に基づき、一国全体のマクロの経済状況を生産、分配、支出、資本蓄積といったフロー面や資産、負債といったストック面から体系的に明らかにしたもの。

<sup>2</sup>ある特定の経済活動を経済分析目的や政策目的のために中枢体系の経済活動量と密接な関係を保ちながら別勘定として推計する勘定。

ものを指す。

TSA は現在、フランス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド等観光先進国をはじめとする 75 か国において導入され、観光政策に活用されている。

その後、2006 年に観光立国推進基本法が成立し、2007 年に観光立国推進基本計画が策定され、試作段階にあった TSA を本格的に導入することが盛り込まれたことを受け、2009 年から SNA を用いた TSA の作成及び公表を行っている。

## （２）国内観光消費の推計方法

観光消費 (Tourism consumption) は、観光客現金最終消費支出 (Visitor final consumption expenditure in cash) とその他の観光客消費 (Other components of visitors consumption) とから構成されている。

観光客現金最終消費支出は、観光中または観光のために行った消費を指し、他者が支払ったものや土産代も含む。なお、ここでいう観光客現金最終消費支出を、『旅行・観光消費動向調査』では旅行消費額と定義している。

観光客現金最終消費支出は、国内観光消費 (Domestic tourism consumption)、訪日観光消費 (Inbound tourism consumption)、海外観光消費 (Outbound tourism consumption) の 3 つに大別される。

国内観光消費は、日本人の国内での観光消費であり、SNA では国内需要に含まれる。訪日観光消費は、訪日外国人による国内での観光消費であり、SNA では輸出に含まれる。海外観光消費は、日本人の海外での観光消費であり、SNA では輸入に含まれる。国内観光消費と訪日観光消費の合計を国民観光消費という。なお、海外旅行で国内航空事業者を利用すれば国内観光消費であるが、国外航空事業者を利用すれば海外観光消費となる。訪日外国人が国内航空事業者を利用すれば訪日観光消費であるが、国外航空会社を利用しても訪日観光消費には含まれない。

なお、その他の観光消費としては、別荘の帰属家賃等が挙げられるが、今回の調査においては、宿泊先として別荘を利用した参加者はいなかったため、この部分の帰属計算は行っていない。

また、TSA における観光客現金最終消費支出は前節で説明した総消費額の概念に該当する。

## （３）観光 GDP の推計方法

観光 GDP は、観光客に提供された財貨・サービス (観光供給) の粗付加価値を指す。観光客が購入したものは非観光商品であっても含み、逆に、観光商品であっても観光客が購入しなかったものであれば含まない。

観光 GDP の推計にあたっては、UNWTO が定めた基準と我が国独自基準の 2 つの推計方法がある。UNWTO 基準では、内部観光消費のうち、観光客に対して直接提供する財貨・サービスのみを観光供給と位置付けている。したがって、商品のうち、サービスは全額が観光供給に含まれるが、財貨については小売マージンのみが観光供給に含まれる。一方、独自基準においては、内部観光消費の全てが観光供給として含んでいる。

なお、TSA における観光 GDP は前節で説明した付加価値誘発額の概念に該当する。

## 5) MICE 関連事業者へのヒアリングによる定性調査

経済波及効果算出のために必要な一連のデータは、上述した調査内容で収集可能であるが、そのアウトプットである生産誘発額や雇用創出効果等の指標はいずれも定量的な数値である。経済波及効果の概念を理解している国内外の研究者や業界関係者、行政職員等については、これらの数値を示すことで、理解を得られる一方で、MICE 開催に係る地域事業者や一般市民については、必ずしも理解を得られるとは限らない。そこで、開催地における MICE の関連事業者等が、国際会議の開催に関わることで、どのようなメリットを享受できたのかをヒアリング調査によって明らかにした。各事業者に対するヒアリング項目は以下の通りである。

- ・ 事業概要
- ・ 過去に開催された国際会議で貴社・貴団体の事業に影響があった国際会議
- ・ 国際会議の開催によるメリット
- ・ 国際会議が開催されるにあたって気をつけていること・大変だったこと
- ・ 行政・国への要望等のご意見

#### 4. 国際会議開催による経済効果の分析

本章では、国内で開催された国際会議の経済波及効果についての分析結果について説明する。

分析の結果、2015年に国内で開催された国際会議全体の経済波及効果は約5,905億円という推計結果となった。そのうち、直接効果は約2,655億円、間接効果は約3,250億円であった。

4つの分類別に見ると、「医療系かつ三大都市圏で開催された国際会議」の経済波及効果は約1,419億円（うち直接効果約638億円、間接効果約781億円）、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」については約787億円（同353億円、434億円）、「医療系以外かつ三大都市圏で開催された国際会議」については約2,303億円（同1,036億円、1,267億円）、「医療系以外かつ三大都市圏外で開催された国際会議」については約1,397億円（同628億円、769億円）であった。

開催テーマで分析すると、医療系テーマの国際会議の経済波及効果が約2,206億円（同991億円、1,215億円）、医療系以外のテーマの国際会議が約3,700億円（同1,664億円、2,036億円）であった。また、開催地域では、三大都市圏開催の国際会議は約3,722億円（同1,674億円、2,049億円）、三大都市圏外開催の国際会議は約2,183億円（同981億円、1,202億円）であった。

図表 我が国における国際会議開催による経済波及効果とその内訳（JNTO基準）

単位：億円	三大都市圏	三大都市圏以外	計
<b>医療</b>	1,419.1 直接効果：638.2 間接効果：780.9	786.5 直接効果：352.7 間接効果：433.8	2,205.6 直接効果：990.9 間接効果：1,214.6
<b>医療系以外</b>	2,303.1 直接効果：1,036.2 間接効果：1,266.9	1,396.6 直接効果：628.0 間接効果：768.6	3,699.7 直接効果：1,664.3 間接効果：2,035.5
<b>計</b>	3,722.2 直接効果：1,674.4 間接効果：2,047.8	2,183.1 直接効果：980.8 間接効果：1,202.3	5,905.3 直接効果：2,655.2 間接効果：3,250.1

注) 小数点第2位を四捨五入しているため、合計値が異なる場合がある

##### 1) 対象とする国際会議の整理

###### (1) JNTO基準を満たす国際会議開催件数

JNTOの『国際会議統計2015』によれば、JNTO基準を満たす国際会議は2,847件開催されている。

そのうち、「医療系かつ三大都市圏で開催された国際会議」は346件、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」は200件、「医療系以外かつ三大都市圏で開催された国際会議」は1,284件、「医療系以外かつ三大都市圏外で開催された国際会議」は1,017件であった。

また、医療系と医療系以外で分析すると、医療系の国際会議の開催件数は 546 件、医療系以外は 2,301 件であった。また、三大都市圏と三大都市圏外で分析すると、三大都市圏開催の国際会議は 1,630 件、三大都市圏外で開催された国際会議は 1,217 件であった。

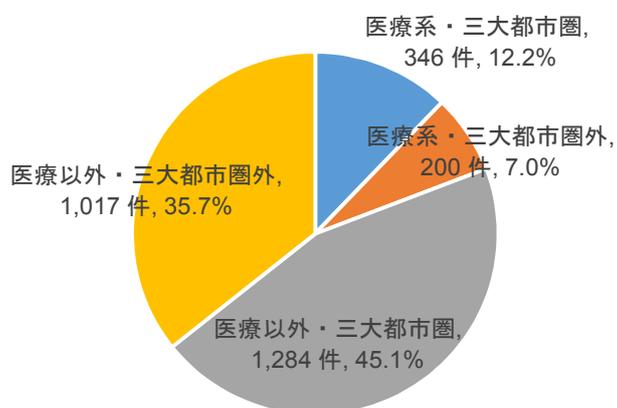
図表 我が国における国際会議開催件数（JNTO 基準）

単位：件	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療	346	200	546
医療系以外	1,284	1,017	2,301
計	1,630	1,217	2,847

出所) JNTO『国際会議統計 2015』

分類別の構成比率で見ると、医療系の国際会議は全体の約 19.2%、医療系以外の国際会議は約 80.8%であり、医療系の国際会議は全体の 2 割弱にとどまっている。一方、開催地別に見ると、三大都市圏で開催される国際会議は全体の約 57.3%、三大都市圏外で開催される国際会議は約 42.7%と、三大都市圏で開催される国際会議は他のエリアで開催される国際会議よりも多いことがわかる。

図表 分類別国際会議開催件数及び構成比（JNTO 基準）



出所) JNTO『国際会議統計 2015』

## (2) ICCA 基準を満たす国際会議開催件数

ICCA による国際会議の定義は、JNTO の定義と異なり、「参加者総数 50 名以上」「定期的に開催（1 回のみ開催した会議は除外）」「3 か国以上で会議のローテーションがある（2 国間会議は除外）」の諸条件を満たす会議であり、国内では 369 件が該当する。

なお、調査対象の会議は、平成 29 年 3 月末日時点で ICCA のデータベース（ICCA

Association Database) に掲載されていたものを対象とした。2章における会議件数と数値が異なっているが、これは同じデータベース由来のデータであっても参照する時点が異なっているためである。2章で参照した数値はICCAが2016年6月時点でStatistics Reportとして発表している値である。これは暫定値ではあるものの、他地域、他国との比較を行うために有用であり、2章では国際社会全体における国際会議の開催動向を整理することが目的であるため、このReportの数値に準拠した。一方で、Association Database上の数値は個々の国際会議が登録、あるいは削除されるたびに変動する。本章以降の経済波及効果の測定においては、より精緻なデータを利用するため2016年度末時点においてAssociation Databaseに登録されている国際会議の全てを対象としている。

そのうち、「医療系かつ三大都市圏で開催された国際会議」は45件、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」は32件、「医療系以外かつ三大都市圏で開催された国際会議」は181件、「医療系以外かつ三大都市圏外で開催された国際会議」は111件であった。

また、医療系と医療系以外で分析すると、医療系の国際会議の開催件数は77件、医療系以外は292件であった。また、三大都市圏と三大都市圏外で分析すると、三大都市圏開催の国際会議は226件、三大都市圏外で開催された国際会議は143件であった。

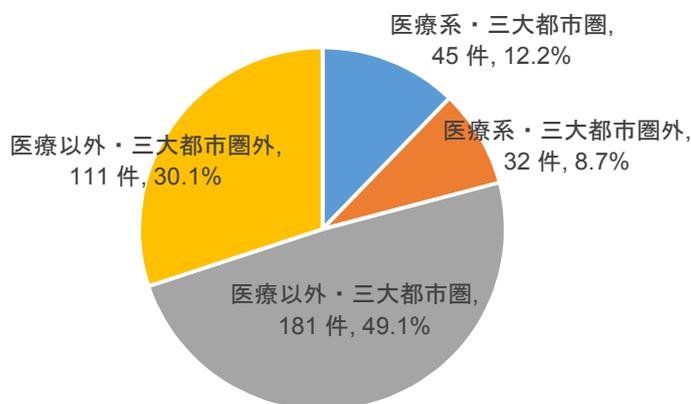
図表 我が国における国際会議開催件数（ICCA基準）

単位：件	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療系	45	32	77
医療系以外	181	111	292
計	226	143	369

出所) ICCA 『ICCA Association Database』(2016年3月末時点)

分類別の構成比率で見ると、医療系の国際会議は全体の約20.9%、医療系以外の国際会議は約79.1%であり、医療系以外の国際会議の開催件数が多いことがわかる。一方、開催地別に見ると、三大都市圏で開催される国際会議は全体の約61.2%、三大都市圏外で開催される国際会議は約38.8%と、三大都市圏で開催される国際会議が多いことがわかる。

図表 分類別国際会議開催件数及び構成比（ICCA 基準）



出所) ICCA 『ICCA Association Database』

## 2) 分類別の国際会議の参加者人数

### (1) JNTO 基準を満たす国際会議の参加者数

2015年に開催されたJNTO基準を満たす国際会議の総参加者数は約177万人であった。

そのうち、「医療系かつ三大都市圏で開催された国際会議」は約59万人、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」は約22万人、「医療系以外かつ三大都市圏で開催された国際会議」は約60万人、「医療系以外かつ三大都市圏外で開催された国際会議」は約36万人であった。

また、医療系と医療系以外で分析すると、医療系の国際会議の参加者数は約80万人、医療系以外は約96万人であった。また、三大都市圏と三大都市圏外で分析すると、三大都市圏開催の国際会議は約119万人、三大都市圏外で開催された国際会議は約58万人であった。

図表 我が国における国際会議参加者総数（JNTO 基準）

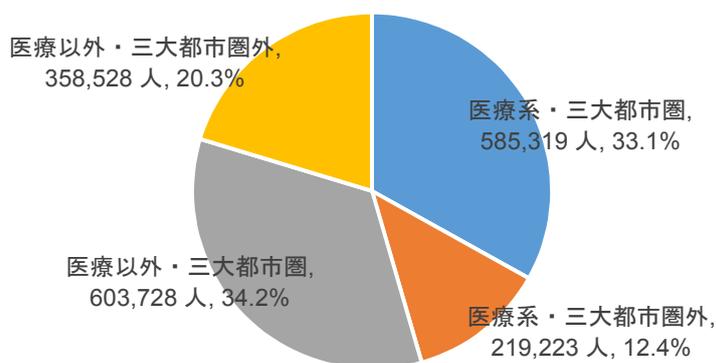
単位：人	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療系	585,319	219,223	804,542
医療系以外	603,728	358,528	962,256
計	1,189,047	577,751	1,766,798

出所) JNTO 『国際会議統計 2015』

分類別の構成比率で見ると、医療系の国際会議は全体の約45.5%、医療系以外の国際会議は約54.5%であり、医療系以外の国際会議の参加者数が若干多い。一方、開催地別に見

ると、三大都市圏で開催される国際会議は全体の約 67.3%、三大都市圏外で開催される国際会議は約 32.7%と、三大都市圏で開催される国際会議が多いことがわかる。

図表 分類別国際会議参加者数の構成比（JNTO 基準）



出所) JNTO 『国際会議統計 2015』

また、上記の参加者総数に占める日本人参加者の人数は約 159 万人（総参加者数に占める割合は約 90%）であった。

そのうち、「医療系かつ三大都市圏で開催された国際会議」は約 56 万人、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」は約 21 万人、「医療系以外かつ三大都市圏で開催された国際会議」は約 52 万人、「医療系以外かつ三大都市圏外で開催された国際会議」は約 31 万人であった。

また、医療系と医療系以外で分析すると、医療系の国際会議の参加者数は約 77 万人、医療系以外は約 82 万人であった。また、三大都市圏と三大都市圏外で分析すると、三大都市圏開催の国際会議は約 108 万人、三大都市圏外で開催された国際会議は約 51 万人であった。

図表 我が国における国際会議 日本人参加者数（JNTO 基準）

単位：人	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療系	561,051	208,479	769,530
医療系以外	516,750	305,485	822,235
計	1,077,801	513,964	1,591,765

出所) JNTO 『国際会議統計 2015』

外国人参加者の人数は約 17.7 万人（総参加者数に占める割合は約 10%）であった。

そのうち、「医療系かつ三大都市圏で開催された国際会議」は約 2.4 万人、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」は約 1.1 万人、「医療系以外かつ三大都市圏で開催された国際会議」は約 8.7 万人、「医療系以外かつ三大都市圏外で開催された国際会議」は約 5.3 万人であった。

また、医療系と医療系以外で分析すると、医療系の国際会議の参加者数は約 3.5 万人、医療系以外は約 14.0 万人であった。また、三大都市圏と三大都市圏外で分析すると、三大都市圏開催の国際会議は約 11.1 万人、三大都市圏外で開催された国際会議は約 6.4 万人であった。

図表 我が国における国際会議 外国人参加者数（JNTO 基準）

単位：人	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療系	24,268	10,744	35,012
医療系以外	86,978	53,043	140,021
計	111,246	63,787	175,033

出所) JNTO『国際会議統計 2015』

## (2) ICCA 基準を満たす国際会議の参加者数

ICCA のデータベースに載せられている国際会議の中には、参加者数が記載されていないものが含まれている。参加者数が不明の国際会議に関して、次の方針で推計を行った。まず、JNTO の国際会議統計を参照し、当該国際会議が JNTO の国際会議統計に記載されている場合には、その参加者数を記載した。JNTO の国際会議統計に記載されていない国際会議の参加者数については、当該会議の過去の実績値の平均値を参加人数と推計した。

このような処理の結果、2015 年に開催された ICCA 基準を満たす国際会議の総参加者数は、約 13.8 万人と推計された。そのうち、「医療系かつ三大都市圏で開催された国際会議」は約 3.1 万人、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」は約 0.9 万人、「医療系以外かつ三大都市圏で開催された国際会議」は約 6.7 万人、「医療系以外かつ三大都市圏外で開催された国際会議」は約 3.0 万人であった。

また、医療系と医療系以外で分析すると、医療系の国際会議の参加者数は約 4.0 万人、医療系以外は約 9.8 万人であった。また、三大都市圏と三大都市圏外で分析すると、三大都市圏開催の国際会議は約 9.8 万人、三大都市圏外で開催された国際会議は約 4.0 万人であった。

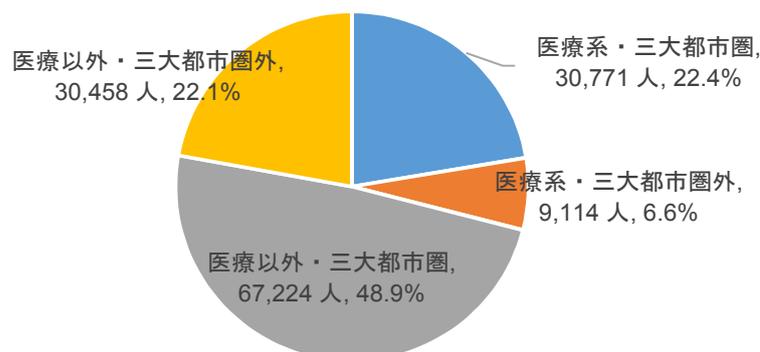
図表 我が国における国際会議参加者総数（ICCA 基準）

単位：人	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療系	30,771	9,114	39,885
医療系以外	67,224	30,458	97,682
計	97,995	39,572	137,567

出所) ICCA 『ICCA Association Database』

分類別の構成比率で見ると、医療系の国際会議は全体の約 29.0%、医療系以外の国際会議は約 71.0%であり、医療系以外の国際会議の参加者数が多い。一方、開催地別に見ると、三大都市圏で開催される国際会議は全体の約 71%、三大都市圏外で開催される国際会議は約 29%と、三大都市圏で開催される国際会議が多いことがわかる。

図表 分類別国際会議開催参加者数の構成比（ICCA 基準）



出所) ICCA 『ICCA Association Database』

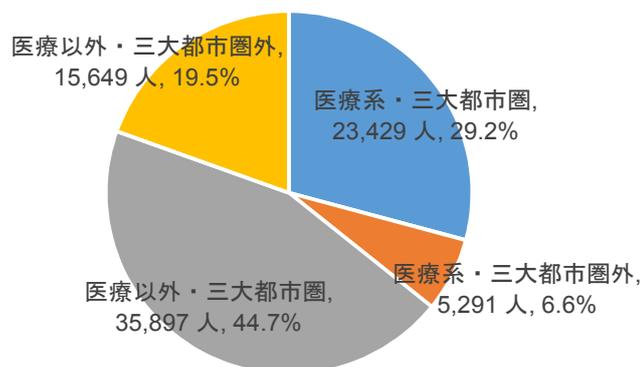
ICCA データベースに記載されている参加者は国籍別に分類されていないため、ICCA 基準を満たす国際会議へ参加した日本人参加者数・外国人参加者数は次の方針に基づき、推計した。まず、ICCA データベースに記載されている国際会議のうち、JNTO の国際会議統計にも記載されているものをピックアップし、その会議の参加者に占める日本人・外国人比率を算出した。次に、この比率に基づき、ICCA の総参加者数を按配し、日本人参加者と外国人参加者を推計した。

このような処理の結果、推計された分類別の日本人参加者数は全体で約 8.0 万人という推計結果が得られた。

そのうち、「医療系かつ三大都市圏開催の国際会議」の参加者は約 2.3 万人、「医療系かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 0.5 万人、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会

議」は約 3.6 万人、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 1.6 万人であった。

図表 日本人参加者数（ICCA 基準）の人数及び構成比



出所) ICCA 『ICCA Association Database』、JNTO 『国際会議統計 2015』より NRI 作成

参加者数を開催テーマ別に分析すると、医療系の国際会議参加者は約 2.9 万人、医療系以外の国際会議参加者は約 5.2 万人であった。また、開催地別では三大都市圏開催の国際会議参加者は約 5.9 万人、三大都市圏外の国際会議参加者は約 2.1 万人であった。

図表 我が国における国際会議 日本人参加者数（ICCA 基準）

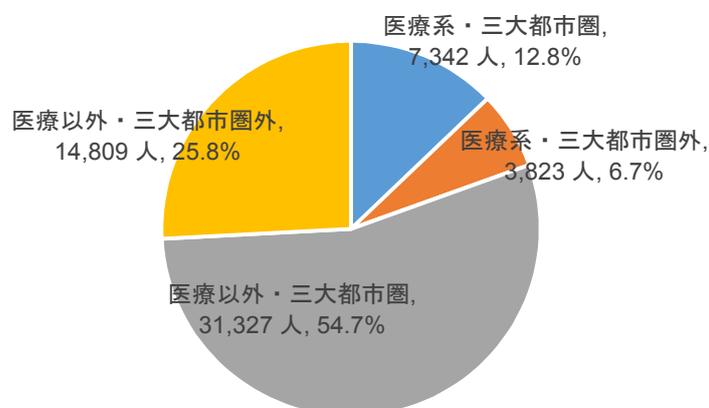
単位：人	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療系	23,429	5,291	28,721
医療系以外	35,897	15,649	51,546
計	59,326	20,940	80,266

出所) ICCA 『ICCA Association Database 』、JNTO 『国際会議統計 2015』より NRI 作成

前述の処理の結果、推計される外国人参加者の人数は約 5.7 万人であった。

そのうち、「医療系かつ三大都市圏で開催された国際会議」は約 0.7 万人、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」は約 0.4 万人、「医療系以外かつ三大都市圏で開催された国際会議」は約 3.1 万人、「医療系以外かつ三大都市圏外で開催された国際会議」は約 1.5 万人であった。

図表 外国人参加者数（ICCA 基準）の人数及び構成比



出所) ICCA 『ICCA Association Database 』、JNTO 『国際会議統計 2015』より NRI 作成

また、医療系と医療系以外で分析すると、医療系の国際会議の参加者数は約 1.1 万人、医療系以外は約 4.6 万人であった。また、三大都市圏と三大都市圏外で分析すると、三大都市圏開催の国際会議は約 3.9 万人、三大都市圏外で開催された国際会議は約 1.9 万人であった。

図表 我が国における国際会議 外国人参加者数（ICCA 基準）

単位：人	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療系	7,342	3,823	11,164
医療系以外	31,327	14,809	46,136
計	38,669	18,632	57,301

出所) ICCA 『ICCA Association Database 』、JNTO 『国際会議統計 2015』より NRI 作成

### 3) 分類別・主体別の消費額・支出額の算出

経済波及効果を推計するためには、分類別の総消費額を算出する必要がある。本節では、主体別に消費額及び支出額の算出結果について説明する。

#### (1) 参加者 1 人あたり消費額の算出

国際会議の参加者 1 人あたりの消費額を算出するために、17 件の国際会議において聞き取り型アンケート調査を実施した。

アンケート調査の結果、3,171 サンプル（うち日本人参加者 1,880、外国人参加者 1,291）を回収した。内訳としては、「医療系かつ三大都市圏で開催された国際会議」が 883 サンプ

ル（うち日本人参加者 441、外国人参加者 442）、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」が 232 サンプル（うち日本人参加者 165、外国人参加者 67）、「医療系以外かつ三大都市圏で開催された国際会議」が 776 サンプル（うち日本人参加者 423、外国人参加者 353）、「医療系以外かつ三大都市圏外で開催された国際会議」が 1,280 サンプル（うち日本人参加者 851、外国人参加者 429）であった。

また、医療系と医療系以外のサンプル数は、医療系は 1,115（うち日本人参加者 606、外国人参加者 509）、医療系以外は 2,056（うち日本人参加者 1,274、外国人参加者 782）であった。また、三大都市圏と三大都市圏外のサンプル数は、三大都市圏は 1,659（うち日本人参加者 864、外国人参加者 795）、三大都市圏外は約 1,512（うち日本人参加者 1,016、外国人参加者 496）であった。

なお、収集したサンプルには、海外から参加した日本人参加者（21 サンプル、日本人参加者に占める割合約 1.1%）、日本在住の外国人参加者（72 サンプル、外国人参加者サンプルに占める割合約 5.6%）が含まれているが、海外から参加した日本人参加者は日本人サンプル、日本在住の外国人参加者は外国人サンプルとして処理した。

図表 分類別のサンプル数及び内訳

開催テーマ	<b>医療系</b> 国際会議数：6 収集サンプル数：1,115 (日本人606、外国人509)	<b>医療 x 三大都市</b>	<b>医療 x 三大都市以外</b>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・実査した国際会議数 : 4</li> <li>・収集したサンプル総数 : 883</li> <li>・上記の内日本人サンプル数 : 441</li> <li>・同外国人サンプル数 : 442</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実査した国際会議数 : 2</li> <li>・収集したサンプル総数 : 232</li> <li>・上記の内日本人サンプル数 : 165</li> <li>・同外国人サンプル数 : 67</li> </ul>
		<b>非医療 x 三大都市</b>	<b>医療以外 x 三大都市以外</b>
	<b>非医療系</b> 国際会議数：11 収集サンプル数：2,056 (日本人1,274、外国人782)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実査した国際会議数 : 5</li> <li>・収集したサンプル総数 : 776</li> <li>・上記の内日本人サンプル数 : 423</li> <li>・同外国人サンプル数 : 353</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実査した国際会議数 : 6</li> <li>・収集したサンプル総数 : 1,280</li> <li>・上記の内日本人サンプル数 : 851</li> <li>・同外国人サンプル数 : 429</li> </ul>
		<b>三大都市</b> 国際会議数：9 収集サンプル数：1,659 (日本人864、外国人795)	<b>三大都市以外</b> 国際会議数：8 収集サンプル数：1,512 (日本人1,016、外国人496)
		開催地	

得られたサンプルは、回答内容を確認し、明らかに矛盾する内容が記載されていたサンプルや、金額が他のサンプルと比較して著しく多大なものは異常値、外れ値として除外した。

その上で分類別に日本人参加者と外国人参加者 1 人あたり消費額を算出した。その結果、日本人参加者 1 人あたりの消費額は、約 55,292 円という結果であった。

分類別では、「医療系かつ三大都市圏開催の国際会議」では約 55,017 円、「医療系かつ三大都市圏外開催の国際会議」では約 80,040 円、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」では約 34,166 円、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」では約 74,642

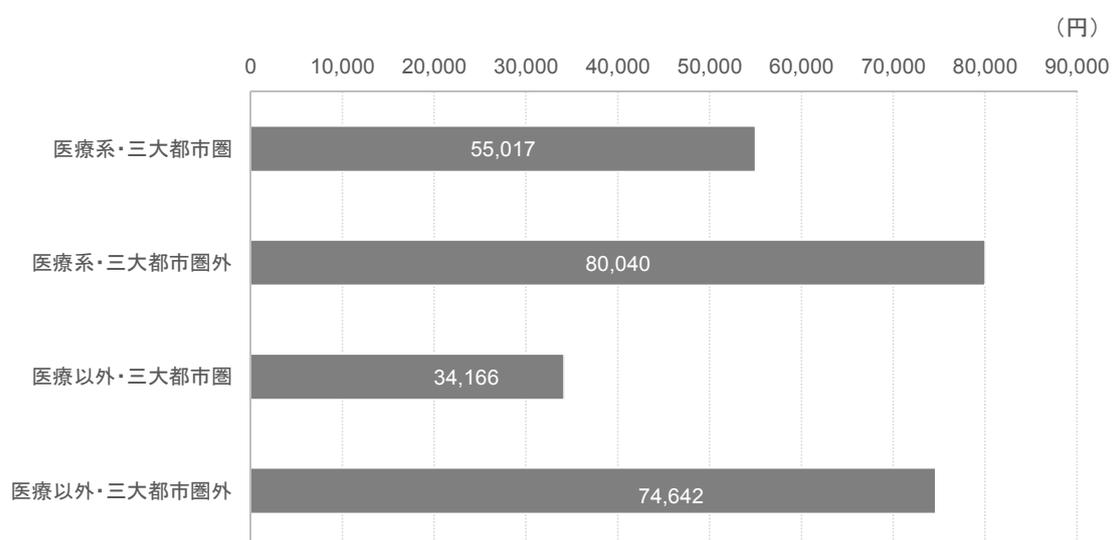
円であった。

図表 国際会議参加者（日本人）の1人あたりの消費額（JNTO 基準）

単位：円／人	三大都市圏	三大都市圏以外	テーマ別消費額
医療系	55,017	80,040	61,796※
医療系以外	34,166	74,642	49,204※
立地別消費額	45,020※	76,832※	全体：55,292※

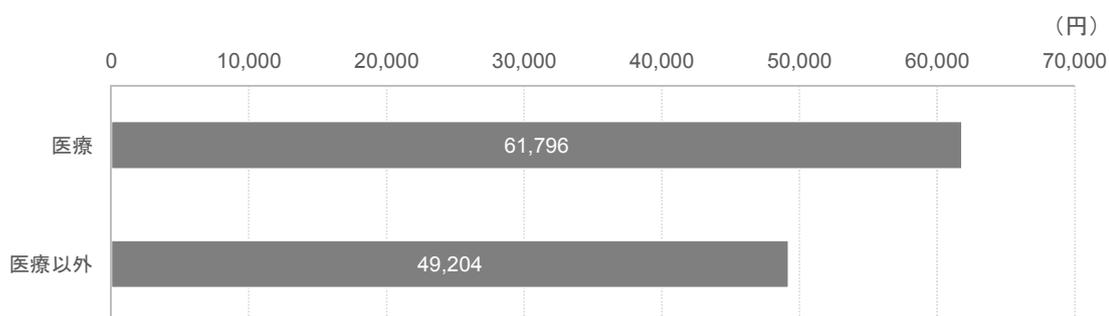
※「テーマ別消費額」、「立地別消費額」、「全体の消費額」は、各分類の総消費額を各分類の参加者人数で除した数値を記載

図表 参加者（日本人）の1人あたりの消費額（分類別・JNTO 基準）



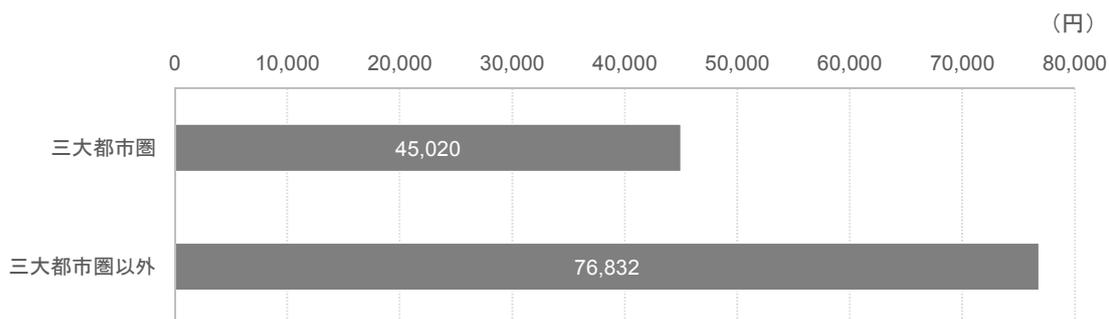
また、医療系と医療系以外で分析すると、医療系の国際会議の1人あたり消費額は約61,796円、医療系以外では約49,204円であった。

図表 参加者（日本人）の1人あたりの消費額（開催テーマ別・JNTO 基準）



また、三大都市圏と三大都市圏外で分析すると、三大都市圏開催の国際会議の消費原単位は約 45,020 円、三大都市圏外は約 76,832 円であった。

図表 参加者（日本人）の1人あたりの消費額（開催地別・JNTO 基準）



一方、外国人参加者1人あたりの消費額は、約 263,732 円という結果であった。

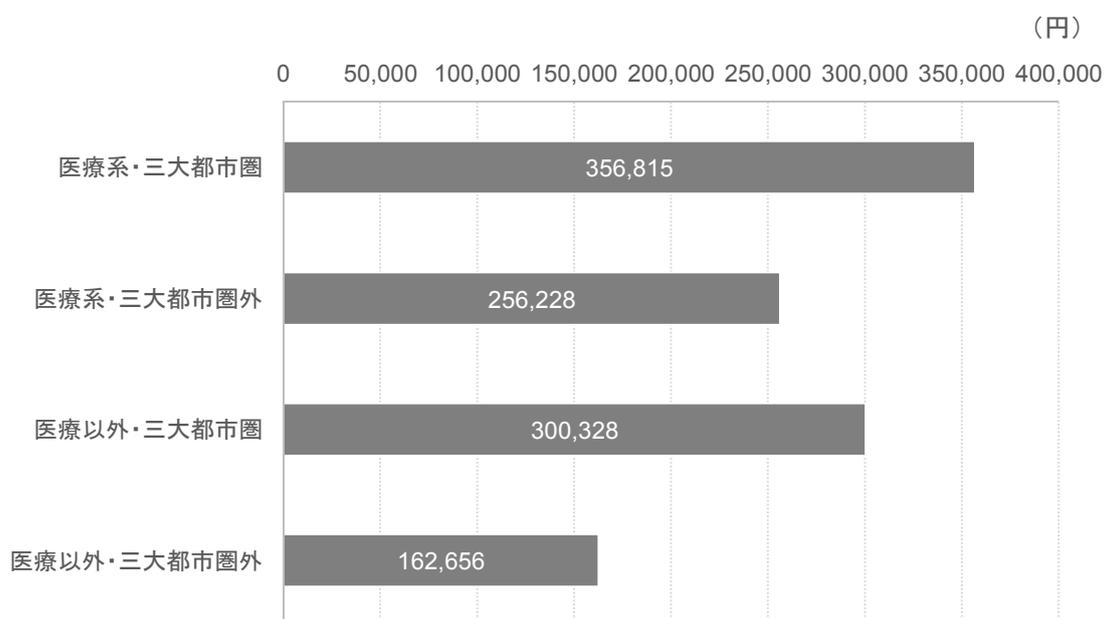
分類別では、「医療系かつ三大都市圏開催の国際会議」では約 356,815 円、「医療系かつ三大都市圏外開催の国際会議」では約 256,228 円、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」では約 300,328 円、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」では約 162,656 円であった。

図表 国際会議参加者（外国人）の1人あたりの消費額平均値（JNTO 基準）

単位：円／人	三大都市圏	三大都市圏以外	テーマ別消費額平均値
医療系	356,815	256,228	325,948※
医療系以外	300,328	162,656	248,175※
立地別消費額平均値	312,650※	178,417※	全体：263,732※

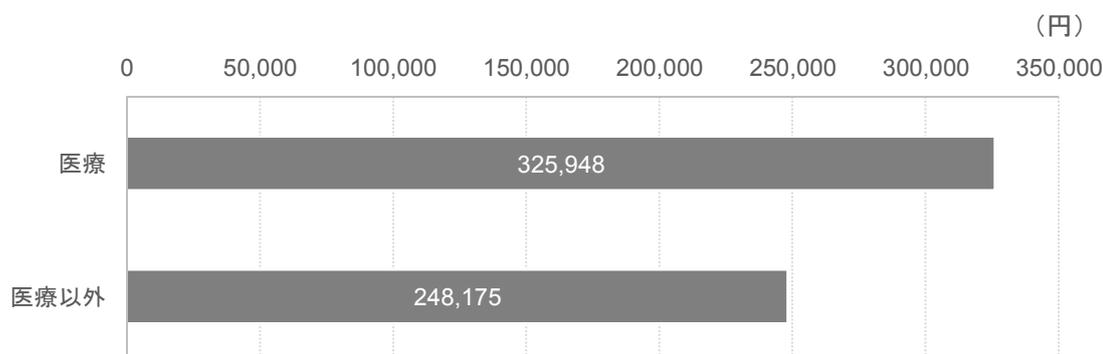
※「テーマ別消費額」、「立地別消費額」、「全体の消費額」は、各分類の総消費額を各分類の参加者人数で除した数値を記載

図表 参加者（外国人）の1人あたりの消費額（分類別・JNTO 基準）



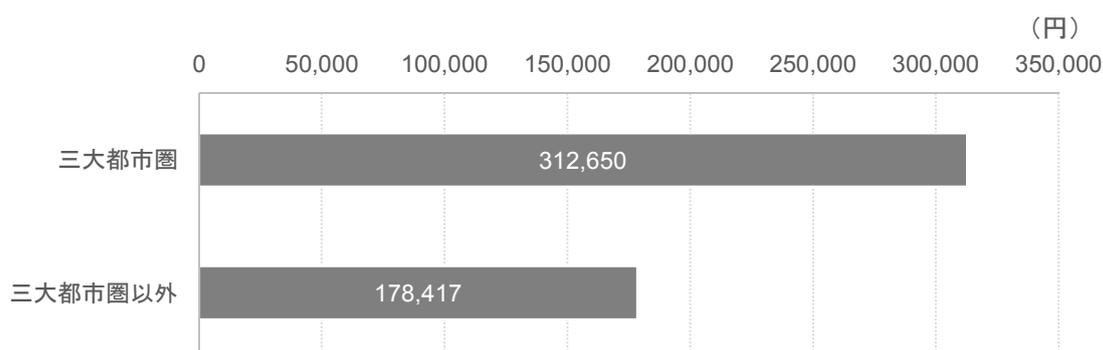
また、医療系と医療系以外で分析すると、医療系の国際会議の消費原単位は約 325,948 円、医療系以外は約 248,175 円であった。

図表 参加者（外国人）の1人あたりの消費額（開催テーマ別・JNTO 基準）



また、三大都市圏と三大都市圏外で分析すると、三大都市圏開催の国際会議の消費原単位は約 312,650 円、三大都市圏外は約 178,417 円であった。

図表 参加者（外国人）の1人あたりの消費額（開催地別・JNTO 基準）



## （2）主催者の国際会議ごとの支出額の算出

過去3年間に国内で開催された国際会議の主催者に対して、ヒアリング及び記入型アンケート調査を実施し、32サンプルを回収した。

回収したサンプルは、まず開催テーマ及び開催地から四分類に整理した。分類別のサンプル数は、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」が7、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」が15、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」が3、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」が7であった。これらのサンプルから、記載内容に矛盾が見られるものについては異常値として除外し、残りのサンプル（30サンプル）を用いて回帰分析を行い、分類別に参加人数と支出額に関する回帰曲線を設定した。分類別の回帰曲線の式は次の通りである。

医療系かつ三大都市圏開催の国際会議： $y = 6458.8 \times \text{Ln}(x) - 35733$   
 医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議： $y = 6767 \times \text{Ln}(x) - 33284$   
 医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議： $y = 3383 \times \text{Ln}(x) - 14488$   
 医療系以外かつ三大都市圏外で開催された国際会議： $y = 7347.3 \times \text{Ln}(x) - 36652$

※y : 国際会議の主催者総支出額推計値  
 x : 国際会議の総参加者数  
 Ln(x) : 国際会議の総参加者数の自然対数（定数 e を底とする対数）

上記の回帰曲線の式に、JNTO 基準を満たす個々の国際会議の総参加者数を代入し、国際会議ごとの主催者支出額を推計した。

### （３）出展者に対する調査

展示会併設型国際会議の出展者の支出額を調査するために、国内の上場企業及び国際会議への出展実績が多いと考えられる業種の非上場企業（約 4,500 社）を対象に郵送アンケート調査を実施した。

郵送アンケート調査では、2015 年 4 月から 2016 年 3 月までの間に出展した国際会議における出展実績の有無を質問し、実績がある場合には、出展時の費用について質問した。郵送アンケート調査の結果、計 228 サンプルを回収した。

回収したサンプルから白票や記載内容に矛盾が見られるもの等を異常値として除外し、残ったサンプル（149 サンプル）を分類別に整理した。分類別のサンプル数は、「医療系かつ三大都市圏で開催された国際会議」が 31、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」が 5、「医療系以外かつ三大都市圏で開催された国際会議」が 100、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」が 13 であった。

これらのサンプルを元に、分類別に一会議あたりに対する出展者の支出額を算出したところ、「医療系かつ三大都市圏で開催された国際会議」が約 194.6 万円、「医療系以外かつ三大都市圏で開催された国際会議」が約 203.5 万円、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」が約 256.9 万円、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」が約 153.6 万円であった。

## ４）産業連関表による直接効果の算出及び産業連関分析による経済波及効果の推計

### （１）総消費額

前章にて説明した、国際会議開催に関わる各主体（参加者、主催者、出展者）の総消費額推計方法を用いて、各主体の総消費額を推計した。

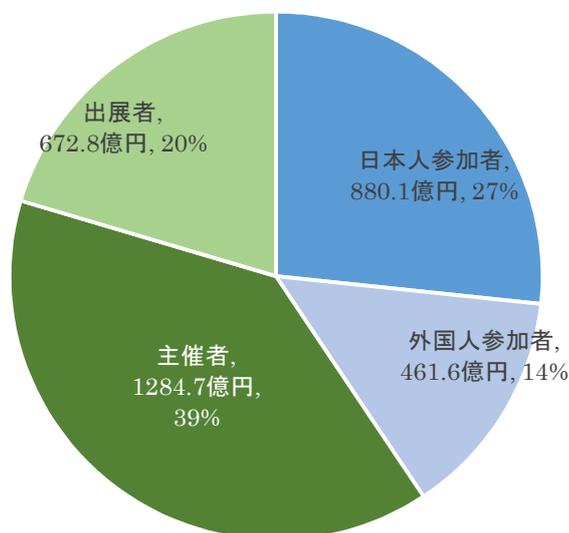
各主体の総消費額の合計額は約 3,300 億円であった。このうち、日本人参加者の総消費額は約 880 億円（約 27%）、外国人参加者の総消費額は約 462 億円（約 14%）、主催者の総支出額は約 1,285 億円（約 39%）、出展者の総支出額は約 673 億円（約 20%）であった。

図表 国際会議の総消費額（JNTO 基準）

（単位：億円）

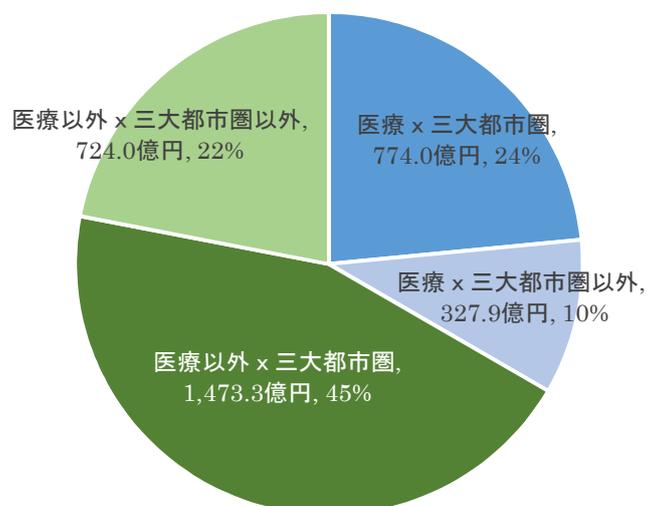
日本人参加者 総消費額	外国人参加者 総消費額	主催者 総支出額	出展者 総支出額	各主体合計 (国際会議総消費額)
880.1	461.6	1,284.7	672.8	3,299.2

図表 主体別の総消費額と構成比（JNTO 基準）



また、総消費額を分類別に分析すると、「医療系かつ三大都市圏開催の国際会議」の総消費額が約 774 億円（約 24%）、「医療系かつ三大都市圏外開催の国際会議」が約 328 億円（約 10%）、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」が約 1,473 億円（約 45%）、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」が約 724 億円（約 22%）であった。

図表 分類別の総消費額と構成比（JNTO 基準）



総消費額を主体別に分析すると、日本人参加者の総消費額約 880 億円のうち、「医療系かつ三大都市圏開催の国際会議」の総消費額は約 309 億円、「医療系かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 167 億円、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は約 177 億円、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 228 億円であった。

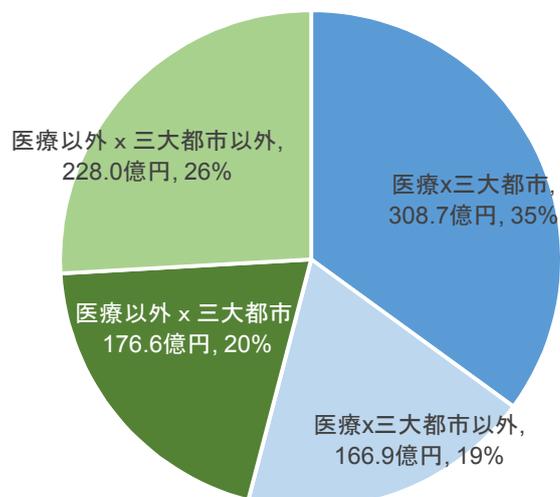
開催テーマ別に分析すると、医療系の国際会議総消費額は約 476 億円、医療系以外の国際会議総消費額は約 405 億円であった。また、開催地別に分析すると、三大都市圏開催の国際会議総消費額は約 485 億円、三大都市圏外の国際会議総消費額は約 395 億円であった。

図表 国際会議参加者（日本人）の総消費額（JNTO 基準）

単位：億円	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療系	308.7	166.9	475.5※
医療系以外	176.6	228.0	404.6※
計	485.2※	394.9※	880.1※

※合計額は各分類の総消費額を合算して算出

図表 参加者（日本人）の総消費額と構成比（JNTO 基準）



外国人参加者の総消費額約 462 億円のうち、「医療系かつ三大都市圏開催の国際会議」の総消費額は約 87 億円、「医療系かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 28 億円、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は約 261 億円、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 86 億円であった。

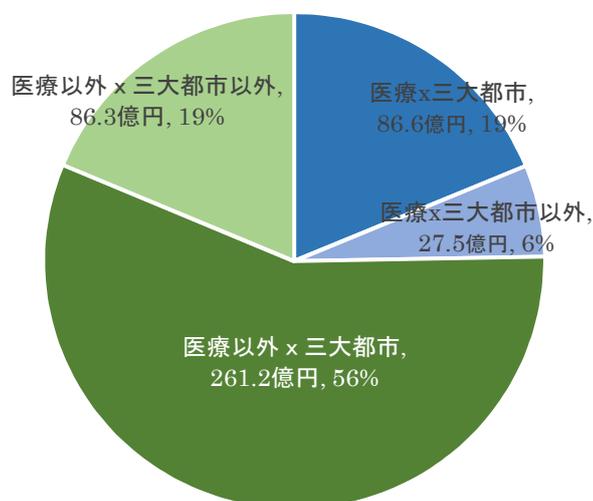
開催テーマ別に分析すると、医療系の国際会議総消費額は約 114 億円、医療系以外の国際会議総消費額は約 348 億円であった。また、開催地別に分析すると、三大都市圏開催の国際会議総消費額は約 348 億円、三大都市圏外の国際会議総消費額は約 114 億円であった。

図表 国際会議参加者（外国人）の総消費額（JNTO 基準）

単位：億円	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療系	86.6	27.5	114.1※
医療系以外	261.2	86.3	347.5※
計	347.8※	113.8※	461.6※

※合計額は各分類の総消費額を合算して算出

図表 参加者（外国人）の総消費額と構成比（JNTO 基準）



主催者の総消費額約 1,285 億円のうち、「医療系かつ三大都市圏開催の国際会議」の総消費額は約 277 億円、「医療系かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 119 億円、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は約 537 億円、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 352 億円であった。

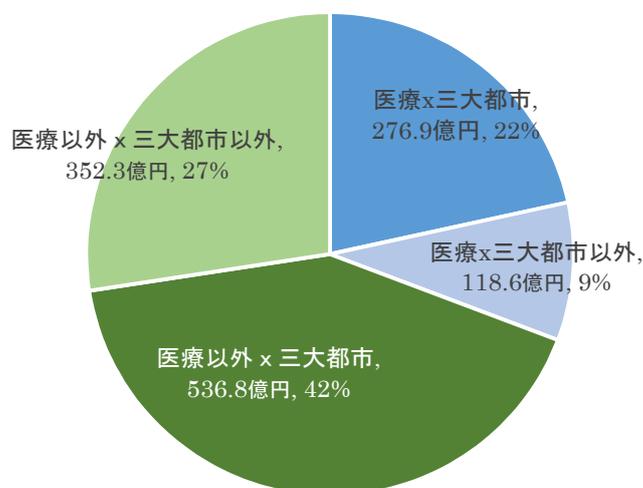
開催テーマ別に分析すると、医療系の国際会議総消費額は約 396 億円、医療系以外の国際会議総消費額は約 889 億円であった。また、開催地別に分析すると、三大都市圏開催の国際会議総消費額は約 814 億円、三大都市圏外の国際会議総消費額は約 471 億円であった。

図表 国際会議主催者の総消費額（JNTO 基準）

単位：億円	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療系	276.9	118.6	395.5※
医療系以外	536.8	352.3	889.1※
計	813.7※	471.0※	1284.7※

※合計額は各分類の総消費額を合算して算出

図表 主催者の総支出額と構成比（JNTO 基準）



出展者の総消費額約 673 億円のうち、「医療系かつ三大都市圏開催の国際会議」の総消費額は約 109 億円、「医療系かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 15 億円、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は約 499 億円、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 57 億円であった。

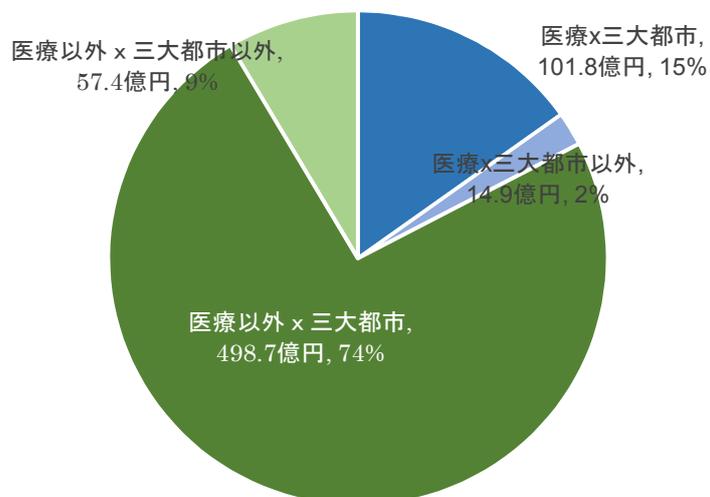
開催テーマ別に分析すると、医療系の国際会議総消費額は約 117 億円、医療系以外の国際会議総消費額は約 556 億円であった。また、開催地別に分析すると、三大都市圏開催の国際会議総消費額は約 601 億円、三大都市圏外の国際会議総消費額は約 72 億円であった。

図表 国際会議出展者の総消費額（JNTO 基準）

単位：億円	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療系	101.8	14.9	116.7※
医療系以外	498.7	57.4	556.1※
計	600.5※	72.3※	672.8※

※合計額は各分類の総消費額を合算して算出

図表 出展者の総支出額と構成比（JNTO 基準）



## （２）直接効果

前項において推計された総消費額から、各種のマージン及び海外の財・サービス（外資系航空会社の航空運賃等）に該当する金額を除いた直接効果は、全体で約 2,655 億円という推計結果であった。前述の消費額（約 3,299 億円）と比較すると約 19.5%金額が小さくなっている。

そのうち、「医療系かつ三大都市圏開催の国際会議」の直接効果は約 638 億円、「医療系かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 353 億円、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は約 1,036 億円、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 628 億円であった。

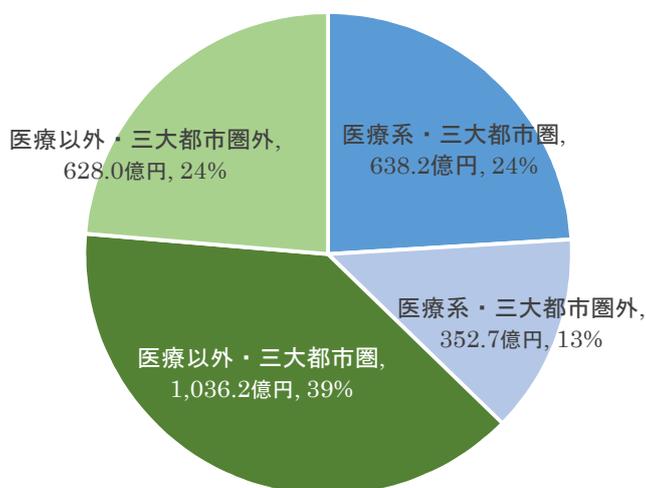
開催テーマ別に分析すると、医療系の国際会議直接効果は約 991 億円、医療系以外の国際会議直接効果は約 1,644 億円であった。また、開催地別に分析すると、三大都市圏開催の国際会議直接効果は約 1,674 億円、三大都市圏外の国際会議直接効果は約 981 億円であった。

図表 我が国における国際会議開催による直接効果（JNTO 基準）

単位：億円	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療系	638.2	352.7	990.9
医療系以外	1,036.2	628.0	1,644.3
計	1,674.4	980.8	2,655.2

注) 小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計値が異なる場合がある

図表 国際会議開催による直接効果と構成比（分類別・JNTO 基準）



上記の直接効果のうち、外国人参加者の直接効果のみを抜き出すと、全体で約 280 億円という推計結果であった。

そのうち、「医療系かつ三大都市圏開催の国際会議」の直接効果は約 53 億円、「医療系かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 17 億円、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は約 159 億円、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 52 億円であった。

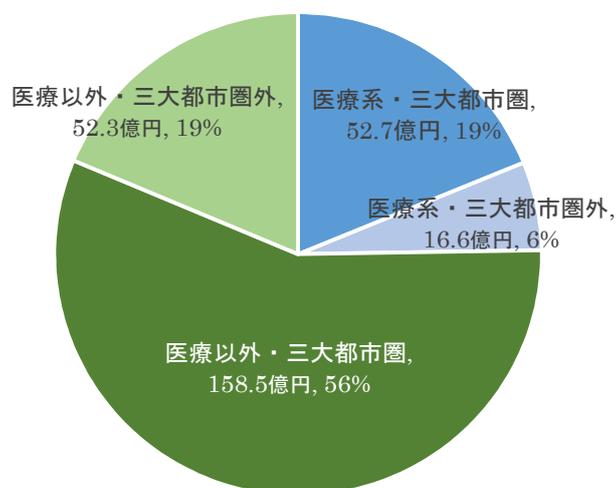
開催テーマ別に分析すると、医療系の国際会議の直接効果は約 69 億円、医療系以外の国際会議の直接効果は約 211 億円であった。また、開催地別に分析すると、三大都市圏開催の国際会議直接効果は約 211 億円、三大都市圏外の国際会議直接効果は約 69 億円であった。

図表 外国人参加者による直接効果とその内訳（JNTO 基準）

単位：億円	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療系	52.7	16.6	69.3
医療系以外	158.5	52.3	210.8
計	211.1	68.9	280.1

注) 小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計値が異なる場合がある

図表 外国人参加者による直接効果と構成比（分類別・JNTO 基準）



### (3) 間接効果

前項で得られた直接効果から波及する間接効果（間接1次波及効果、間接2次波及効果）の総額は約3,250億円という推計結果であった。

そのうち、「医療系かつ三大都市圏開催の国際会議」の間接効果は約781億円、「医療系かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約434億円、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は約1,267億円、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約769億円であった。

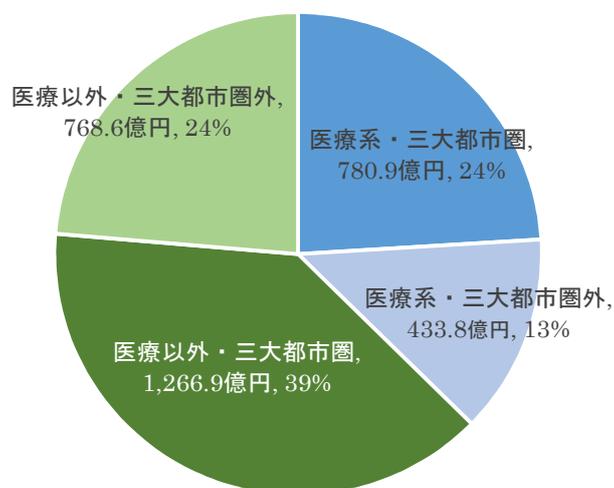
開催テーマ別に分析すると、医療系の国際会議の間接効果は約1,215億円、医療系以外の国際会議の間接効果は約2,036億円であった。また、開催地別に分析すると、三大都市圏開催の国際会議の間接効果は約2,048億円、三大都市圏外の国際会議の間接効果は約1,202億円であった。

図表 我が国における国際会議開催による間接効果とその内訳（JNTO 基準）

単位：億円	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療系	780.9	433.8	1,214.6
医療系以外	1,266.9	768.6	2,035.5
計	2,047.8	1,202.3	3,250.1

注) 小数点第2位を四捨五入しているため、合計値が異なる場合がある

図表 国際会議開催による間接効果と構成比（分類別・JNTO 基準）



上記の間接効果のうち、外国人参加者の間接効果のみを抜き出すと、全体で約 343 億円という推計結果であった。

そのうち、「医療系かつ三大都市圏開催の国際会議」の間接効果は約 64 億円、「医療系かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 21 億円、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は約 194 億円、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 64 億円であった。

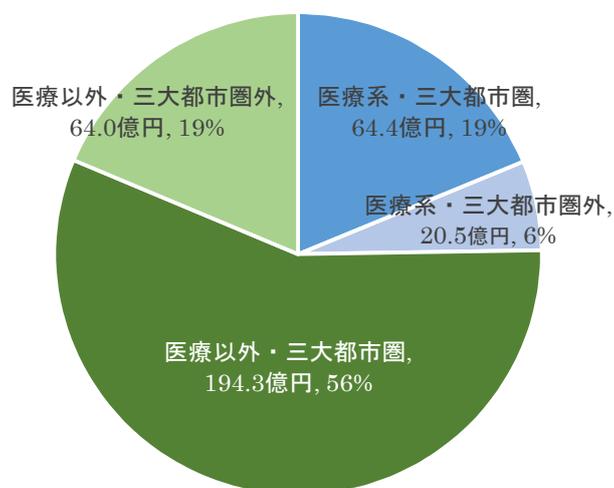
開催テーマ別に分析すると、医療系の国際会議間接効果は約 85 億円、医療系以外の国際会議の間接効果は約 258 億円であった。また、開催地別に分析すると、三大都市圏開催の国際会議間接効果は約 259 億円、三大都市圏外の国際会議間接効果は約 85 億円であった。

図表 外国人参加者による間接効果とその内訳（JNTO 基準）

単位：億円	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療系	64.4	20.5	84.9
医療系以外	194.3	64.0	258.3
計	258.6	84.5	343.2

注) 小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計値が異なる場合がある

図表 外国人参加者による間接効果と構成比（分類別・JNTO 基準）



#### （４）経済波及効果

以上の直接効果及び間接効果の推計結果を合計して得られる経済波及効果は、全体で約 5,905 億円という推計結果であった。

そのうち、「医療系かつ三大都市圏開催の国際会議」の経済波及効果は約 1,419 億円、「医療系かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 787 億円、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は約 2,303 億円、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 1,397 億円であった。

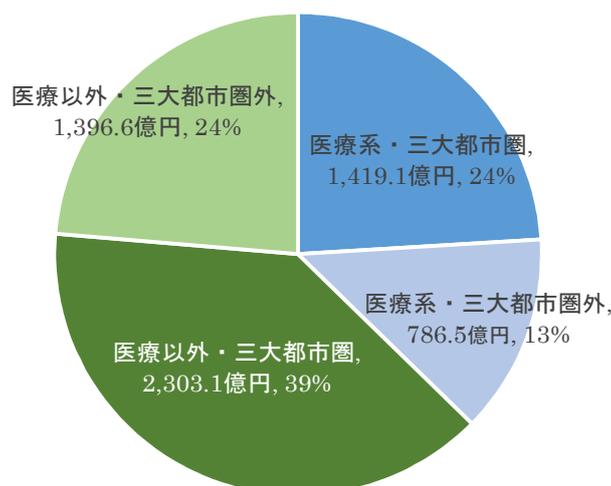
開催テーマ別に分析すると、医療系の国際会議経済波及効果は約 2,206 億円、医療系以外の国際会議経済波及効果は約 3,700 億円であった。また、開催地別に分析すると、三大都市圏開催の国際会議経済波及効果は約 3,722 億円、三大都市圏外の国際会議経済波及効果は約 2,183 億円であった。

図表 我が国における国際会議開催による経済波及効果とその内訳（JNTO 基準）

単位：億円	三大都市圏	三大都市圏以外	計
<b>医療系</b>	1,419.1 直接効果：638.2 間接効果：780.9	786.5 直接効果：352.7 間接効果：433.8	2,205.6 直接効果：990.9 間接効果：1,214.6
<b>医療系以外</b>	2,303.1 直接効果：1,036.2 間接効果：1,266.9	1,396.6 直接効果：628.0 間接効果：768.6	3,699.7 直接効果：1,664.3 間接効果：2,035.5
<b>計</b>	3,722.2 直接効果：1,674.4 間接効果：2,047.8	2,183.1 直接効果：980.8 間接効果：1,202.3	5,905.3 直接効果：2,655.2 間接効果：3,250.1

注) 小数点第2位を四捨五入しているため、合計値が異なる場合がある

図表 国際会議開催による経済波及効果と構成比（分類別・JNTO 基準）



上記の経済波及効果のうち、外国人参加者の経済波及効果のみを抜き出すと、全体で約 623 億円という推計結果であった。

そのうち、「医療系かつ三大都市圏開催の国際会議」の経済波及効果は約 117 億円、「医療系かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 37 億円であり、医療系の国際会議経済波及効果は約 154 億円であった。

また、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は約 353 億円、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 116 億円であり、医療系以外の国際会議経済波及効果は約 469 億円であった。

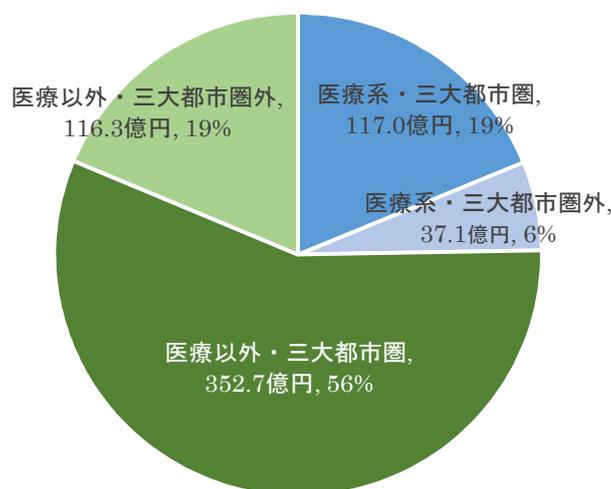
また、開催地別に分析すると、三大都市圏開催の国際会議経済波及効果は約 470 億円、三大都市圏外の国際会議経済波及効果は約 154 億円であった。

図表 外国人参加者による経済波及効果とその内訳（JNTO 基準）

単位：億円	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療系	117.0 直接効果：52.7 間接効果：64.4	37.1 直接効果：16.6 間接効果：20.5	154.2 直接効果：69.3 間接効果：84.9
医療系以外	352.7 直接効果：158.5 間接効果：194.3	116.3 直接効果：52.3 間接効果：64.0	469.0 直接効果：210.8 間接効果：258.3
計	469.8 直接効果：211.1 間接効果：258.6	153.5 直接効果：68.9 間接効果：84.5	623.2 直接効果：280.1 間接効果：343.2

注) 小数点第2位を四捨五入しているため、合計値が異なる場合がある

図表 外国人参加者による経済波及効果と構成比（分類別・JNTO 基準）



#### (5) 雇用者所得誘発額・誘発雇用数

国際会議の開催により生じる雇用効果は約 54,000 人分という推計結果であった。その内、「医療系かつ三大都市圏開催の国際会議」の雇用効果は約 13,000 人分、「医療系かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 7,000 人分、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は約 20,000 人分、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 13,000 人分であった。

開催テーマ別に分析すると、医療系の国際会議雇用効果は約 20,000 人分、医療系以外の国際会議雇用効果は約 33,000 人分であった。また、開催地別に分析すると、三大都市圏開催の国際会議雇用効果は約 34,000 人分、三大都市圏外の国際会議雇用効果は約 20,000 人分であった。

図表 我が国における国際会議開催による雇用誘発数（JNTO 基準）

単位：人	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療系	13,242	6,865	20,107
医療系以外	20,477	12,927	33,404
計	33,719	19,793	53,512

注) 100 の位を四捨五入しているため、合計値が異なる場合がある

#### (6) 誘発税収額

国際会議の開催により生じる税収効果は約 455 億円という推計結果が得られた。

そのうち、「医療系かつ三大都市圏開催の国際会議」の誘発税収額は約 109 億円、「医療系かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 60 億円、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は約 180 億円、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 107 億円であった。

開催テーマ別に分析すると、医療系の国際会議誘発税収額は約 169 億円、医療系以外の国際会議誘発税収額は約 286 億円であった。また、開催地別に分析すると、三大都市圏開催の国際会議誘発税収額は約 289 億円、三大都市圏外の国際会議誘発税収額は約 166 億円であった。

図表 我が国における国際会議開催による誘発税収額（JNTO 基準）

単位：億円	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療系	109.0	59.5	168.5
医療系以外	179.8	106.5	286.3
計	288.8	166.0	454.8

#### (7) ICCA 基準を満たす国際会議の経済波及効果

前項までの分析では、JNTO 基準を満たす国際会議を対象として、経済波及効果を推計した。本項では、ICCA 基準を満たす国際会議を対象にした経済波及効果を推計する。経済波及効果の推計方法は同様であるが、推計に用いる参加者の 1 人あたり消費額、主催者の消費額を推計するための回帰曲線式、出展者の 1 会議あたりの支出額といった原単位については、ICCA 基準を満たすサンプルから再設定しているが、サンプル数の関係上、JNTO 基準で設定したものを利用しているものもある。

日本人参加者の 1 人あたり消費額は約 50,353 円であった。分類別に分析すると、「医療系かつ三大都市圏開催の国際会議」が約 55,017 円、「医療系かつ三大都市圏外開催の国際

会議」が約 80,040 円、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」では約 31,318 円、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」では約 76,998 円であった。

開催テーマ別に分析すると、医療系の国際会議は約 59,627 円、医療系以外の国際会議は約 45,186 円であった。また、開催地別に分析すると、三大都市圏で開催された国際会議は約 40,677 円、三大都市圏外は約 77,767 円であった。

図表 国際会議参加者（日本人）の 1 人あたりの消費額（ICCA 基準）

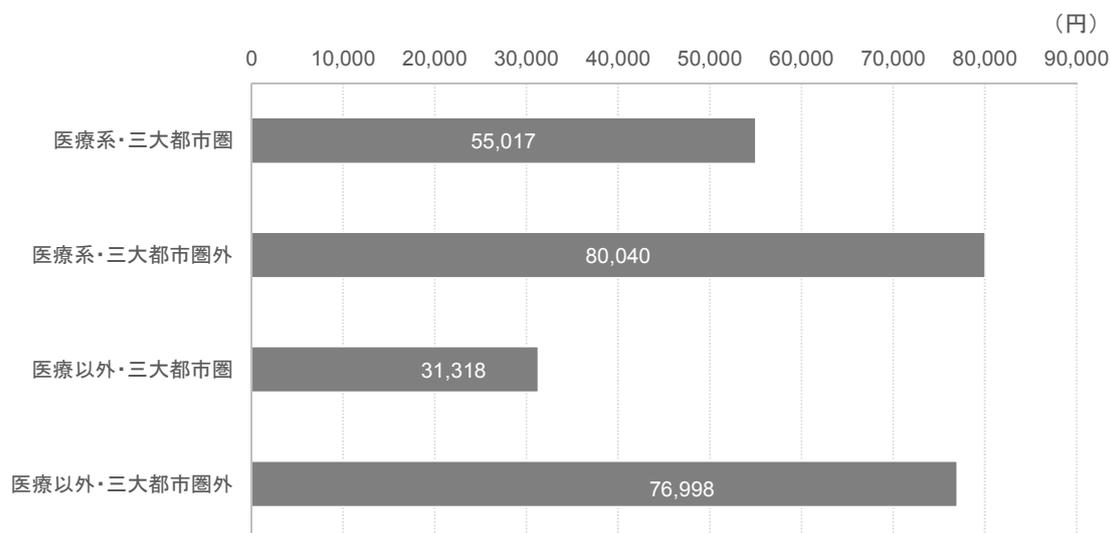
単位：円／人	三大都市圏 <sup>12)</sup>	三大都市圏以外	テーマ別消費額 平均値
医療系	55,017 <sup>※1</sup>	80,040 <sup>※2</sup>	59,627 <sup>※3</sup>
医療系以外	31,318	76,998	45,186 <sup>※3</sup>
立地別消費額 平均値	40,677 <sup>※3</sup>	77,767 <sup>※3</sup>	全体：50,353 <sup>※3</sup>

※1「医療・三大都市圏」は、調査対象会議が全て ICCA 基準を満たす国際会議だったため、JNTO 基準の経済波及効果推計時に用いた 1 人あたり消費額を記載

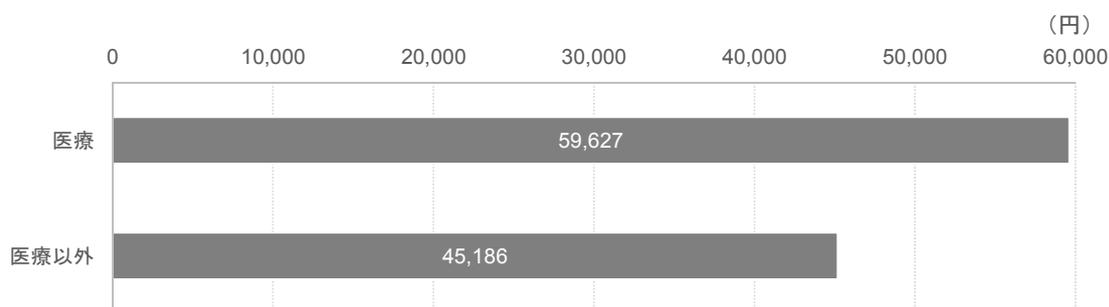
※2「医療・三大都市圏以外」は、ICCA 基準を満たす国際会議のサンプルが無いいため、JNTO 基準で算出した同分類の金額を記載

※3「テーマ別消費額」、「立地別消費額」、「全体の消費額」は、各分類の総消費額を各分類の参加者人数で除した数値を記載

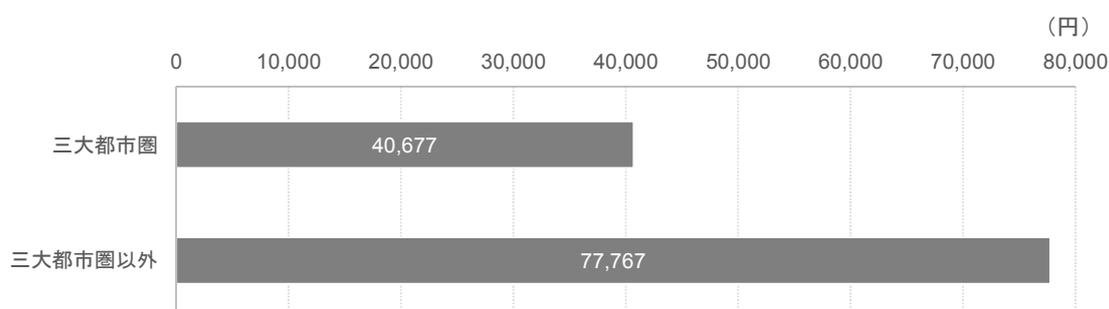
図表 日本人参加者の 1 人あたりの消費額（分類別・ICCA 基準）



図表 日本人参加者の1人あたりの消費額（開催テーマ別・ICCA基準）



図表 日本人参加者の1人あたりの消費額（開催地別・ICCA基準）



以上で得られた日本人参加者1人あたりの消費額と、前述の国際会議参加者数を掛け合わせることで得られる総消費額は、全体で約40億円という推計結果であった。

そのうち、「医療系かつ三大都市圏開催の国際会議」の総消費額は約13億円、「医療系かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約4億円、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は約11億円、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約12億円でありであった。

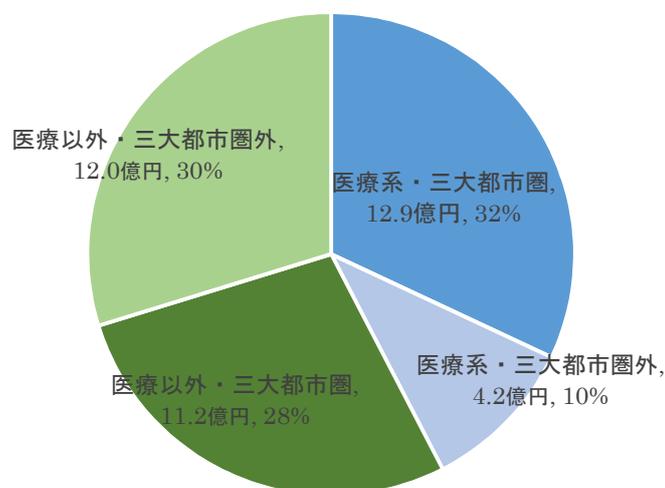
開催テーマ別に分析すると、医療系の国際会議総消費額は約17億円、医療系以外の国際会議総消費額は約23億円であった。また、開催地別に分析すると、三大都市圏開催の国際会議総消費額は約24億円、三大都市圏外の国際会議総消費額は約16億円であった。

図表 国際会議参加者（日本人）の総消費額（ICCA基準）

単位：億円	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療系	12.9	4.2	17.1
医療系以外	11.2	12.0	23.3
計	24.1	16.3	40.4

注) 小数点第2位を四捨五入しているため、合計値が異なる場合がある

図表 日本人参加者の総消費額（分類別・ICCA 基準）



次に、我が国で開催された国際会議に海外から参加した外国人参加者の総消費額について推計した。

外国人参加者の1人あたり消費原単位は、「医療系かつ三大都市圏開催の国際会議」では約 356,815 円、「医療系かつ三大都市圏外開催の国際会議」では約 256,228 円、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」では約 294,822 円、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」では約 189,023 円であった。これらを合わせた外国人参加者全体の消費原単位は約 272,847 円であった。

また、医療系と医療系以外で分析すると、医療系の国際会議の消費原単位は約 322,374 円、医療系以外は約 260,862 円であった。また、三大都市圏と三大都市圏外で分析すると、三大都市圏開催の国際会議の消費原単位は約 306,592 円、三大都市圏外は約 202,812 円であった。

図表 国際会議参加者（外国人）の1人あたりの消費額平均値（ICCA 基準）

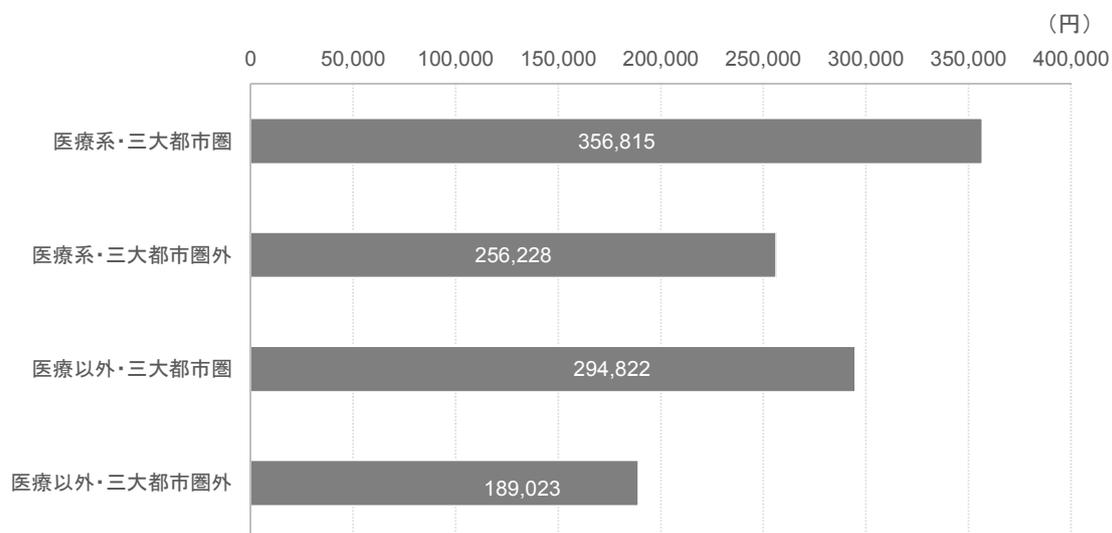
単位：円／人	三大都市圏	三大都市圏以外	テーマ別消費額 平均値
医療系	356,815※1	256,228※2	322,374
医療系以外	294,822	189,023	260,862
立地別消費額 平均値	306,592	202,812	全体：272,847

※1「医療・三大都市圏」は、調査対象会議が全て ICCA 基準を満たす国際会議だったため、JNTO 基準の経済波及効果推計時に用いた1人あたり消費額を記載

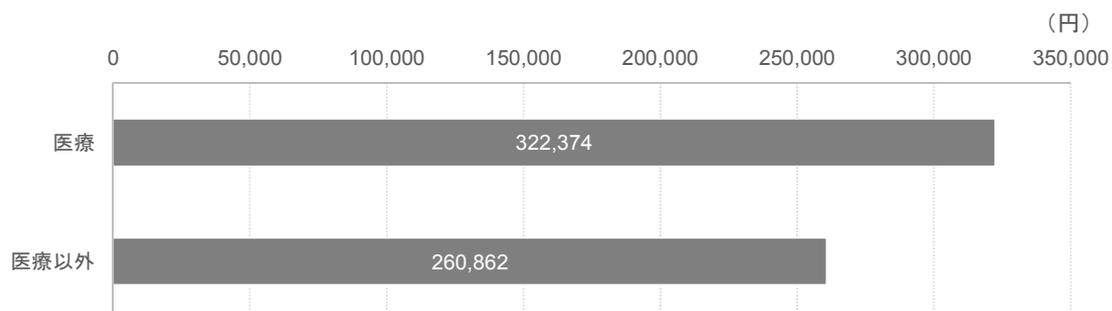
※2「医療・三大都市圏以外」は、ICCA 基準を満たす国際会議のサンプルが無いいため、JNTO 基準で算出した同分類の金額を記載

※3「テーマ別消費額」、「立地別消費額」、「全体の消費額」は、各分類の総消費額を各分類の参加者人数で除した数値を記載

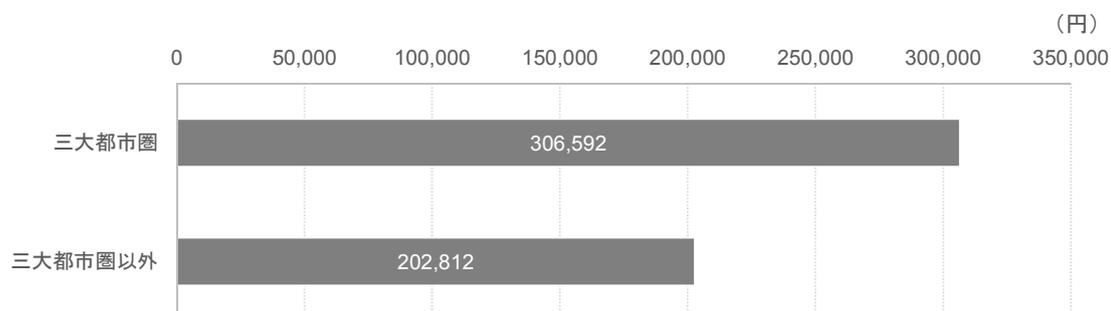
図表 外国人参加者の1人あたりの消費額（分類別・ICCA基準）



図表 外国人参加者の1人あたりの消費額（開催テーマ別・ICCA基準）



図表 外国人参加者の1人あたりの消費額（開催地別・ICCA基準）



以上で得られた外国人参加者1人あたりの消費額と国際会議参加者数を掛け合わせることで得られる総消費額は、全体で約156億円と推計された。

そのうち、「医療系かつ三大都市圏開催の国際会議」の総消費額は約 26 億円、「医療系かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 10 億円、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は約 92 億円、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 28 億円であった。

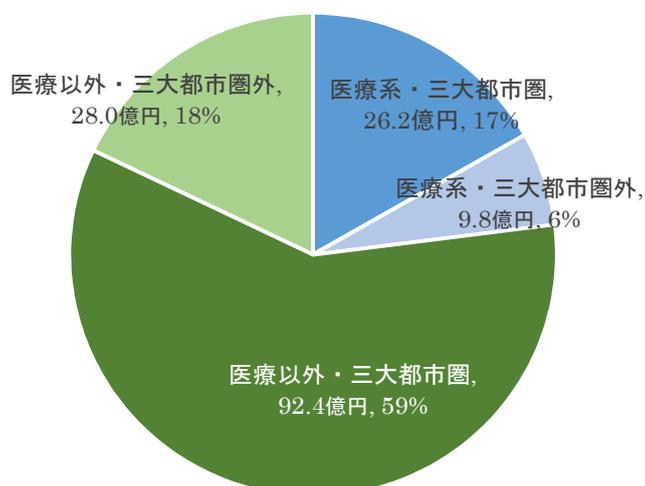
開催テーマ別に分析すると、医療系の国際会議総消費額は約 36 億円、医療系以外の国際会議総消費額は約 120 億円であった。また、開催地別に分析すると、三大都市圏開催の国際会議総消費額は約 119 億円、三大都市圏外の国際会議総消費額は約 38 億円であった。

図表 国際会議参加者（外国人）の総消費額（ICCA 基準）

単位：億円	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療系	26.2	9.8	36.0
医療系以外	92.4	28.0	120.4
計	118.6	37.8	156.3

注) 小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計値が異なる場合がある

図表 外国人参加者の総消費額（分類別・ICCA 基準）



主催者の総支出額は、JNTO 基準を満たす国際会議の総支出額推計時と同様に、分類ごとに得られたサンプルを元に関係式を設定し、会議毎の支出額を算出した上でそれらを合算する方法により推計した。

医療系かつ三大都市圏開催の国際会議： $y = 6045.6 \times \text{Ln}(x) - 33038$   
 医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議： $y = 6767 \times \text{Ln}(x) - 33284$   
 医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議： $y = 3383 \times \text{Ln}(x) - 14488$   
 医療系以外かつ三大都市圏外で開催された国際会議： $y = 7347.3 \times \text{Ln}(x) - 36652$

※y : 国際会議の主催者総支出額推計値  
 x : 国際会議の総参加者数  
 Ln(x) : 国際会議の総参加者数の自然対数（定数 e を底とする対数）

上記関係式のうち、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」、「医療系以外かつ三大都市圏外で開催された国際会議」は JNTO 基準の国際会議の出展者支出額を算出する際の関係式と同様のものとなっている。

「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」については、分類されるサンプル数が少なく、ICCA 基準のみの国際会議のみを抽出すると、導出される関係式の信頼性が著しく落ちるためである。また、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」、「医療系以外かつ三大都市圏外で開催された国際会議」については、得られたサンプルが全て ICCA 基準を満たす国際会議のデータであったためである。

上記の関係式を用いて推計した結果、ICCA 基準を満たす国際会議の主催者の総支出額は、約 151 億円という結果であった。そのうち、「医療系かつ三大都市圏開催の国際会議」の総消費額は約 20 億円、「医療系かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 13 億円、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は約 82 億円、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 36 億円であった。

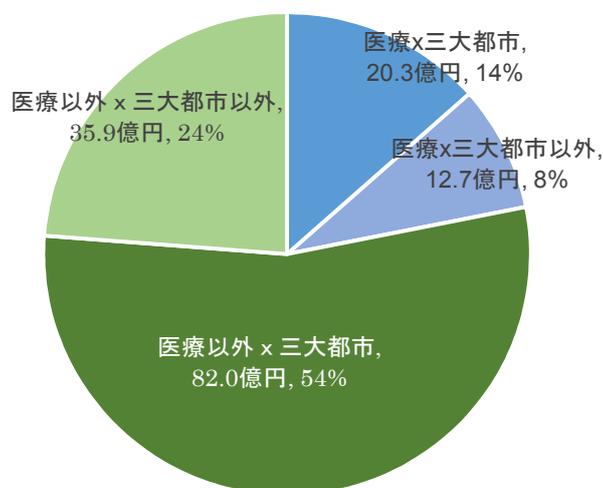
開催テーマ別に分析すると、医療系の国際会議総支出額は約 33 億円、医療系以外の国際会議総支出額は約 118 億円であった。また、開催地別に分析すると、三大都市圏開催の国際会議総支出額は約 102 億円、三大都市圏外の国際会議総支出額は約 49 億円であった。

図表 国際会議主催者の総支出額（ICCA 基準）

単位：億円	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療系	20.3	12.7	33.0※
医療系以外	82.0	35.9	117.9※
計	102.3※	48.6※	150.9※

※合計額は各分類の総支出額を合算して算出

図表 主催者の総支出額と構成比（分類別・ICCA 基準）



出展者の総支出額は、JNTO 基準の国際会議の総支出額推計時と同様、一会議あたりの出展者支出額に、展示会併設型の国際会議の割合及び一展示会併設型会議における平均出展者数を乗じることで算出した。ただし、主催者調査から得られる「展示会併設型の国際会議の割合」、「一展示会併設型会議における平均出展者数」についてのサンプルのうち、医療系の国際会議のサンプルが不足していたため、三大都市圏の国際会議と三大都市圏外の国際会議の二分類で「展示会併設型の国際会議の割合」、「一展示会併設型会議における平均出展者数」を算出した。

この結果、出展者の総支出額は、合計約 196 億円という結果が得られた。「医療系かつ三大都市圏開催の国際会議」の総支出額は約 32 億円、「医療系かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 1 億円、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は約 160 億円、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 3 億円であった。

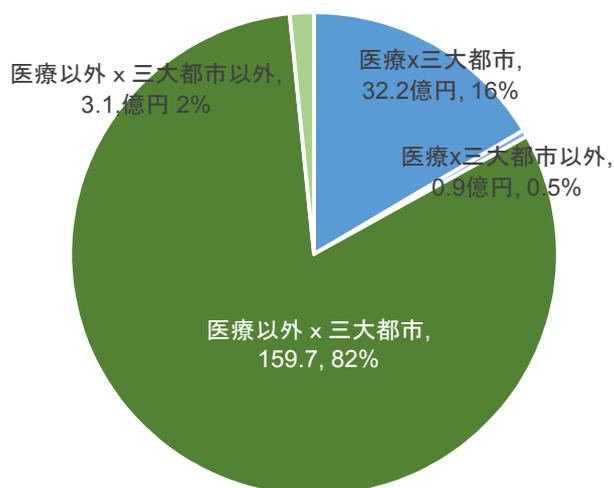
開催テーマ別に分析すると、医療系の国際会議総支出額は約 41 億円、医療系以外の国際会議総支出額は約 163 億円であった。また、開催地別に分析すると、三大都市圏開催の国際会議総支出額は約 192 億円、三大都市圏外の国際会議総支出額は約 4 億円であった。

図表 国際会議出展者の総支出額（ICCA 基準）

単位：億円	三大都市圏	三大都市圏以外	計
医療系	32.2	0.9	33.1※
医療系以外	159.7	3.1	162.8※
計	191.9※	4.0※	196.0※

※合計額は各分類の総支出額を合算して算出

図表 出展者の総支出額と構成比（分類別・ICCA 基準）



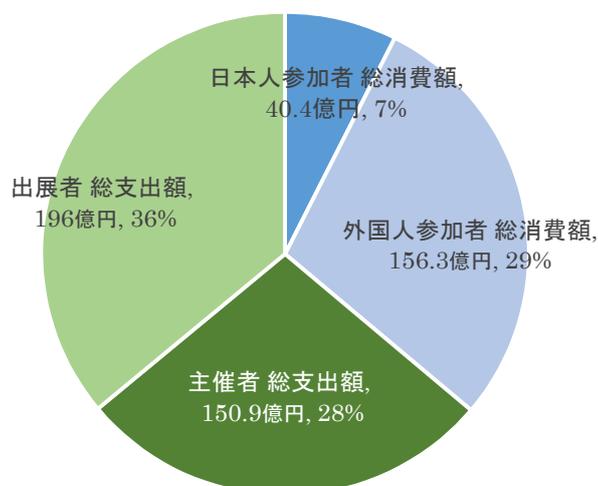
以上の各主体（日本人参加者、外国人参加者、主催者、出展者）の総消費額及び総支出額を合計すると、我が国で開催された国際会議の総消費額は約 544 億円と推計される。

図表 国際会議の総消費額・総支出額（ICCA 基準）

（単位：億円）

日本人参加者 総消費額	外国人参加者 総消費額	主催者 総支出額	出展者 総支出額	各主体合計 (国際会議総消費額)
40.4	156.3	150.9	196.0	543.7

図表 国際会議の総消費額・総支出額と構成比（主体別・ICCA 基準）



以上の総支出額を元に、ICCA 基準を満たす経済波及効果を推計した。その結果、ICCA 基準を満たす国際会議の経済波及効果は全体で約 869 億円という結果であった。

そのうち、「医療系かつ三大都市圏開催の国際会議」の経済波及効果は約 143 億円、「医療系かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 49 億円、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は約 537 億円、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 141 億円であった。

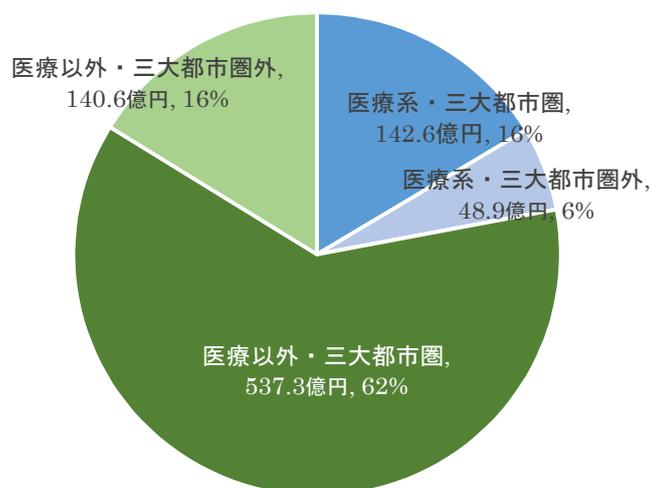
開催テーマ別に分析すると、医療系の国際会議経済波及効果は約 192 億円、医療系以外の国際会議経済波及効果は約 678 億円であった。また、開催地別に分析すると、三大都市圏開催の国際会議経済波及効果は約 680 億円、三大都市圏外の国際会議経済波及効果は約 190 億円であった。

図表 我が国における国際会議開催による経済波及効果とその内訳（ICCA 基準）

単位：億円	三大都市圏	三大都市圏以外	計
<b>医療系</b>	142.6 直接効果：64.2 間接効果：78.5	48.9 直接効果：21.9 間接効果：27.0	191.5 直接効果：86.1 間接効果：105.4
<b>医療系以外</b>	537.3 直接効果：241.7 間接効果：295.6	140.6 直接効果：63.2 間接効果：77.3	677.9 直接効果：304.9 間接効果：373.0
<b>計</b>	679.9 直接効果：305.9 間接効果：374.1	189.5 直接効果：85.1 間接効果：104.3	869.4 直接効果：391.0 間接効果：478.4

注) 小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計値が異なっている

図表 国際会議開催による経済波及効果と構成比（分類別・ICCA 基準）



## 5) 観光サテライト勘定による国際会議の経済効果

前節までの分析で、産業連関表を用いた産業連関分析によって、国内で開催される国際会議の経済波及効果について推計した。本節では、UNWTO が基準を示している Tourism Satellite Account (観光サテライト勘定、以下 TSA) を用いて国際会議の経済効果を測定する。

TSA は国際機関の 1 つである国連世界観光機関 (UNWTO) により、国家経済における観光産業の貢献度を計測するために開発された手法であり、一国の観光産業が及ぼす直接的な経済効果や雇用効果等を示すことが可能である。TSA はフランス、カナダ、ニュージーランドなど世界 75 か国で導入され、観光政策に活用されている。産業連関分析と比較すると、中間投入部分を経済効果の測定対象としていないこと、測定の範囲が産業連関分析の直接効果に該当する内部観光消費までとなっている点等が異なっている。

なお、本調査研究においては、国際会議の経済的な効果を算出するために便宜上、参加者の消費支出以外の国際会議に費やされた直接費等を組み入れた点において、厳密な意味での本来の TSA の算出手法と異なる点もある。

前述の JNTO 基準の国際会議の内部観光消費の総額は約 3,045 億円という測定結果であった。また、国内総生産は約 1,509 億円という測定結果であった。

上記の経済効果のうち、外国人参加者のみの効果を抽出すると、内部観光消費は約 462 億円、国内総生産は約 177 億円という測定結果であった。

図表 TSA の推計による我が国における国際会議開催による経済効果  
(JNTO 基準を満たす国際会議を対象とした場合)

単位：億円	内部観光消費	国内総生産
JNTO 基準	3,044.8	1,509.2
うち外国人寄与分	461.6	176.7

また、前述の ICCA 基準を満たす国際会議を対象とした場合、内部観光消費の総額は約 478 億円という測定結果であった。また、国内総生産は約 230 億円という測定結果であった。

上記の経済効果のうち、外国人参加者のみの効果を抽出すると、内部観光消費は約 156 億円、国内総生産は約 60 億円という測定結果であった。

図表 TSA の推計による我が国における国際会議開催による経済効果  
 (ICCA 基準を満たす国際会議を対象とした場合)

単位：億円	内部観光消費	国内総生産
ICCA 基準	478.4	229.6
うち外国人寄与分	156.3	60.2

## 5. 調査結果から得られる示唆

本章では、前章で得られた分析結果を元に、国際会議の開催、運営に関する示唆について説明する。

### 1) 参加者の属性分析

参加者に対する聞き取り型アンケート調査の結果得られた日本人及び外国人参加者の属性について分析した。

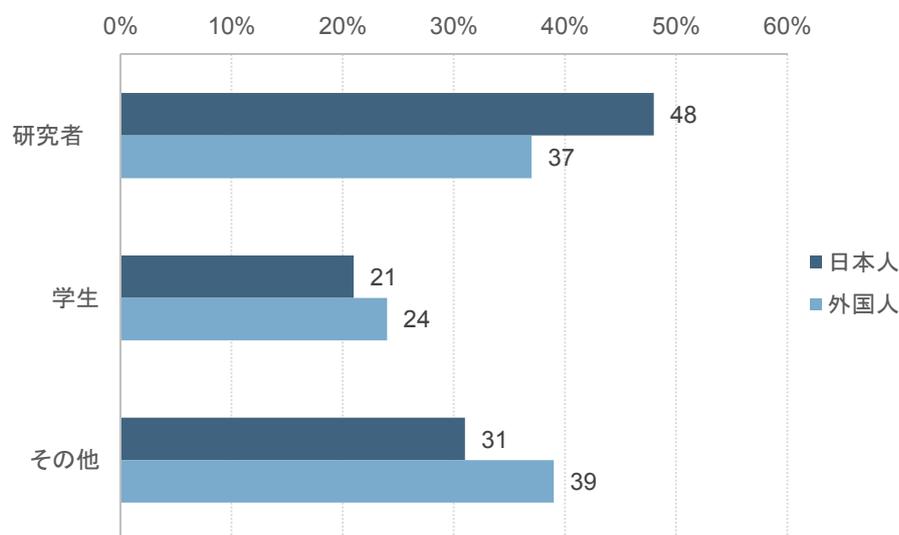
#### (1) 国際会議参加者の職業

日本人参加者の職業については、参加者の約48%が研究者、約21%が学生であった。分類別に見ると、「医療系かつ三大都市圏で開催された国際会議」は研究者が約38%、学生が約7%、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」は研究者が約57%、学生が約18%、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は研究者が約49%、学生が約16%、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は研究者が約52%、学生が約32%であった。

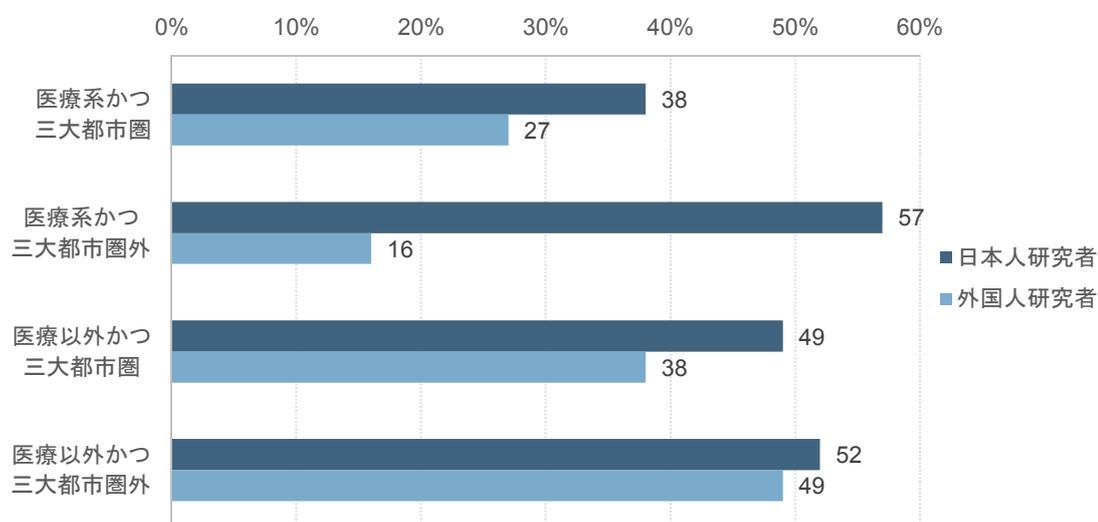
外国人参加者の職業については、参加者の約37%が研究者、約24%が学生であった。分類別に見ると、「医療系かつ三大都市圏で開催された国際会議」は研究者が約27%、学生が約18%、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」は研究者が約16%、学生が約1%、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は研究者が約38%、学生が約25%、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は研究者が約49%、学生が約32%であった。なお、「医療系かつ三大都市圏外開催の国際会議」については、サンプルが他の分類と比較して少ない（サンプル数68）ことに留意する必要がある。

傾向として、医療系の国際会議においては研究者の比率が低くなる傾向が見られるが、これは「その他」に医師が含まれるためである。

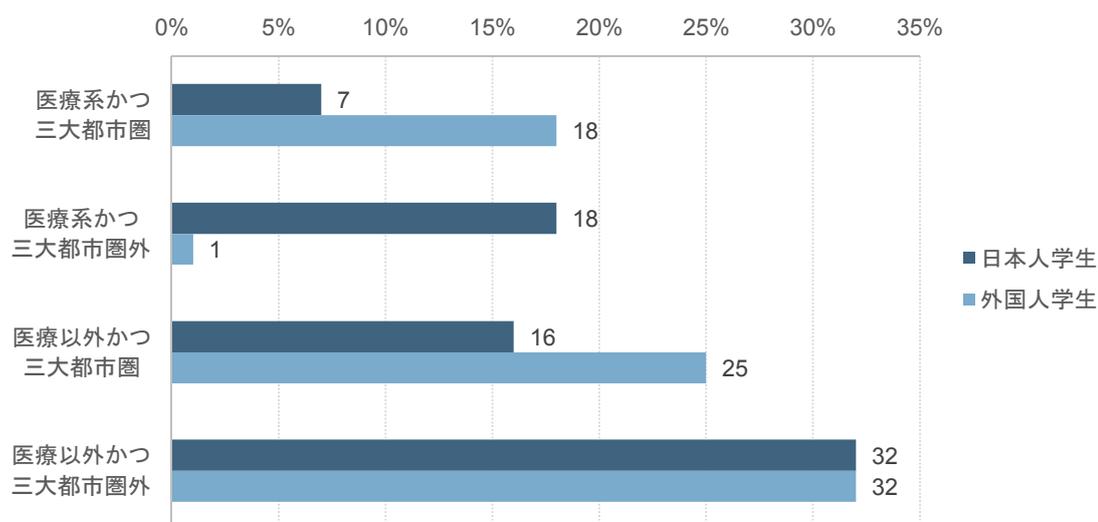
図表 回答者の職業



図表 回答者に占める研究者の比率



図表 回答者に占める学生の比率



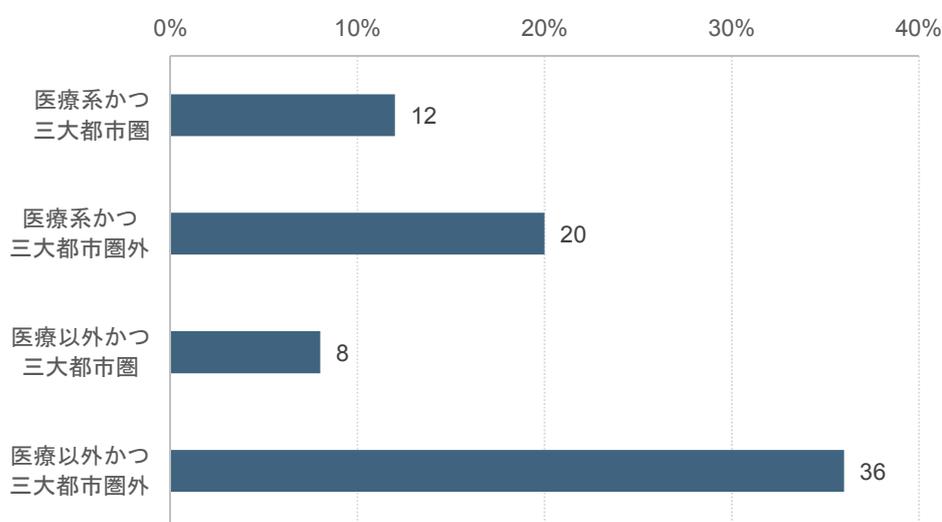
## (2) 国際会議参加前後の観光予定

国際会議に参加する前後の日程における観光予定の有無については、日本人参加者の約22%の参加者は観光予定があると回答した。そのうち、開催地都道府県内で観光する予定があると回答した参加者は約21%、開催地都道府県外で観光する予定があると回答した参加者は約7%であった。

分野別に見ると、「医療系かつ三大都市圏で開催された国際会議」は約12%が観光予定ありと回答し、開催地都道府県内の観光予定があると回答した参加者は約11%、開催地都道府県外の観光予定があると回答した参加者は約1%であった。「医療系かつ三大都市圏外開

催の国際会議」は、約 20%が観光予定ありと回答し、開催地都道府県内の観光予定があると回答した参加者は約 17%、開催地都道府県外の観光予定があると回答した参加者は約 4%であった。「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は、約 8%が観光予定ありと回答し、開催地都道府県内の観光予定があると回答した参加者は約 7%、開催地都道府県外の観光予定があると回答した参加者は約 2%であった。「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 36%が観光予定ありと回答し、開催地都道府県内の観光予定があると回答した参加者は約 33%、開催地都道府県外の観光予定があると回答した参加者は約 9%であった。

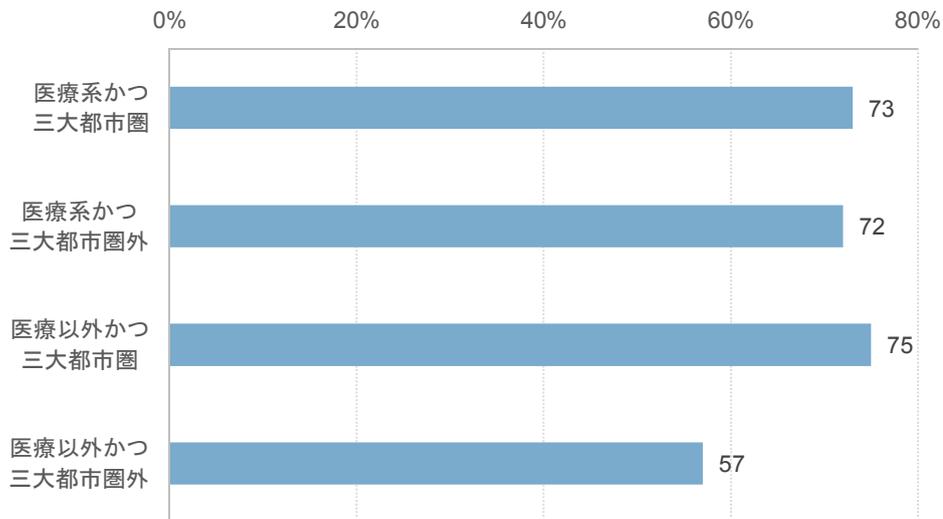
図表 観光予定ありと回答した日本人参加者の比率



日本人参加者の傾向として、三大都市圏外で開催された国際会議の参加者の方が、観光意向が高くなっている。これは、三大都市圏で開催される会議は開催数が多いため、参加者が過去に参加した際に既に観光地を巡っている可能性や、都心部からの参加者が多いために観光をせずに移動してしまう参加者が多いこと等が背景として考えられる。一方で、三大都市圏外での国際会議の開催は、開催地の観光地にプラスの影響をもたらすと考えられる。

外国人参加者については、国際会議の参加に合わせた観光予定の有無については、約 68%の参加者は観光予定があると回答した。そのうち、開催地都道府県内で観光する予定があると回答した参加者は約 51%、開催地都道府県外で観光する予定があると回答した参加者は約 42%であった。

図表 観光予定ありと回答した外国人参加者の比率



分野別に見ると、「医療系かつ三大都市圏で開催された国際会議」は約73%が観光予定ありと回答し、開催地都道府県内の観光予定があると回答した参加者は約57%、開催地都道府県外の観光予定があると回答した参加者は47%であった。「医療系かつ三大都市圏外開催の国際会議」は、約72%が観光予定ありと回答し、開催地都道府県内の観光予定があると回答した参加者は約46%、開催地都道府県外の観光予定があると回答した参加者は60%であった。「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は、約75%が観光予定ありと回答し、開催地都道府県内の観光予定があると回答した参加者は約51%、開催地都道府県外の観光予定があると回答した参加者は約52%であった。「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約57%が観光予定ありと回答し、開催地都道府県内の観光予定があると回答した参加者は約45%、開催地都道府県外の観光予定があると回答した参加者は約26%であった。

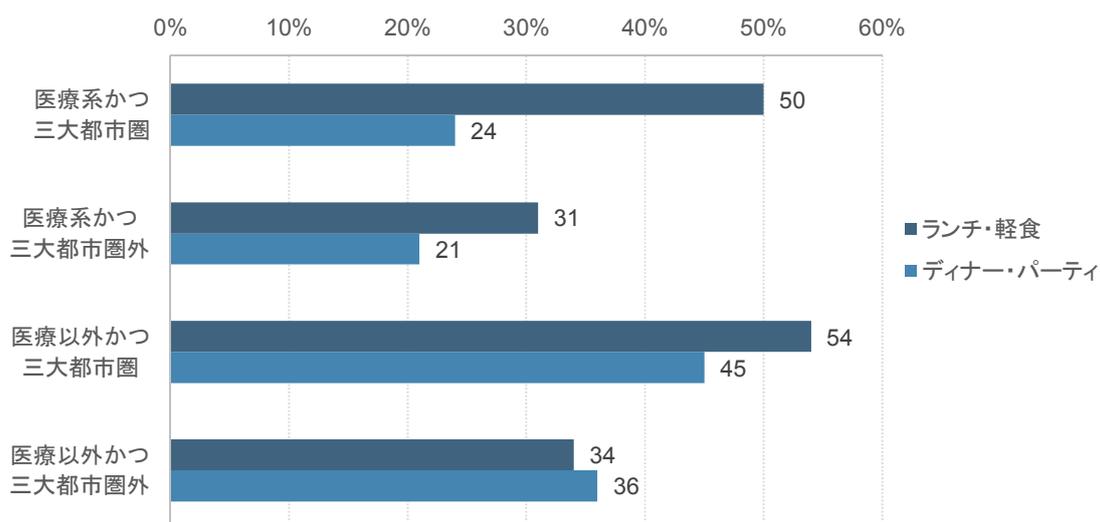
外国人参加者は、どの分類においても観光意向が高い結果となったことから、国際会議の開催により、開催地周辺の観光地が外国人参加者の観光消費のメリットを享受することができるかと期待される。また、三大都市圏で開催される国際会議参加者の方が観光する割合が高くなっており、日本人参加者とは対照的な結果が示された。外国人参加者にとっては三大都市圏が観光の目的地となりやすいのに対して、三大都市圏以外ではどのような観光地があるのか想起されにくいといった背景があるものと考えられる。

### (3) 飲食・バンケット機会の提供

国際会議の参加にあたり、主催者あるいはスポンサー、出展者等からランチや軽食の提供があったと回答した日本人参加者は約43%であった。また、ディナーあるいはパーティの機会提供があったと回答した参加者は約34%であった。ランチ・軽食並びにディナー・パーティの提供があったと回答した参加者の割合を分類別に見ると、「医療系かつ三大都市圏で開催された国際会議」では、ランチ・軽食があったと回答した参加者は約50%/デ

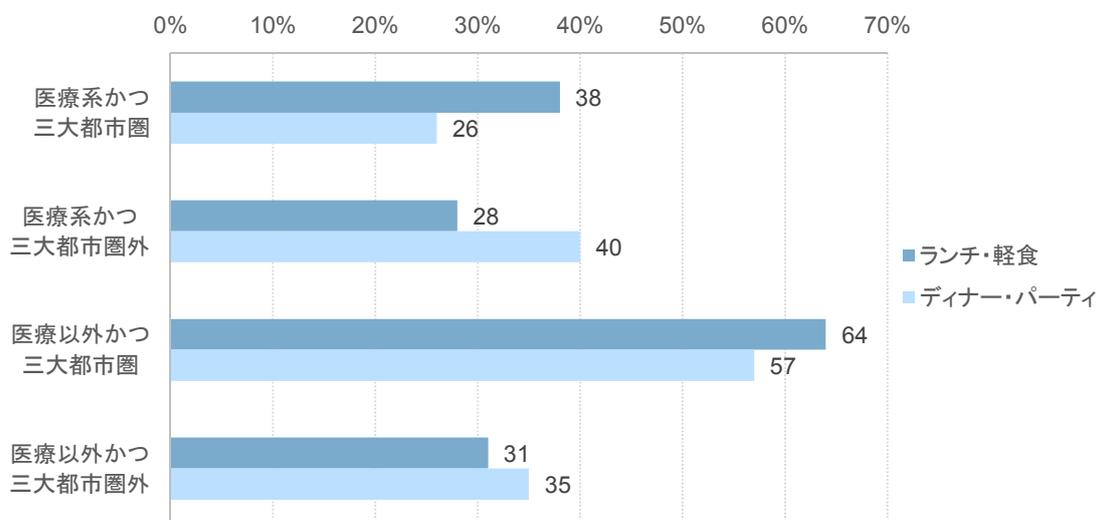
ィナー・パーティの提供があったと回答した参加者は約 24%であった。同様に、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」は約 31%/約 21%、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は約 54%/約 45%、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 34%/約 36%であった。

図表 バンケットサービス機会があったと回答した日本人参加者の比率



外国人参加者については、国際会議の参加にあたり、主催者あるいはスポンサー、出展者からランチや軽食の提供があったと回答した参加者が約 43%であった。また、ディナーあるいはパーティの提供があったと回答した参加者は約 39%であった。ランチ・軽食並びにディナー・パーティの提供があったと回答した参加者の割合を分類別に見ると、「医療系かつ三大都市圏で開催された国際会議」では、ランチ・軽食があったと回答した参加者は約 38%/ディナー・パーティの提供があったと回答した参加者は約 26%であった。同様に、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」は約 28%/約 40%、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は約 64%/約 57%、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 31%/約 35%であった。

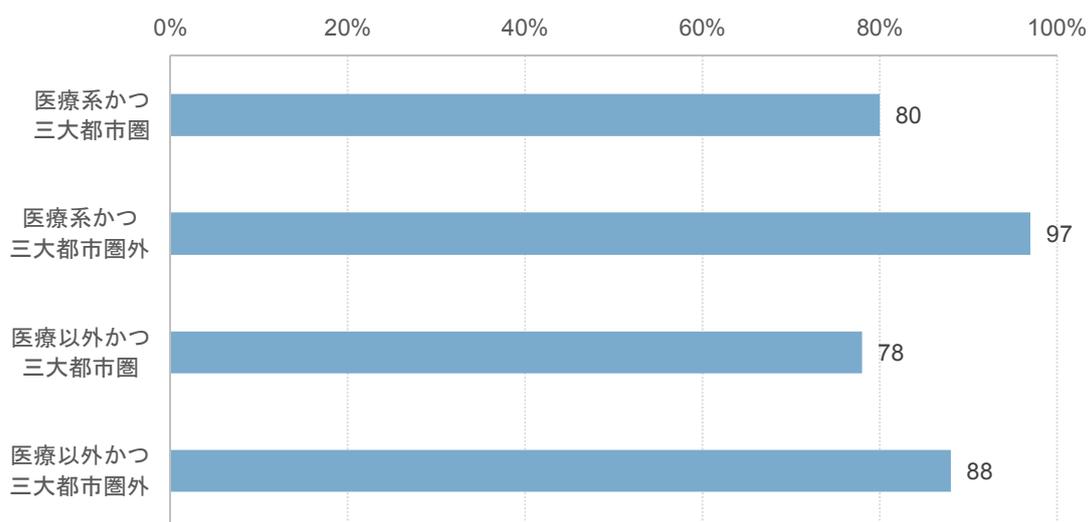
図表 バンケットサービス機会があったと回答した外国人参加者の比率



#### (4) 国際線航空会社の利用状況

外国人参加者に対して、参加にあたり利用した国際線航空機の利用状況について質問したところ、参加者の約 83%が外資系の航空会社を利用したと回答した。分類別に見ると、「医療系かつ三大都市圏で開催された国際会議」は約 80%、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」は約 97%、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は約 78%、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 88%であった。

図表 外国人参加者の外資系航空会社利用率



## 2) 国際会議参加者の宿泊率に関する分析

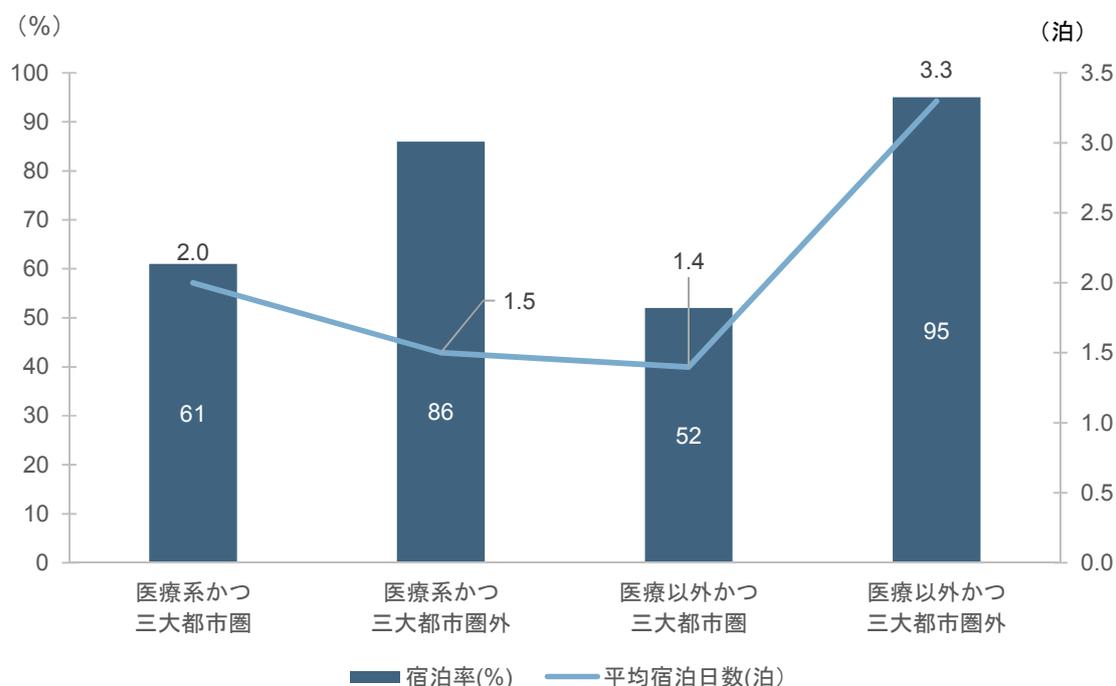
参加者への聞き取りアンケート調査の結果から参加者の宿泊状況について分析した。日本人及び外国人参加者全体の宿泊率は約 85%であった。また、宿泊した参加者の平均宿泊

泊数は約 3.6 泊であった。

日本人参加者のうち、宿泊して参加した参加者の割合は約 75%であった。分類別にみると、「医療系かつ三大都市圏で開催された国際会議」は約 61%、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」は約 86.0%、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は約 52%、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 95%であった。このことから、三大都市圏外で開催される国際会議の方が、宿泊して参加する参加者が多い傾向が示された。このような傾向の背景としては、開催地の距離的な要因が大きいと考えられる。

また、日本人参加者のうち、宿泊して国際会議に参加した参加者の平均宿泊日数は、約 2.3 泊であった。分類別に見ると、「医療系かつ三大都市圏で開催された国際会議」が約 2.0 泊、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 1.5 泊、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は約 1.4 泊、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」は約 3.3 泊であり、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」の宿泊日数が他の分類と比べて長いことが特徴であると言える。このような傾向の背景としては、開催地の地理的な影響に加え、普段足を運ばない地域であるがゆえに旅程に観光を加える等の要因が考えられる。参加者の宿泊日数が増えることで、開催地には各種サービスや商品に対する追加的な需要が生まれることが期待される。開催地側としては、参加者を円滑に観光活動に移行させるような情報提供や、魅力的な商品開発を行っていくことで宿泊日数の増大や、滞在期間中の消費の拡大等を図ることが重要である。

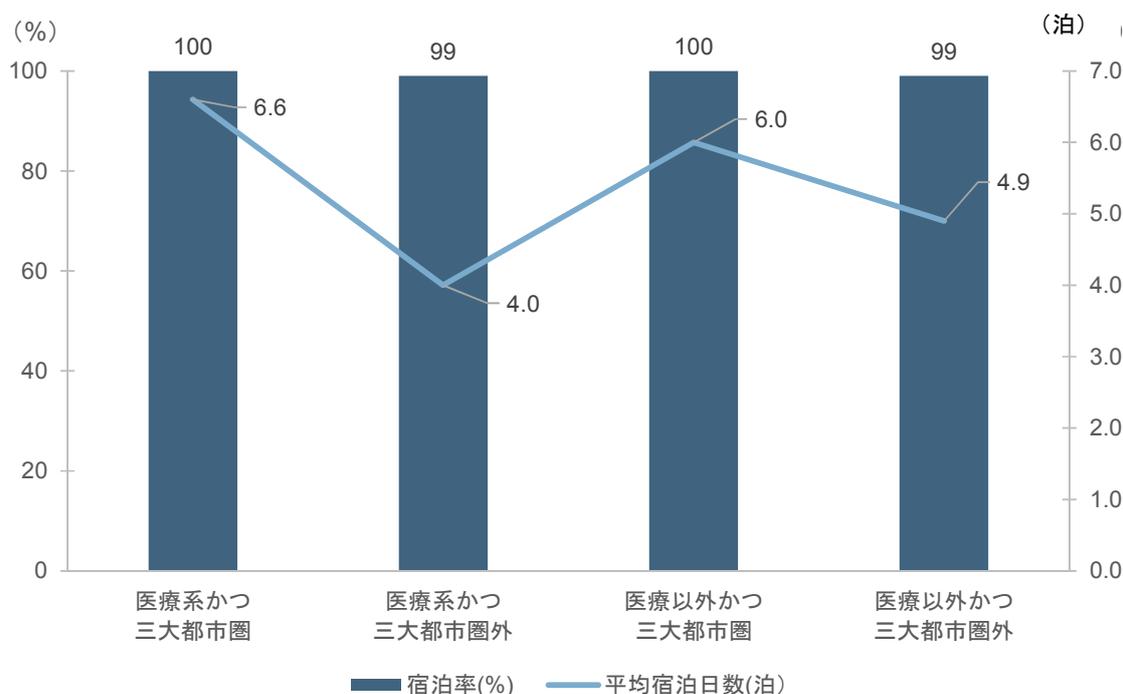
図表 日本人参加者の宿泊率と平均宿泊泊数（分類別）



一方、外国人参加者の宿泊率はほぼ 100%であった。また、宿泊して国際会議に参加した外国人参加者の平均宿泊泊数は約 6.0 泊であった。分類別に見ると、「医療系かつ三大都市

圏で開催された国際会議」は約 6.6 泊、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」は約 4.0 泊、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」は約 6.0 泊、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」は約 4.9 泊であり、三大都市圏で開催される国際会議参加者の方が、宿泊日数が多いことが示された。

図表 外国人参加者の宿泊率と平均宿泊泊数（分類別）



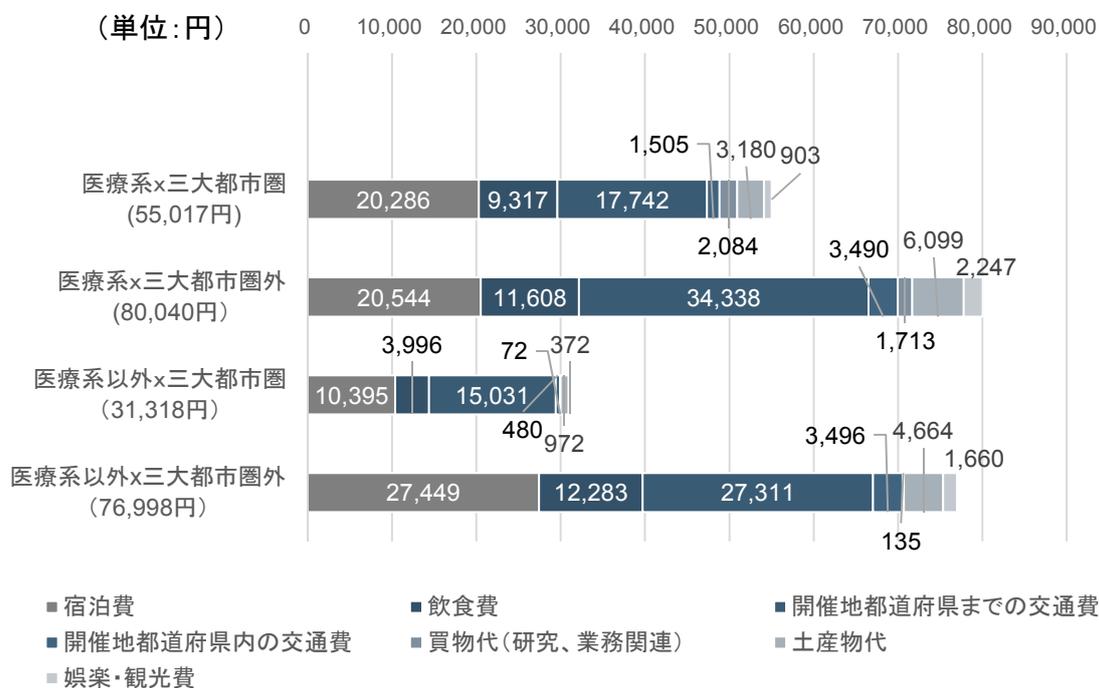
外国人参加者の宿泊泊数は、三大都市圏で開催される国際会議参加者の方が多くなる傾向が示された。この傾向は日本人参加者の宿泊泊数の傾向とは対照的な結果となった。このような傾向の背景としては、外国人参加者にとっては、三大都市圏の主要な大都市における観光活動は容易に想起できるが、それ以外の地方都市においてはそのようなイメージを想起しづらいという要因があると考えられる。したがって、三大都市圏以外の開催地は、外国人参加者に対して滞在や観光活動を促すような情報提供やプログラムを組成していくことが重要であると考えられる。

### 3) 立地による参加者消費額への影響

本調査で得られた参加者の消費額の傾向を分析すると、国際会議の開催地によって消費額に差が生じることが示唆される結果となった。

日本人参加者の1人あたり消費額は、「医療系かつ三大都市圏で開催された国際会議」が約 55,017 円、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」が約 80,040 円、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」が約 31,318 円、「医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議」が約 76,998 円であり、三大都市圏外で開催される国際会議に参加する場合に消費額が高くなる傾向が表れている。

図表 日本人参加者の消費額構成（JNTO 基準・分類別）



分類別の消費額の内訳を分析すると、三大都市圏開催の国際会議と三大都市圏外開催の国際会議の日本人参加者1人あたりの消費額の違いに影響を与えている要因として、「開催地都道府県までの交通費」の存在が大きい。医療系では、「医療系かつ三大都市圏開催の国際会議」が約17,742円に対して、「医療系かつ三大都市圏外開催の国際会議」が約34,338円となっている。また、医療系以外についても、「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」が約15,031円に対して、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」が約27,331円となっている。

また、医療系以外の国際会議については、宿泊費も大きく異なっているのが特徴である。「医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議」の宿泊費が約10,395円に対して、「医療系以外かつ三大都市圏外開催の国際会議」が約27,449円であり、大きな開きがある。



りの平均宿泊費で除したところ、三大都市圏と三大都市圏外では、三大都市圏開催の会議参加者の方が、一泊程度宿泊日数が長いという結果が得られた。この差が宿泊費の差となって表れていると考えられる。また、滞在日数が長くなると飲食回数も増えるため、宿泊費の高い三大都市圏開催の国際会議参加者の飲食費が多くなっていることにもつながっていると考えられる。

また、開催地都道府県までの交通費については、三大都市圏開催の国際会議への参加者の消費額の方が、三大都市圏外の国際会議参加者よりも高いという結果となったが、このような傾向の原因としては、主催者あるいは出展者・スポンサー等が、三大都市圏外開催の場合には、交通費を補助している可能性や、路線による航空券の料金設定等があると考えられる。これらの因果関係については、今後主催者や出展者へのインタビュー等を通じて、さらなる分析が必要である。

#### 4) 経済波及効果算出に関する小委員会における活用方法等についての検討

本調査結果の活用方法については、経済波及効果等の推計結果を国内啓発や海外における情報発信のツールとして活用していくこと、既存の MICE 開催による経済波及効果測定のための簡易測定モデル等に应用すること等が検討された。

委員会の中で出席した委員からは、本調査のような経済効果の測定を一回で終わらせることなく、時系列で算出し比較可能な状態とし、MICE 関連主体以外の一般人にとってもわかりやすい形で発信していくことの重要性、簡易モデルへの調査結果の反映の必要性等が意見として示された。また、MICE 事業のうち、国際会議 (C) 以外の企業等ミーティング (M)、報奨・研修旅行 (I)、展示会・見本市等 (E) の原単位の見直し等を検討すること等が議論された。



第3回経済波及効果算出に関する小委員会の様子

## 6. 事業者ヒアリング

前章までは、国際会議の開催による定量的な影響についての分析と考察を行った。本章では、国際会議の影響が関連事業者に対してどのような形で生じているのかについて、ヒアリング調査を行った。

ヒアリング事業者は、国際会議の開催運営関連業務を受注する BtoB 企業、国際会議参加者に対してサービスを提供する BtoC 企業、特徴的な事例として、開催地に立地する商店街を取り上げている。また、ヒアリング事業者は、主に国際会議の効果が見えにくい地方都市で事業展開している事業者を取り上げた。

ヒアリング対象事業者は以下の通りである。

- ・ JR ホテルクレメント高松（香川県高松市、宿泊業）
- ・ 株式会社新星苑 サッポロビール園（北海道札幌市、飲食業）
- ・ 株式会社セキヤ（香川県高松市、設営・運営補助）
- ・ 株式会社プラニング・ホッコー（北海道札幌市、設営・運営補助）
- ・ 有限会社マッシュネット（北海道札幌市、ウェブデザイン、宣伝広告）
- ・ 株式会社プリプレス・センター（北海道札幌市、プログラム、論文等の印刷）
- ・ 鷹野橋商店街（広島県広島市、アフターコンベンション会場）

### 1) JR ホテルクレメント高松

JR ホテルクレメント高松は香川県高松市に立地するホテルであり、総客室数（300室）、大宴会場（最大 1,500 名）、中宴会場（同 500 名）、小宴会場 4 室（同 50 名）を備える。

同ホテルは、香川県内で最大のホテルであり、大規模な国際会議が開催される場合には、同ホテルが宿泊先あるいはパーティ会場として使われる。

同ホテルの担当者へのインタビューの中で、同ホテルが国際会議関連の事業に関わるメリットとして、収益面での貢献のみならず人材育成面でのメリットと対外的なブランド力の向上が指摘された。

まず、人材育成面のメリットとしては、フロント業務以外のスタッフの外国語対応能力の維持・向上に寄与する点が挙げられた。近年、インバウンドの増加によりホテルスタッフに対して英語での業務遂行力向上が求められているものの、通常の業務ではフロントの担当者以外には英語で業務を行うことができないのが実情である。

しかしながら、国際会議では、バックヤードの担当者も英語で打ち合わせを行うことが求められるため、フロントの担当者の協力を仰ぎつつも、貴重な経験をつむことができるということであった。

また、食事（ハラル食、アレルギー食等）への異文化対応や、英語圏以外の外国人利用客に対する緊急事態の対応において、通常業務以上に気を使う場面が多い。そのため、緊張感をもって業務に取り組むことができ、業務全体のスキルの向上につながっているというメリットも指摘された。

対外的なブランド力の発信という点では、ある小規模な学術会議においてバンケットサービスを提供したところ、その質の高さが評価され、同じ主催者から全国大会の引き合いがあり、より大規模な会議の案件を受託することができた、というエピソードが示された。また、そのような開催実績が蓄積されることで、ホテル業界におけるブランド力が向上し、新規顧客やさらなる会議の引き合いにつながるものがメリットとして示された。



JR ホテルクレメント高松 バンケット会場の様子  
出所) 香川日独協会

## 2) 株式会社新星苑 サッポロビール園

サッポロビール園は株式会社新星苑が運営する創業 1966 年の飲食施設を核とした施設であり、札幌駅からタクシーで 7 分程度という立地にある。

同施設は、最大 1,000 人程度の会食に対応出来る各種ホールを備えた唯一の飲食専門施設ということもあり、札幌市で大規模な国際会議が開催される際には、バンケット会場として活用される機会も多い。担当者によれば、学会のバンケット利用としては医療系の国際会議の利用が多く、近年はインセンティブツアーでの利用も多いとのことであった。

同園が国際会議関連の事業を展開するメリットとして、外国人の食事に関する対応力の向上や、北海道の観光需要の波を補完してくれることの二点が指摘された。

まず、外国人の食事に対する対応力の向上については、具体的にはイスラム教徒向けの食事（ハラール食）への対応が挙げられた。同園では提供しているラム肉を、イスラム教の利用者でも食事できるようにハラール対応の食材を用いているということであった。担当者によれば、大きなロットでサービス提供できるからこそ、個々の利用者に対する細やかな対応ができるということであった。

また、同園で蓄積されたノウハウが周辺事業者にも伝わっていくことで地域の底上げにつながっていくこともあるのではないかと、という意見も示された。

また、北海道の観光は需要の季節波動が大きいと、観光需要の波を補完する存在として、一定規模の需要が見込まれる国際会議が閑散期にあると大変助かるという意見が挙げられた。



サッポロビール園 施設内の様子  
出所) サッポロビール園

### 3) 株式会社セキヤ

株式会社セキヤは香川県高松市に立地する、什器のレンタル、各種制作物の制作・商空間の設計、施工等を手がける企業である。近年は、MICE 関連イベントの企画、運営、管理等にも事業を広げている。

同社はもともとマネキンのリース業が主力事業であったが、マネキンを卸している過程で卸先の顧客からの要望で専門店向け什器の制作、仕入れ、設置を行うようになった。さらに、そのノウハウを活かして展覧会やプロモーションイベントの設営・運営まで事業の幅を広げた結果、イベントを通じて旅行業者の MICE 担当者とコネクションができ、国際会議事業にも携わるようになったという。このような経緯で事業展開してきたため、大規模イベントにも対応可能な備品ストックを所有し、運送、設営、運営補助まで一貫したノウハウをもっていることが同社の強みである。

同社は MICE 関連事業への参画メリットとして、人的ネットワークの構築による事業機会の拡大を指摘する。例えば、同社では、過去に高松で開催された国際会議の主催者から引き合いを受け、県外開催の会議案件を複数受注する等、主催者や運営者との信頼関係を構築できたことにより、事業機会が拡大することに成功している。

また同社では、関連事業者の集まりにも積極的に出席し、全国的なコネクションを形成している。既に約 40 の関連事業者と業務提携できる関係を整えており、香川県外で開催される会議でも対応できる体制を整えているとのことであった。



セキヤが手がけた会議会場  
出所) 同社ウェブサイト

### 4) 株式会社プランニング・ホッコー

株式会社プランニング・ホッコーはイベントの総合プロデュース、映像製作、看板・什器のレンタル等を行う企業であり、国際会議の運営・運営補助等の事業を行っている。同社は後述するコンベンション札幌ネットワークのメンバーであり、MICE という言葉が一般化する前から、MICE の誘致に積極的に関与してきた。現在 MICE 関連事業で受託することが多い業務はイベントやディナーパーティの運営・演出だが、近年はインセンティブツアーや、チームビルディングの企画・運営等も多くなってきているとのことであった。また、海外からの引き合いも増加傾向であり、国としては特に香港・シンガポールからの引き合いが多いとのことであった。

同社が指摘する国際会議関連事業に参画するメリットとしては、受注実績からの新規案件の獲得に展開しやすいこと、人材育成面でのノウハウ蓄積が指摘された。

また、MICE という言葉を使うと、地域一丸で誘致に動くため、ステークホルダーがまとまりやすく、運営ノウハウの共有などもしやすいことも、事業展開上のメリットということであった。



株式会社プランニング・ホッコーが手がけた会場及びブース、イベント運営サポート業務の様子  
出所) 同社ウェブサイト

### 5) 有限会社マッシュネット

有限会社マッシュネットは北海道札幌市にあるデザイン事務所である。主な事業は web 制作中心の広報、宣伝業務、広告業であり、MICE 関連では国際会議の HP・広報ポスター等のデザイン・作成等の業務を受託している。

同社は 1991 年に札幌でコンベンションビューローができる前後から、国際会議誘致に関する勉強会に参加し、勉強会の参加者を中心に民間事業者同士のネットワークを形成してきた。その後、2001 年に NPO 法人コンベンション札幌ネットワークに参加し、誘致段階から国際会議に関与するようになったとのことであった。

同社が MICE 関連事業を受託することのメリットは、このような地元のネットワークを中長期的に構築することで実現したものが大きい。関連事業者との長年のコネクションがあるため、誘致活動から国際会議に関わることができる。誘致に成功した場合には案件を受注できる確度を高めることができるということであった。

デザイン会社は下請けとしての性質が強く、また、大規模な MICE 運営会社は自前のデザイン部隊を持っていることもあるため、誘致が決定してから営業活動を行っても、案件を受注できないことが多い。その意味で、同社が培ってきたネットワークを背景として早期の案件形成に入ることが出来るのは大きなメリットであると言えよう。

もっとも、誘致は常に成功するわけではないため、開催回数には年によって波が生じてしまうため、不調の時期であっても活動を継続することが必要ということであった。



有限会社マッシュネットがデザインした広告媒体等  
出所) 同社ウェブサイト

## 6) 株式会社プリプレス・センター

株式会社プリプレス・センターは、北海道札幌市を拠点とし、MICE 関連業務として、プログラムや論文集の印刷等の業務を受託している企業である。

札幌コンベンションセンター整備に併せ、受け入れ検討や人材育成、まちづくりを行う「コンベンション関連産業札幌ネットワーク（現 NPO 法人コンベンション札幌ネットワーク）」が設立され、同団体の理事に同社社長が就任したのがきっかけで MICE 関連事業に参画したということであった。

ネットワーク設立当時は、コンベンションで用いられるプログラムや論文集、チラシ等の印刷を手がける事業者がいなかったことや、地元大学の教授が道内事業者への発注を意識してくれたことで、国際会議の印刷業務の受注につながり、MICE 関連事業への参入のきっかけになったということであった。

同社が考える MICE 事業参画メリットとしては、道外への事業展開の機会が広がったことが挙げられる。同社は東京や大阪の中小印刷事業者を買収することで、東京・大阪のコンベンション印刷需要を取り込めると考え、それぞれの事業者を買収した結果、北海道の売上はほぼ横ばいだが、東京・大阪を加えた売上高は大きく成長しており、北海道内の売上の 4 倍近くにまで拡大した。

現在同社の売上に占めるコンベンション関連の割合は 10%程度だが、コンベンション需要の取り込み無くして売上の急拡大は見込めなかったとのことであった。



株式会社プリプレス・センターが手がける商品  
出所) 同社ウェブサイト

## 7) 鷹野橋商店街

鷹野橋商店街は、広島県広島市にある商店街の一つであり、2015年11月30日~12月2日にかけて、広島県で開催された国際会議「WTIS-15」の最終日のパーティ会場としてユニークな取り組みをおこなった商店街である。

同会議では世界各国から約 400 人が参加し、最終日の 12 月 2 日にはクロージングイベントが開催された。クロージングイベントの開催地として選ばれたのが鷹野橋商店街であり、商店街のアーケード全体をパーティ会場として活用することで、多くの参加者を受け入れるだけの広さを確保している。

鷹野橋商店街振興組合の専務理事は、受け入れ準備をするにあたり、広島観光 CVB と連携し、「予算ゼロという前提で、商店街があるからこそできることをやる」という考え方で対応内容を検討した。具体的には、鷹野橋商店街は地域住民や学校等と様々な連携実績や人的ネットワークを有していたことを活用し、大学（国際学部の学生による通訳ボランティア）や高校（書道部）などの教育機関や警察（交通規制等の対応）、広島県学校給食会（太鼓の実演）等からの協力を取り付けることができた。

また、参加者に対して商店街の店舗で利用可能なクーポンを発行して買物を楽しんでもらうとともに、地域の伝統芸能である太鼓の実演や、書道パフォーマンス、獅子舞等のパフォーマンスを提供し、参加者に開催地ならではの体験を提供することに成功している。

同時に、鷹野橋商店街の各店舗はイベント開催期間中も営業することで、参加者に商品・サービスを販売することで売上を上げることができた。また、一部の店舗は屋台をアーケード内に出店して飲食物を提供する等、イベント開催によって追加的な売上を得ることに成功している。また、専務理事はその他のメリットとして、取り組みが成功したことにより自信がつき、その他の様々な地域活動に積極的に取り組むなど、商店街の構成メンバーに活気が生まれたり、地域住民に商店街の存在を知ってもらう PR 機会につながるといったメリットも指摘された。



鷹野橋商店街 会場の様子  
出所) WTIS-15 ウェブサイト

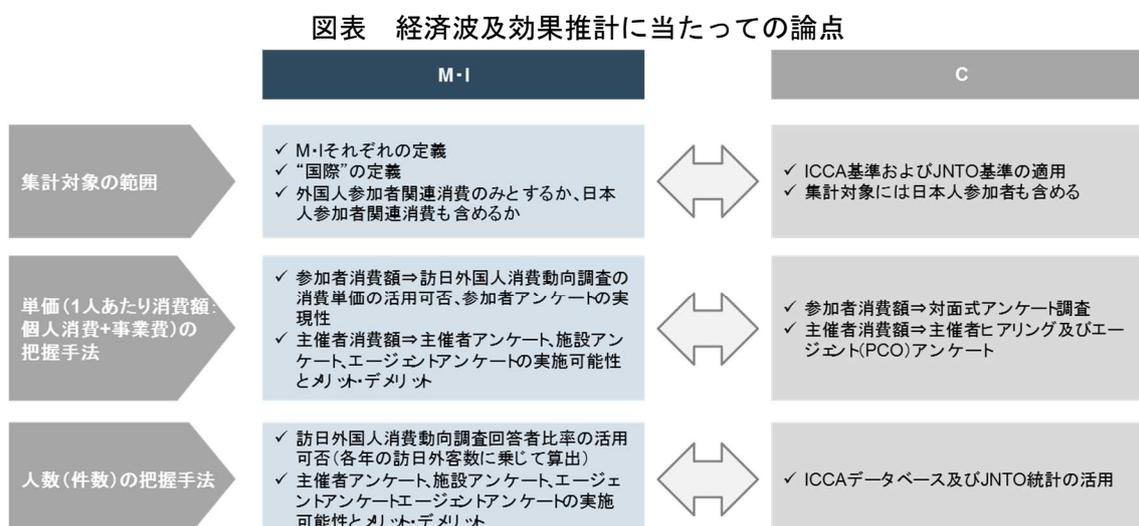
## 7. 企業等の会議（Meeting）及び報奨・研修旅行（Incentive Travel）の経済効果推計方法

本調査では、MICEのうち、“C（Convention, 国際会議）”の経済波及効果について調査を行ったが、今後はM（Meeting, 企業ミーティング）、I（Incentive Travel, 報酬・研修旅行）、E（Exhibition/Event, 展示会・イベント）についても同様に経済波及効果を調査することで、MICE全体の経済波及効果を推計していくことが期待される。

本章では、そのような場合に備え、特にこれまで経済波及効果の推計がなかなか行われてこなかった企業ミーティングと報奨・研修旅行の推計方法について検討する。

### 1) 市場規模推計にあたっての論点

企業ミーティング及び報奨・研修旅行の経済波及効果を推計していく上で検討すべき論点を下図に示す。



検討すべき論点の一点目は、集計対象の範囲の設定である。国際会議については、ICCA基準及びJNTO基準という業界団体による基準が存在するが、企業ミーティングや報奨・研修旅行については、国内あるいは国際的なコンセンサスを得ている基準が存在しない。そのため、調査に当たって企業ミーティング及び報奨・研修旅行の定義を定める必要がある。また、本調査のように、国際会議と国内会議を分けて調査を行う場合、国際的な企業ミーティング及び国際的な報奨・研修旅行についても同様に定義付けが必要となる。さらに、推計対象についても検討を加える必要がある。本調査においては、国際会議に参加した日本人参加者も対象として包含したが、企業ミーティングや報奨・研修旅行について調査をする際は日本人参加者を含めるかどうか検討する必要がある。

企業ミーティング及び報奨・研修旅行の定義については、国外の文献の中でも明示されているものは少ない。以下に代表的な文献における、両者の定義に該当する部分を整理した。

図表 企業ミーティング及び報奨・研修旅行の定義

	IAPCO (The International Association of Professionals Congress Organizers)	Denmark The Economic Contribution of Meeting Activity in Denmark	Thailand Economic Impact of MICE in Thailand	Canada The Economic Contribution of Business Events in Canada	UK The Economic Impact of the UK Meeting and Industry	USA The Economic Significance of Meetings to the US economy	Australia The Value of Business Events to Australia
Meeting	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の参加者が一堂に会して会合や活動を行うもの</li> <li>不定期、定期開催のもの双方を含む</li> </ul>	(MPI定義に準拠) <ul style="list-style-type: none"> <li>商取引目的</li> <li>外部の会議施設で開催</li> <li>開催時間は最低4時間</li> <li>参加者は最低10人</li> </ul> ※上記定義はM,I,C,Eを包含するものとして言及されている	<ul style="list-style-type: none"> <li>商取引目的</li> <li>外部の会議施設で開催</li> <li>開催時間は最低4時間</li> <li>参加者は最低10人</li> </ul>	(UNWTO定義に準拠) <ul style="list-style-type: none"> <li>商取引の促進、アイデアのシェア、ネットワーキング、議論を行う活動</li> <li>外部の会議施設で開催</li> <li>開催時間は最低4時間</li> <li>参加者は最低10人</li> </ul> ※上記定義はM,I,C,Eを包含するものとして言及されている	<ul style="list-style-type: none"> <li>商取引の促進、アイデアのシェア、ネットワーキング、議論を行う活動</li> <li>外部の会議施設で開催</li> <li>開催時間は最低4時間</li> <li>参加者は最低10人</li> </ul> ※上記定義はM,I,C,Eを包含するものとして言及されている	1) 企業によって主催される商業ベースの会合 参加者は同じ企業、グループ企業、クライアント、取引先等のステークホルダー 2) 被雇用者あるいは組織関係者が参加し、旅費・宿泊費・食費等が所属組織によって支払われるもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間・公共の事業目的の会合</li> <li>職業上の共通の興味関心を持つ15名以上の参加者</li> </ul> ※上記定義はM,I,C,Eを包含するものとして言及されている
Incentive Travel	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者の過去の実績に報いる目的で提供されるプログラム、催事、イベント</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>被雇用者、労働者、取引先、供給業者、代理業者、購買担当者等への報酬、働きかけのための動機付けツール</li> </ul>	※上記定義はM,I,C,Eを包含するものとして言及されている		<ul style="list-style-type: none"> <li>販売目標や生産目標を達成したり超過した個人に対して提供される報酬的な催事。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記定義に加え、「好成績を取めた受賞者を表彰し、報酬を提供するためのマネジメント手法」という言及が付け加えられている</li> </ul>

これらの定義を見ると、企業ミーティングについては、「4時間以上の開催時間」、「10人以上の参加者」、「会議施設の利用」といった条件が、共通の項目となっていることが見て取れる。一方で、報奨・研修旅行については、「報酬的なツール」以外の共通の定義を見出すことは難しい。

次に、論点の二点目は、「単価（1人あたり消費額：個人消費+事業費）の把握手法」である。参加者の消費額及び事業者の支出額を把握するための方法については、次頁のような手法が考えられる。それぞれの手法にはメリット・デメリットがあり、実際に調査を行う際には、これらを比較検討しつつ、最適な手法を選択することが重要である。

論点の三点目は「人数及び開催件数の把握手法」である。具体的な把握方法については次頁に記載した。

図表 企業ミーティング及び報奨・研修旅行の単価の把握手法

	概要	メリット	デメリット
訪日外国人消費動向調査の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光庁が4半期毎に訪日外国人を対象に実施している統計調査</li> <li>企業ミーティング、研修、インセンティブツアーなどの訪日目的別の消費単価を集計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>合計3万人程度の回答者数を有し、内MICE参加目的の回答者数は10%強</li> <li>参加者個人の消費額について細かな項目ごとに把握・集計が可能</li> <li>既存統計の活用によるコスト削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内参加者の消費額を含める場合、別途調査が必要</li> <li>日本の航空会社および船舶会社に支払われる国際旅客運賃が単価に含まれていない⇒別途補完が必要</li> </ul>
参加者アンケート(対面式)	<ul style="list-style-type: none"> <li>M及びI主催企業・団体の許可を得て、それぞれ参加者に対面式アンケートを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>正確な数値の把握が可能</li> <li>海外・国内参加者、双方の消費額を同時に把握する事が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>MおよびIは民間企業・団体が主催していることから、調査許可を得られる可能性が低い</li> </ul>
参加者アンケート(インターネット)	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本および主要国の就業者を対象にインターネットアンケートを実施</li> <li>スクリーニングアンケートで直近数年間のM・I参加経験者を抽出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>主催者である企業・団体等の許可を得ることなく調査の実施が可能</li> <li>海外・国内参加者、双方の消費額を同時に把握する事が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>M・I参加経験者の出現率の低さに起因するコスト増リスク</li> <li>対象国を拡大することによるコスト増</li> </ul>
主催者アンケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本国内でM及びIを開催しているであろう企業にアンケートを配布し、年間のM・I開催件数・参加人数、事業費等を把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>回答を待てる事が出来れば、正確な数値の把握が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外企業・団体の情報収集が困難</li> <li>企業・団体の機微情報の開示に対する抵抗感</li> <li>企業内の一部署での回答が困難なため、回答しての回答が必要(回収率が低下するリスク)</li> </ul>
施設アンケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>MICE施設(公共・民間)、ホテル等の運営者に対し、アンケートを実施し、年間のM・I開催件数・参加人数、事業費等を把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体やCVB、協会等の協力を得る事が出来れば比較的高い回収率が見込める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設数が膨大になる可能性</li> <li>施設運営者が催事種別を正確に把握できていないケースが多い</li> <li>施設運営者が催事の事業費を把握するのは困難</li> </ul>
エージェンツアンケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行会社等のエージェンツを対象にM・Iの取扱件数や参加人数、の事業費(予算)をアンケート調査で把握</li> <li>併せて、M・I参加者個人の概ねの消費額についても情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JATA、ANTA、OTOA(海外ツアーオペレーター協会)等の協力を得ることが出来れば比較的高い回収率が見込める</li> <li>エージェンツへの手数料だけでなく、概ねの事業費(予算)を把握可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内ミーティングプランナー等を配置し、エージェンツを利用しない催事の情報収集が困難</li> </ul>
その他事業者を介したアンケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>大きな顧客基盤を有するカード会社、航空会社、IT企業等と連携してアンケートを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>主催者である企業・団体等の許可を得ることなく調査を実施することが可能</li> <li>海外・国内参加者、双方の消費額を同時に把握することが可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>回答者のインセンティブ提供のためのコスト</li> <li>連携先が顧客情報提供を渋る可能性</li> </ul>

図表 人数の把握方法一覧

	概要	メリット	デメリット
訪日外国人消費動向調査の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光庁が4半期毎に訪日外国人を対象に実施している統計調査</li> <li>企業ミーティング、研修、インセンティブツアーなどの訪日目的別の参加者数を回答者全体に占める比率から推計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>合計3万人程度の回答者数を有し、内MICE参加目的の回答者数は10%強</li> <li>Mについては信頼性の高い推計が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本人(国内)参加者数に関する情報は把握不能</li> <li>空港等での対面式アンケートのため、特にインセンティブ等の団体旅行者の出現率が低くなっている可能性がある</li> </ul>
参加者アンケート(対面式)	(サンプル調査による参加者数・開催件数の把握は困難)		
参加者アンケート(インターネット)	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本および主要国の就業者を対象にインターネットアンケートを実施</li> <li>スクリーニングアンケートで直近数年間のM・I参加経験者を抽出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>主催者である企業・団体等の許可を得ることなく調査の実施が可能</li> <li>国内参加者についてはスクリーニングアンケート出現率から参加者総数を推計可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>M・I参加経験者の出現率の低さに起因するコスト増リスク</li> <li>海外参加者については出現率が低い</li> <li>対象国を拡大することによるコスト増</li> </ul>
主催者アンケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本国内でM及びIを開催しているであろう企業にアンケートを配布し、年間のM・I開催件数・参加人数、事業費等を把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>回答を待てる事が出来れば、正確な数値の把握が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外企業・団体の情報収集が困難</li> <li>企業・団体の機微情報の開示に対する抵抗感</li> <li>企業内の一部署での回答が困難</li> </ul>
施設アンケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>MICE施設(公共・民間)、ホテル等の運営者に対し、アンケートを実施し、年間のM・I開催件数・参加人数、事業費等を把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体やCVB、協会等の協力を得る事が出来れば比較的高い回収率が見込める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設数が膨大になる可能性</li> <li>施設運営者が催事種別を正確に把握できないケースが多い⇒事前の周知・協力要請が必要</li> </ul>
エージェンツアンケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行会社等のエージェンツを対象にM・Iの取扱件数や参加人数、の事業費(予算)をアンケート調査で把握</li> <li>併せて、M・I参加者個人の概ねの消費額についても情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JATA、ANTA、OTOA(海外ツアーオペレーター協会)等の協力を得ることが出来れば比較的高い回収率が見込める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内ミーティングプランナー等を配置し、エージェンツを利用しない催事の情報収集が困難</li> <li>⇒エージェンツ利用ケースのシェアを把握する等での対応は可能</li> </ul>
その他事業者を介したアンケート	(サンプル調査による参加者数・開催件数の把握は困難)		

## 2) 市場規模推計手法の検討

以上を踏まえ、今後企業等ミーティング及び報奨・研修旅行の経済波及効果を推計する際には、諸外国定義との整合性を保ちつつ、“インバウンド”催事にフォーカスすること

が、本調査結果との整合性を取る上でも適切である。

図表 集計対象の範囲（案）

	Meeting	Incentive	
人数	✓ 10名以上（アメリカ・イギリス・カナダ・デンマーク・タイ）		
時間	✓ 4時間以上（アメリカ・イギリス・カナダ・デンマーク・タイ）		
場所	✓ 支払いを伴う契約のあった施設（イギリス・カナダ・デンマーク・タイ）		
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 商取引の促進、情報交換、ネットワーキング等のビジネス目的の会議</li> <li>✓ 社交的・娯楽的な活動は含まない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 優秀な業績を収めた個人に対する報酬的な意味合いを持つプログラム</li> <li>✓ ステークホルダーとの関係構築を目的としたプログラム</li> </ul>	
			
参加者属性	国内からのみ参加する催事	国内・海外から参加する催事	海外からのみ参加する催事
	国内参加者	国内参加者	海外参加者

また、それぞれの単価と人数の把握方法については、訪日外国人消費動向調査の活用、国内参加者インターネットアンケート、エージェントアンケート調査等が効果的であると考えられるが、最終的な方法については実際の調査環境を踏まえて決定することが望ましい。

図表 企業ミーティング及び報奨・研修旅行の消費単価・人数の把握方法（案）

消費 単価	海外 参加者	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 訪日外国人消費動向調査を活用</li> <li>✓ 日本の航空会社および船舶会社に支払われる国際旅客運賃については、<u>エージェントアンケート</u>で補完</li> </ul>	
	国内 参加者	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 国内就業者を対象とした<u>インターネットアンケート調査</u>を実施</li> <li>✓ M・I参加者の、個人消費額を把握</li> </ul>	
	事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 旅行会社等の<u>エージェントへのアンケート調査</u>を実施</li> <li>✓ JATA、ANTA、OTOA等と事前協議の上、協力要請を行う</li> </ul>	
人数	海外 参加者	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 訪日外国人消費動向調査を活用</li> <li>✓ Iについてはエージェントアンケート結果で補完</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ エージェントへのアンケート調査を実施</li> <li>✓ 取扱件数や海外・国内参加者数の概数を把握</li> <li>✓ シェア等から全体数を推計</li> </ul>
	国内 参加者	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 国内就業者を対象とした<u>インターネットアンケート調査</u>を実施</li> </ul>	

## 8. 参考資料

### 1) 消費原単位

(1) 日本人参加者1人あたりの消費額 (JNTO 基準を満たす国際会議)

図表 日本人参加者1人あたり消費額

費目 (単位:円)	医療系かつ 三大都市圏	医療系かつ 三大都市圏外	医療系以外か つ 三大都市圏	医療系以外か つ 三大都市圏外
宿泊費	20,286	20,544	11,430	24,660
飲食費	9,317	11,608	4,487	11,948
うち外食費	8,103	10,396	4,015	10,961
うち食費	1,214	1,212	472	987
開催地都道府県までの交通費	17,742	34,338	15,994	29,580
うち国際線航空券代	386	0	0	706
うち国内線航空券代	6,366	16,891	3,068	21,491
うち電車代	10,805	16,863	12,708	6,702
うちバス、タクシー等運賃	186	584	219	681
開催地都道府県うちの交通費	1,505	3,490	542	3,006
うち電車代	714	1,056	355	690
うちバス、タクシー等運賃	542	2,238	147	1,708
うちガソリン代	72	58	22	74
うち駐車場代	59	49	9	272
うち高速道路利用料	118	89	9	262
買物(研究、業務関連)	2,084	1,713	80	106
土産物代	3,180	6,099	1,172	4,057
娯楽・観光費	903	2,247	460	1,285
合計	55,017	80,040	34,166	74,642

(2) 外国人参加者1人あたりの消費額 (JNTO 基準を満たす国際会議)

図表 外国人参加者1人あたり消費額

費目 (単位:円)	医療系かつ 三大都市圏	医療系かつ 三大都市圏外	医療系以外か つ 三大都市圏	医療系以外か つ 三大都市圏外
宿泊費	116,188	76,349	94,115	43,432
飲食費	35,978	27,794	33,483	20,131
うち外食費	27,965	21,798	29,361	16,172
うち食費	8,013	5,996	4,122	3,960
開催地都道府県までの交通費	150,093	106,957	131,533	75,716
うち国際線航空券代	136,465	96,116	119,363	63,538
うち国内線航空券代	842	456	1,735	7,301
うち電車代	8,239	8,302	8,240	4,334
うちバス、タクシー等運賃	4,546	2,083	2,195	543
開催地都道府県うちの交通費	4,212	896	5,905	4,506
うち電車代	1,625	147	2,861	1,466
うちバス、タクシー等運賃	2,544	704	2,807	2,851
うちガソリン代	9	15	55	101
うち駐車場代	15	15	83	38
うち高速道路利用料	19	15	99	50
買物(研究、業務関連)	12,664	4,759	5,522	3,419
土産物代	23,992	28,420	21,002	9,817
娯楽・観光費	13,688	11,052	8,767	5,635
合計	356,815	256,228	300,328	162,656

(3) 日本人参加者 1 人あたりの消費額 (ICCA 基準を満たす国際会議)

図表 日本人参加者 1 人あたり消費額

費目 (単位:円)	医療系かつ 三大都市圏	医療系かつ 三大都市圏外	医療系以外か つ 三大都市圏	医療系以外か つ 三大都市圏外
宿泊費	20,286	20,544	10,395	27,449
飲食費	9,317	11,608	3,996	12,283
うち外食費	8,103	10,396	3,490	11,283
うち食費	1,214	1,212	506	1,000
開催地都道府県までの交通費	17,742	34,338	15,031	27,311
うち国際線航空券代	386	0	0	812
うち国内線航空券代	6,366	16,891	3,275	20,845
うち電車代	10,805	16,863	11,580	4,997
うちバス、タクシー等運賃	186	584	177	657
開催地都道府県うちの交通費	1,505	3,490	480	3,496
うち電車代	714	1,056	352	631
うちバス、タクシー等運賃	542	2,238	81	2,078
うちガソリン代	72	58	26	102
うち駐車場代	59	49	11	367
うち高速道路利用料	118	89	10	316
買物(研究、業務関連)	2,084	1,713	72	135
土産物代	3,180	6,099	972	4,664
娯楽・観光費	903	2,247	372	1,660
合計	55,017	80,040	31,318	76,998

※「医療・三大都市圏」は、調査対象会議が全て ICCA 基準を満たす国際会議だったため、JNTO 基準の経済波及効果推計時に用いた 1 人あたり消費額を記載

※「医療・三大都市圏以外」は、ICCA 基準を満たす国際会議のサンプルが無いいため、JNTO 基準で算出した同分類の金額を記載

(4) 外国人参加者1人あたりの消費額 (ICCA 基準を満たす国際会議)

図表 外国人参加者1人あたり消費額

費目 (単位:円)	医療系かつ 三大都市圏	医療系かつ 三大都市圏外	医療系以外か つ 三大都市圏	医療系以外か つ 三大都市圏外
宿泊費	116,188	76,349	95,660	49,806
飲食費	35,978	27,794	32,903	22,084
うち外食費	27,965	21,798	28,938	18,301
うち食費	8,013	5,996	3,965	3,783
開催地都道府県までの交通費	150,093	106,957	122,200	91,641
うち国際線航空券代	136,465	96,116	111,516	75,436
うち国内線航空券代	842	456	1,525	10,574
うち電車代	8,239	8,302	6,956	4,717
うちバス、タクシー等運賃	4,546	2,083	2,204	913
開催地都道府県うちの交通費	4,212	896	5,939	5,750
うち電車代	1,625	147	3,021	1,748
うちバス、タクシー等運賃	2,544	704	2,648	3,787
うちガソリン代	9	15	63	128
うち駐車場代	15	15	94	55
うち高速道路利用料	19	15	112	32
買物(研究、業務関連)	12,664	4,759	5,574	3,564
土産物代	23,992	28,420	22,943	10,568
娯楽・観光費	13,688	11,052	9,603	5,612
合計	356,815	256,228	294,822	189,023

※「医療・三大都市圏」は、調査対象会議が全て ICCA 基準を満たす国際会議だったため、JNTO 基準の経済波及効果推計時に用いた1人あたり消費額を記載

※「医療・三大都市圏以外」は、ICCA 基準を満たす国際会議のサンプルが無いいため、JNTO 基準で算出した同分類の金額を記載

## 2) 調査票

### (1) 日本人参加者向けアンケート調査票

A. あなたのことについてお尋ねします。

Q0. 居住地について【市町村名 ( )】※町丁目・番地は不要

Q1. 職業について 【1.研究者 2.学生 3. その他】

Q2. 同伴者の有無について 【1.いる⇒ ( )名 2.いない】

Q3. 国際会議参加に伴う宿泊予定

【 1.1泊 2.2泊 3.3泊 4. 4泊以上⇒ ( )泊 ( )日 5. 宿泊なし】

B. 観光のご予定についてお尋ねします。

Q4. 国際会議参加と合わせた周辺観光の予定

【 1. あり 2. なし 】→2.とお答えの方、Q6へ

Q5. 観光予定の場所

【 1.開催地都道府県内 ( )日 2.開催地都道府県外 ( )日 】

C. 開催期間中のご飲食についてお尋ねします。

Q6. 国際会議期間中にスポンサーによる協賛などご自身の負担以外の飲食の有無

【 ランチ、軽食 : 1. あり⇒ ( )回 2. なし 】

【 ディナー、パーティ: 1. あり⇒ ( )回 2. なし 】

D. 交通手段についてお尋ねします。

Q7. 開催地都道府県までの交通手段をお伺いします。

【 1. 電車 2. バス 3. 自家用車 4. 飛行機 (便名: )

5. その他 ( ) 6 なし ( 開催地域周辺に居住 ) 】

Q8. 開催地都道府県内で利用されるすべての交通手段をご教示ください。

【1. 電車 2. バス 3. タクシー 4. マイカー 5. レンタカー 6. その他 ( )】





G. Questions about personal expenditures for joining the event (per one person).

Please fill in the estimated amount you spent (or plan to spend).

1. Accommodations	approximately (                      ) yen
2. Eating/Drinking	approximately (                      ) yen
- Eating outside	approximately (                      ) yen
- Eating inside ( Take away )	approximately (                      ) yen
3. Transportation fees <u>to</u> the prefecture of the venue	approximately (                      ) yen
- If you used Intl. flight	approximately (                      ) yen
⇒ select the carrier    1. ANA    2. JAL    3. Other (                      )	
- If you used domestic flight	approximately (                      ) yen
- Train	approximately (                      ) yen
- Bus, Taxi, Cars	approximately (                      ) yen
4. Transportation fees <u>inside</u> the prefecture of the venue	approximately (                      ) yen
- Train	approximately (                      ) yen
- Bus, Taxi, Cars	approximately (                      ) yen
(if you used own car) ⇒ Gasoline	approximately (                      ) yen
⇒ Parking fee	approximately (                      ) yen
⇒ highway toll	approximately (                      ) yen
5. Shopping (regarding your business, research)	approximately (                      ) yen
6. Shopping (souvenir)	approximately (                      ) yen
7. Sightseeing/ Entertainment	approximately (                      ) yen
8. Others (                      )	approximately (                      ) yen
9. Total	approximately (                      ) yen

(3) 主催者向けヒアリング調査票

①会議名称※1		
②上記国際会議のテーマ (該当するものに○)	医療系	医療系以外
③上記国際会議開催地 (該当するものに○)	三大都市圏※2 (東京圏、大阪圏、名古屋圏)	左記三大都市圏以外の都道府県
④参加者数 うち、外国人参加者数	約 ( ) 名 外国人参加者数 ( ) 名	
⑤企業等の出展ブース有無・ 出展者数	有 ・ 無 ※有の場合→出展者数 約 ( ) 社	

国際会議 開催に要した費用		
	項目	金額
直接経費	1. 会場利用料	約 ( ) 万円
	2. 会場装飾・工事費 (ブース設営、看板・装飾、電気工事等)	約 ( ) 万円
	3. 機材レンタル費 (什器、音響・照明・映像・同時通訳機器)	約 ( ) 万円
	4. 運営管理費 (通訳、翻訳関連、警備等)	約 ( ) 万円
	5. パーティ、アフターコンパニオンの開催費用注1	約 ( ) 万円
	6. 飲食費 (参加者向けの昼食、飲料代等)	約 ( ) 万円
	7. 運送・輸送費 (タクシー・バス借上代、参加者移動経費等)	約 ( ) 万円
	8. 宿泊費 (参加者向けの宿泊費の補助等)	約 ( ) 万円
	9. 印刷製本費 (広報資料制作費、配布資料作成費等)	約 ( ) 万円
	10. 広告宣伝費	約 ( ) 万円
	11. 臨時人件費(受付・事務局スタッフ、コンパニオン等)注2	約 ( ) 万円
	12. 事務局経費 (事務用品調達など)	約 ( ) 万円
間接経費	13. 宿泊費 (主催者スタッフ分)	約 ( ) 万円
	14. 飲食費 (主催者スタッフ分)	約 ( ) 万円
	15. 開催都道府県までの交通費 (主催者スタッフ分)注3	約 ( ) 万円
	16. 開催都道府県内交通費 (主催者スタッフ)	約 ( ) 万円
	17. 土産・買物費 (主催者スタッフ分 (把握できる範囲で))	約 ( ) 万円
	18. その他 ( )	約 ( ) 万円
	19. 合計	約 ( ) 万円

(4) 出展者向け郵送アンケート調査 調査票

① 貴社・団体の所在地 (該当するものに○)	会議開催 都道府県内	会議開催 都道府県外かつ国内	国外
② 出展会議名称 (代表的なもの1つ)			
③ 上記国際会議のテーマ (該当するものに○)	医療関連の国際会議		医療関連以外の国際会議
④ 上記国際会議開催地 (該当するものに○)	三大都市圏 (東京圏・大阪圏・名古屋圏)		三大都市圏以外の都市
⑤ 出展ブース面積	約 ( ) m <sup>2</sup>		
⑥ 出展日数	( ) 日間		

⑥ ブース出展に要した費用 (内訳)		
	項目	金額
直接経費	1. 出展料 (ブース利用費)	約 ( ) 万円
	2. 会場装飾・工事費(看板・装飾、電気工事、ブース設営等)	約 ( ) 万円
	3. 機材レンタル費 (音響、照明、映像機器、什器等)	約 ( ) 万円
	4. 運営管理費 (通訳、翻訳関連、速記、警備等)	約 ( ) 万円
	5. パーティ、アフターコンベンション費	約 ( ) 万円
	6. 運送・輸送費 (タクシー・バス借上代、物品の輸入等)	約 ( ) 万円
	7. 印刷製本費 (広報資料制作費、会議資料作成費等)	約 ( ) 万円
	8. 広告宣伝費	約 ( ) 万円
	9. 臨時人件費 (受付・事務局スタッフ、コンパニオン等)	約 ( ) 万円
	10. 事務局経費 (事務用品調達など)	約 ( ) 万円
間接経費	11. 宿泊費 (貴社スタッフ分、準備期間も含めた総滞在日数分)	約 ( ) 万円
	12. 飲食費 (貴社スタッフ分)	約 ( ) 万円
	13. 開催地都道府県までの交通費 (貴社スタッフ分)	約 ( ) 万円
	14. 開催地都道府県内の交通費(貴社スタッフの会場・市内移動等)	約 ( ) 万円
	15. 土産・買物費 (貴社スタッフ分(把握できる範囲で))	約 ( ) 万円
16. その他 ( )	約 ( ) 万円	
17. 合計	約 ( ) 万円	

### 3) 経済波及効果算出に関する小委員会の開催

本調査業務を推進するにあたり、経済波及効果算出に関する小委員会を開催し、各分野の専門家・有識者から助言・審査を経て調査分析を行った。

#### (1) 委員会開催日程

第1回 平成28年8月5日

第2回 平成28年12月19日

第3回 平成29年3月16日

#### (2) 委員一覧

坂本 雅彦 東京都産業労働局観光部長

佐藤 利幸 株式会社横浜国際平和会議場経営企画課長

菅 幹雄 法政大学経済学部教授

高柳 哲男 一般社団法人日本コンgres&コンベンションビューロー(JCCB)副会長

武内 紀子 一般社団法人日本コンベンション協会(JCMA)副代表理事

川崎 悦子 独立行政法人国際観光振興機構コンベンション誘致部長